

令和 6 年度尼崎市歳入歳出決算
審 査 意 見 書

令和 7 年 8 月

尼 崎 市 監 査 委 員

尼 崎 市 監 査 報 告 第 5 号
令 和 7 年 8 月 25 日

尼 崎 市 長
松 本 眞 様

尼崎市監査委員 村 上 卓 史
同 古 澤 裕 子
同 東 浦 小夜子
同 辻 信 行

令和 6 年度尼崎市歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度尼崎市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	9
第 2	審査の期間	9
第 3	審査の着眼点と主な実施内容	9
第 4	審査の結果	9
第 5	各会計歳入歳出決算	
1	総括	13
	一般会計及び特別会計の決算概要	13
	一般会計	14
	特別会計	26
	市債及び公債費	30
	基金	33
	普通会計の概況	38
	経常収支比率の状況	38
	普通建設事業費の状況	41
	実質的な市債残高及び実質的な公債費負担額	42
	まとめ	44
2	一般会計の状況	46
(1)	歳入	46
ア	歳入の概要	46
イ	款別の歳入状況	49
	第 05 款 市税	49
	第 10 款 地方譲与税	50
	第 11 款 利子割交付金	50
	第 12 款 配当割交付金	51
	第 13 款 株式等譲渡所得割交付金	51
	第 14 款 法人事業税交付金	52
	第 15 款 地方消費税交付金	52
	第 17 款 自動車取得税交付金	53
	第 18 款 環境性能割交付金	53
	第 19 款 地方特例交付金	54
	第 20 款 地方交付税	54
	第 25 款 交通安全対策特別交付金	55
	第 30 款 分担金及び負担金	55
	第 35 款 使用料及び手数料	56
	第 40 款 国庫支出金	56
	第 45 款 県支出金	57

第 50 款	財産収入	58
第 55 款	寄付金	58
第 60 款	繰入金	59
第 65 款	繰越金	59
第 70 款	諸収入	60
第 75 款	市債	61
(2)	歳出	62
ア	歳出の概要	62
イ	款別の歳出状況	66
第 05 款	議会費	66
第 10 款	総務費	66
第 15 款	民生費	67
第 20 款	衛生費	68
第 25 款	労働費	68
第 30 款	農林水産業費	69
第 35 款	商工費	70
第 40 款	土木費	70
第 45 款	消防費	71
第 50 款	教育費	72
第 53 款	災害復旧費	72
第 55 款	公債費	73
第 60 款	諸支出金	73
第 65 款	予備費	74
3	特別会計の状況	75
	国民健康保険事業費	76
	地方卸売市場事業費	77
	育英事業費	78
	公共用地先行取得事業費	79
	公害病認定患者救済事業費	80
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	81
	介護保険事業費	82
	後期高齢者医療事業費	83
4	財産の状況	84
審査資料		87

凡 例

- 1 各表中・グラフ中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 2 文中で用いる数値のうち、万円単位で表示のものは、表示単位未満は切り捨て、それ以外のものは、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 各表中・グラフ中で用いる符号の用法は次のとおりである。

符 号	用 法
△	減又はマイナス
－	該当数値のないもの（該当数値が 0 のものを含む）
0.0	表中：比率で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの
0	表中：①増減・比率等の計算の結果、数値が 0 のもの ②上記以外で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの
***	前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率

- 4 各表中の対前年度増減（額）及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した後の数値を用いて算出しているため、表ごとで表示単位が異なることにより対前年度増減（額）及び比率が一致しない場合がある。
- 5 各表中の総数と内訳の計が一致しない場合があるが、これは表示単位未満を四捨五入したことによるものである。
- 6 年度表記において元号を省略している場合があるが、「元年度から 16 年度」の元号は「令和」、それ以外は「平成」である。
- 7 類似都市とは、中核市 62 市（令和 4 年 4 月 1 日時点）のうち、関西圏の中核市で、人口が近く（本市との差がおおむね 10 万人以内）、県庁所在地を除く都市から抽出した 7 市（豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、姫路市、西宮市）である。

第1 審査の対象

令和6年度 尼崎市一般会計歳入歳出決算

尼崎市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計地方卸売市場事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計育英事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計公共用地先行取得事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計公害病認定患者救済事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算

尼崎市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類

第2 審査の期間

令和7年7月1日から8月8日まで

第3 審査の着眼点と主な実施内容

審査に付された令和6年度尼崎市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符合するかを照合し確認するとともに、予算執行状況についても有効性、効率性、経済性の観点に留意して審査を行った。

なお、審査に当たっては尼崎市監査基準に準拠して実施しており、また関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査及び財務・行政監査等の結果も参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度尼崎市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第 5 各会計歳入歳出決算

1 総 括

本市は長年にわたり行財政改革計画に基づき財政運営を進めてきたが、令和 5 年度からは財政目標と規律を定めた「財政運営方針（令和 5 年度から 14 年度まで）」（以下「方針」という。）に従って財政運営を行っている。

本総括は、令和 6 年度の決算評価に加え各種財政指標について分析し、さらに類似都市又は近隣市と相対比較することで本市の状況を客観的に評価するものである。

第 1 章 一般会計及び特別会計の決算概要

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の決算概要は次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分		5年度	6年度		当初予算比較	前年度比較
		決算	当初予算	決算	増減額	増減額
一般会計	歳入額（A）	227,236	235,074	240,080	5,006	12,844
	歳出額（B）	224,188	235,074	236,640	1,566	12,452
	形式収支額（C=A-B）	3,048	—	3,440	3,440	392
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	740		631		△ 109
	実質収支額（E=C-D）	2,308		2,809		501
	単年度収支額（F=E-前年度の実質収支額）	△ 8		501		509
	実質単年度収支額 ¹	2,188		2,462		274
	特別会計	歳入額（A）	102,829	104,827	104,336	△ 491
歳出額（B）		101,911	104,827	103,349	△ 1,478	1,438
形式収支額（C=A-B）		918	—	987	987	69
翌年度に繰り越すべき財源（D）		—		—		—
実質収支額（E=C-D）		918		987		69
単年度収支額(F=E-前年度の実質収支額)		△ 335		69		404

注1：一般会計の歳入額及び歳出額の「当初予算」は当初予算額229,205百万円と前年度からの繰越額5,869百万円の合計

2：資産統括局財政課資料より作成

令和 6 年度の一般会計の歳入・歳出決算額は 2,400 億円程度の規模となっており、当初予算額（前年度繰越し含む）と比べると、歳入額は 50 億円増、歳出額は 16 億円増となっている。これは主に国庫補助金を財源とする定額減税調整給付関係事業（31 億円）の追加実施のほか、普通交付税の 27 億円上振れや業績が好調であったモーターボート競走事業からの収益事業収入が 25 億円増となったためである。

次に、決算額を前年度と比べると歳入額は 128 億円増、歳出額は 125 億円増となっている。これは主に国庫補助金を財源とする事業実施によるもので、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業費が 75 億円皆減となったものの、低所得者支援給付関係事業費が 44 億円、定額減税調整給付関係事業費が 31 億円（皆増）、ゼロカーボンシティ推進事業費が 20 億円（皆増）増となったためである。

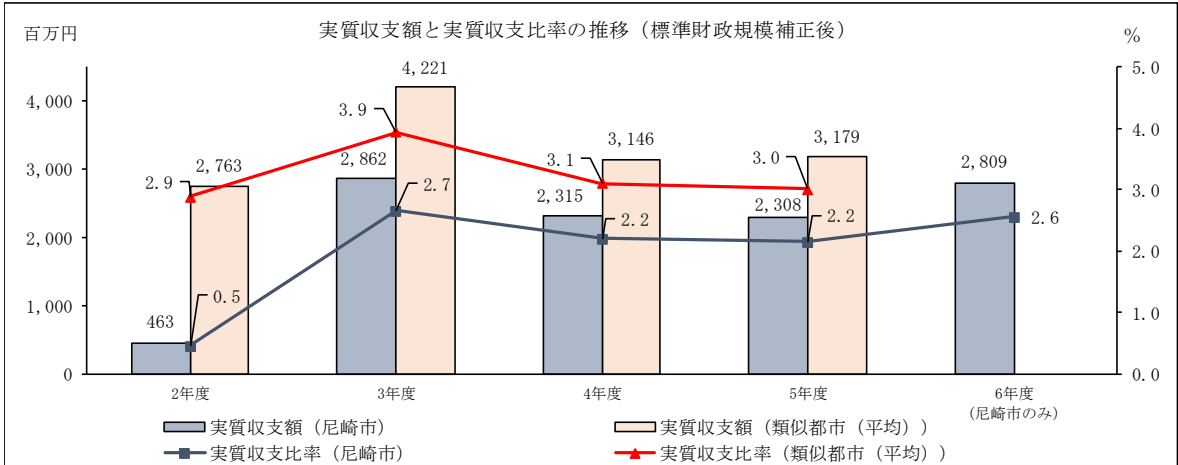
また、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 28 億円である。

なお、特別会計の歳入・歳出決算額は 1,040 億円程度の規模で、実質収支額は 10 億円と前年度とほぼ同額である。

¹（実質単年度収支額）単年度収支額に財政調整基金に係る積立て及び取崩しの額、市債の繰上償還の額（借換債の発行抑制による早期償還額を含む）を加減したもの。

第1節 一般会計

(1) 実質収支額と実質収支比率



注1：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成
2：類似都市（平均）と比較しやすくするため、標準財政規模で補正している
3：実質収支比率は実質収支額を標準財政規模で除したもの
4：本市の令和6年度の標準財政規模は1,096億円

実質収支額は当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）から、工期延長等で発生した翌年度に繰り越すべき明許繰越し等の財源を控除したもので、地方公共団体の財政運営の状況を判断する重要な指標である。

本市は令和2年度まで4億円程度と低い水準で推移していたが、3年度以降は20億円を超え、6年度は28億円となった。しかしながら、実質収支額は様々な財源調整等がなされた上での計数であり、単年度における収支の実態を把握するには不十分と言える。

財政調整基金の増減及び市債の繰上償還（早期償還²含む）の要因を控除した「実質単年度収支額」に加え、本市の財政運営の実態を表す減債基金・公共施設整備保全基金の増減及び臨時財政対策債の発行抑制額を加味した「より実質的な単年度収支額」についてみると次のとおりとなる。なお、尼崎市公共施設マネジメント基本方針に基づく取組（以下「FM事業」という。）に係る基金の積立額、取崩額及び残高を以下「FM分」と記載する。

(2) 「実質単年度収支額」と「より実質的な単年度収支額」

「実質単年度収支額」		(単位：百万円)					
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6-5年度
実質収支額		463	2,862	2,315	2,308	2,809	501
単年度収支額 (a)		132	2,399	△ 547	△ 8	501	509
財政調整基金	積立額 (b)	2,475	2,085	3,437	3,830	2,463	△ 1,367
	取崩額 (c)	—	—	3,219	2,419	1,952	△ 467
市債の早期償還額 (d)		2,750	5,891	1,518	785	1,450	665
市債の早期償還額 (d)	退職手当債	140	1,127	—	—	—	—
	行政改革推進債等 ³	860	1,164	530	66	—	△ 66
	その他	1,750	3,600	988	719	1,450	731
実質単年度収支額 (a)+(b)-(c)+(d)		5,357	10,374	1,189	2,188	2,462	274

注1：資産統括局財政課資料より作成
2：単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもの
3：早期償還以外に実質単年度収支額の算定に係る繰上償還はない

²（早期償還）借換債の発行を前提としたバルーン（テールヘビー）償還分について、借換債を発行しない繰上償還のこと。

³（行政改革推進債等）「市債充当率の嵩上げ」と呼ばれる。公共施設の整備事業等について、通常の市債の充当（一般的には75%）に加え、行政改革の取組による将来の財政負担の軽減が見込まれる額の範囲内で、充当残部分に行政改革推進債等を充当して一般財源の代替を行うこと。ただし、元利償還金に対する交付税措置はない。

単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、令和6年度は前年度から5億円増の5億円の黒字となった。

また、単年度収支額5億円に財政調整基金への積立額25億円、取崩額20億円及び市債の早期償還額14億円を加味した実質単年度収支額は25億円で、前年度に比べ3億円増となっている。

「より実質的な単年度収支額」

(単位：百万円)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6-5年度
実質単年度収支額 (a)		5,357	10,374	1,189	2,188	2,462	274
減債基金	積立額 (b)	1,174	484	1,767	1,729	1,361	△ 368
	(うちFM分)	(606)	(140)	(1,716)	(1,157)	(581)	(△ 576)
	取崩額 (c)	—	1,384	—	—	283	283
	(うちFM分)	—	△ 134	—	—	—	—
公共施設整備 保全基金	積立額 (d)	1,854	1,118	4,999	4,032	2,818	△ 1,214
	取崩額 (e)	138	8	480	404	1,360	956
臨時財政対策債発行抑制額 (f)		—	—	2,000	1,437	1,108	△ 329
より実質的な単年度収支額 (a)+(b)+(d)-(c)-(e)+(f)		8,247	10,584	9,475	8,983	6,108	△ 2,875

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：減債基金は、減収補てん債分（2年度積立及び3年度取崩しの4億50百万円）を除く

令和6年度の「より実質的な単年度収支額」は前年度に比べ29億円減の61億円である。実質単年度収支額より36億円増となっているが、この増は主に減債基金への積立額14億円、公共施設整備保全基金への積立額28億円及び臨時財政対策債の発行抑制額11億円（発行可能額は11億円）である。

令和6年度決算は収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」でみると、市債の早期償還や臨時財政対策債の発行額の抑制などの財政健全化の取組に加え、収益事業収入等を公共施設整備保全基金へ28億円積立てたことなどで、前年度に続き大幅な黒字となっており、また4年度以降は毎年度、臨時財政対策債の発行額を抑制するなど財政の弾力化は着実に進んでいると評価できる。

(3) 歳入の状況

歳入は、市税、財産収入などの自主財源と国庫支出金など国等から交付される依存財源に分けられ、自主財源の多寡は財政運営の自主性、安定性に影響を与えるものである。

令和6年度の歳入額は2,401億円で、前年度に比べ129億円増となっている。

財源別歳入額の推移

(単位：億円、%)

財 源 別		2年度	3年度	4年度	5年度		6年度		6-5年度	
		決算額	決算額	決算額	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税	796	801	826	833	36.7	845	35.2	12	△ 1.5
	使用料及び手数料	63	64	63	63	2.8	64	2.7	1	△ 0.1
	繰 入 金	2	20	41	32	1.4	41	1.7	9	0.3
	財 産 収 入	24	18	33	24	1.1	13	0.5	△ 11	△ 0.6
	諸 収 入	94	78	99	124	5.4	124	5.2	0	△ 0.2
	そ の 他	17	29	49	47	2.0	44	1.8	△ 3	△ 0.2
	計	996	1,010	1,111	1,123	49.4	1,130	47.1	7	△ 2.3
依存財源	地方消費税交付金	94	103	109	108	4.8	114	4.7	6	△ 0.1
	地 方 交 付 税	125	164	157	168	7.4	184	7.7	16	0.3
	国庫・県支出金	1,178	852	786	768	33.8	819	34.1	51	0.3
	市 債	217	147	72	65	2.8	87	3.6	22	0.8
	そ の 他	30	47	37	40	1.8	68	2.8	28	1.0
	計	1,644	1,313	1,161	1,149	50.6	1,271	52.9	122	2.3
合 計		2,640	2,323	2,272	2,272	100	2,401	100	129	

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄付金、繰越金

3：依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金等

自主財源は1,130億円で、前年度に比べ7億円増となっている。これは主に財産売払収入の減などにより財産収入が11億円減となったものの、定額減税の影響等による個人市民税の9億円減に対し、法人市民税が12億円増、固定資産税が7億円増となったことなどにより市税が12億円増となったこと、また、公共施設整備保全基金からの繰入金の増などにより繰入金が9億円増となったことによるものである。

依存財源は1,271億円で、前年度に比べ122億円増となっている。これは主に国庫・県支出金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が38億円皆減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が30億円、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が19億円の増となったことなどにより51億円増となったため、またその他で定額減税による減収分に対する国の財政措置である定額減税減収補填特例交付金が20億円増となったことなどにより28億円増となったためである。

また、構成比については、前年度からの依存財源の増加額が自主財源の増加額を上回ったことにより、自主財源の構成比は2.3ポイント低下し47.1%、依存財源の構成比は2.3ポイント上昇し52.9%となった。

次に令和５年度における類似都市（平均）の自主財源と依存財源を比較すると次のとおりとなる。

令和５年度財源別歳入額の類似都市（平均）比較

（単位：億円、％）

財 源 別		尼崎市		類似都市（平均）		差引	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税	833	36.7	754	39.8	79	△ 3.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	63	2.8	33	1.7	30	1.1
	繰 入 金	32	1.4	38	2.0	△ 6	△ 0.6
	財 産 収 入	24	1.1	7	0.4	17	0.7
	諸 収 入	124	5.4	41	2.2	83	3.2
	そ の 他	47	2.0	56	3.0	△ 9	△ 1.0
	計	1,123	49.4	929	49.1	194	0.3
依存財源	地 方 消 費 税 交 付 金	108	4.8	100	5.3	8	△ 0.5
	地 方 交 付 税	168	7.4	135	7.1	33	0.3
	国 庫 ・ 府 県 支 出 金	768	33.8	602	31.8	166	2.0
	市 債	65	2.8	83	4.4	△ 18	△ 1.6
	そ の 他	40	1.8	44	2.3	△ 4	△ 0.5
	計	1,149	50.6	963	50.9	186	△ 0.3
合 計		2,272	100	1,893	100	379	－

注：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成

本市の自主財源の構成比は類似都市（平均）を 0.3 ポイント上回っている。これは本市の諸収入が収益事業収入（42 億円）や公害健康被害補償給付費等収入（23 億円）、あま咲きコイン販売代金収入（21 億円）などにより、類似都市（平均）に比べ多いためと考えられる。

自主財源は財政運営の自立と安定にとって極めて重要であり、引き続きその根幹となる市税を中心として自主財源の拡充に向け最大限注力する必要がある。

(4) 歳出の状況

令和６年度の歳出額は 2,366 億円で、前年度に比べ 124 億円増となっている。

性質別歳出額の推移

（単位：億円、％）

性 質 別		2年度	3年度	4年度	5年度		6年度		6-5年度	
		決算額	決算額	決算額	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人 件 費	301	301	301	294	13.1	324	13.7	30	0.6
	扶 助 費	747	768	789	807	36.0	850	35.9	43	△ 0.1
	公 債 費	247	278	237	233	10.4	230	9.7	△ 3	△ 0.7
	計	1,294	1,347	1,327	1,334	59.5	1,404	59.3	70	△ 0.2
義務的経費以外	物 件 費	211	243	251	236	10.5	239	10.1	3	△ 0.4
	維 持 補 修 費	14	15	14	15	0.7	15	0.6	0	△ 0.1
	補 助 費 等	644	306	266	281	12.5	278	11.8	△ 3	△ 0.7
	投 資 的 経 費	204	172	133	130	5.8	209	8.8	79	3.0
	貸付金等（積立金含む）	73	53	110	109	4.9	81	3.4	△ 28	△ 1.5
	他 会 計 繰 出 金	138	134	140	137	6.1	138	5.9	1	△ 0.2
	公債費（借換債分）	44	19	－	0	0.0	2	0.1	2	0.1
計		1,328	941	915	908	40.5	963	40.7	55	0.2
合 計		2,623	2,288	2,242	2,242	100	2,366	100	124	－

注：資産統括局財政課資料より作成

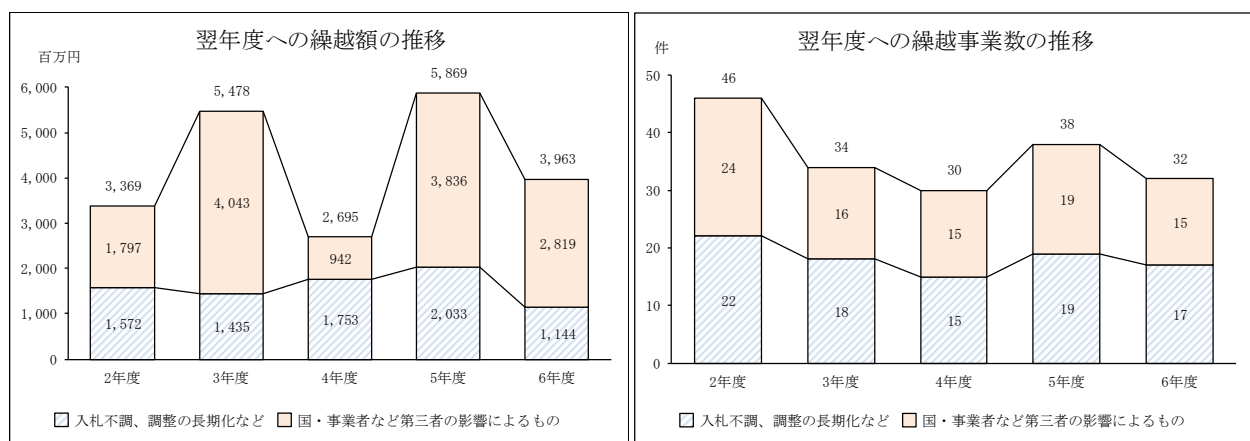
義務的経費は 1,404 億円で、前年度に比べ 70 億円増、構成比は 0.2 ポイント低下し 59.3%となっている。これは主に人件費が給与改定等に伴い 30 億円増、扶助費が保育所運営に係る経費の増（入所児童数の増や保育士等の処遇改善に伴う公定価格の増等）などに伴い児童福祉費で 28 億円増となったことなどにより 43 億円増となったためである。なお、公債費は前年度と比べ 3 億円減となっている。

義務的経費以外は 963 億円で、前年度に比べ 55 億円増、構成比は 0.2 ポイント上昇し 40.7%となっている。これは主に投資的経費でゼロカーボンシティ推進事業費が 20 億円、小・中・高等学校施設整備事業費で 19 億円、市営住宅建替等事業費で 15 億円の増となったことなどにより 79 億円増となったものの、貸付金等（積立金含む）で財政調整基金積立金が 14 億円、公共施設整備保全基金積立金が 12 億円の減となったことなどにより 28 億円減となったためである。

なお、義務的経費等に関する経常収支比率や投資的経費の分析等は「第 2 章 普通会計の概況」の中で行う。

(5) 明許繰越し及び事故繰越しの状況

明許繰越し及び事故繰越しによる翌年度への繰越額及び繰越事業数は次のとおりである。



注 1：明許繰越し及び事故繰越しの合計金額

注 2：資産統括局財政課資料より作成

翌年度への繰越額や繰越事業数は年度ごとに状況が異なるため変動するもので、令和 3 年度及び 5 年度は 50 億円を超えているが、これは主に年度末の国の補正予算による補助金を活用するために前倒しで予算計上した事業の繰越しによるものである。

令和 6 年度の繰越額は 40 億円（事業数 32 件）で、そのうちの入札不調や地元との調整の長期化などの要因による繰越額は 11 億円（事業数 17 件）である。この繰越しは国や事業者など第三者の影響によるものではないことから、市はこのような理由による繰越しが生じないように努め、市民への影響を極力低減させることが必要である。

(6) 特記すべき事項

ア 特定債権の収納率等の実績及び目標に対する達成状況

本市では尼崎市債権管理推進計画（令和元年度から４年度まで）（以下「第１次債権計画」という。）に続き、５年度から９年度までを計画期間とする第２次尼崎市債権管理推進計画（以下「第２次債権計画」という。）が策定され、市全体で適正な債権管理を推進している。第２次債権計画では、令和３年度決算で未収金が生じている７６債権のうち、未収金額が１億円以上でかつ市長が指定する９債権を「特定債権」とし、具体的な収納率向上に向けた取組内容等を定め、重点的に進捗を管理している。

令和６年度における特定債権（公営企業局分の水道料金を除く）の収納率や収入未済額の実績及び第２次債権計画で定めた目標値に対する達成状況は次のとおりである。

特定債権の収納率等の状況（ は、収納率または収入未済額の目標値の未達成を表す）										(単位:千円)
債 権 名		区分	収納率			収入未済額				(参考)
			5年度 (%)	6年度 (%)	差引 (ポイント)	5年度 実績(A)	6年度		差引 (B)-(A)	収入済額 6年度
① 市 税	現年度分	(目標)	98.90%	99.00%		1,623,581	1,474,000	1,430,167	△ 193,414	83,974,139
		(実績)	98.68%	98.82%	0.14					
	滞納繰越分	(目標)	35.80%	36.80%						564,267
		(実績)	34.22%	33.00%	△ 1.22					
② 国 民 健 康 保 険 料	現年度分	(目標)	95.66%	95.99%		1,208,000	954,779	1,376,428	168,428	7,376,400
		(実績)	94.24%	92.34%	△ 1.90					
	滞納繰越分	(目標)	27.83%	28.80%						185,465
		(実績)	19.51%	15.71%	△ 3.80					
③ 介 護 保 険 料	現年度分	(目標)	98.63%	98.65%		219,190	249,710	228,531	9,341	9,913,900
		(実績)	98.97%	99.00%	0.03					
	滞納繰越分	(目標)	11.47%	11.57%						23,319
		(実績)	11.99%	10.63%	△ 1.36					
④ 介 護 保 険 事 業 費 ・ 返 納 金	現年度分	(目標)	13.26%	13.26%		69,935	108,938	70,854	919	12,685
		(実績)	100.00%	73.60%	△ 26.40					
	滞納繰越分	(目標)	6.65%	6.65%						3,630
		(実績)	2.37%	5.19%	2.82					
⑤ 生 活 保 護 費 返 還 金 等 収 入	現年度分	(目標)	57.55%	57.55%		1,143,194	1,162,822	1,143,947	753	165,696
		(実績)	62.12%	55.94%	△ 6.18					
	滞納繰越分	(目標)	7.73%	7.73%						67,938
		(実績)	6.57%	5.94%	△ 0.63					
⑥ 児 童 福 祉 費 負 担 金	現年度分	(目標)	98.50%	98.50%		61,635	76,195	42,772	△ 18,863	887,531
		(実績)	99.31%	99.68%	0.37					
	滞納繰越分	(目標)	19.80%	19.80%						15,837
		(実績)	20.90%	25.69%	4.79					
⑦ 住 宅 家 賃	現年度分	(目標)	98.56%	98.66%		225,125	290,545	237,148	12,023	2,444,030
		(実績)	98.44%	97.78%	△ 0.66					
	滞納繰越分	(目標)	11.70%	11.70%						35,340
		(実績)	14.00%	15.58%	1.58					
⑧ 住 宅 資 金 貸 付 金 回 収 金	滞納繰越分	(目標)	1.16%	1.17%		71,607	127,442	68,557	△ 3,050	3,050
		(実績)	1.90%	4.26%	2.36					
目標達成債権数			3/8債権	2/8債権		7/8債権	7/8債権			

注１：市税の収納率は個人市民税の数値を設定

注２：令和６年度の収入済額は調定外過誤納金を含んで計上、また収納率は調定外過誤納金を除いて算出

令和６年度において、特定債権の収納率は前年度と比べ、現年度分・滞納繰越分それぞれ８債権のうち４債権で低下し、また収入未済額は５債権で増加（悪化）している。

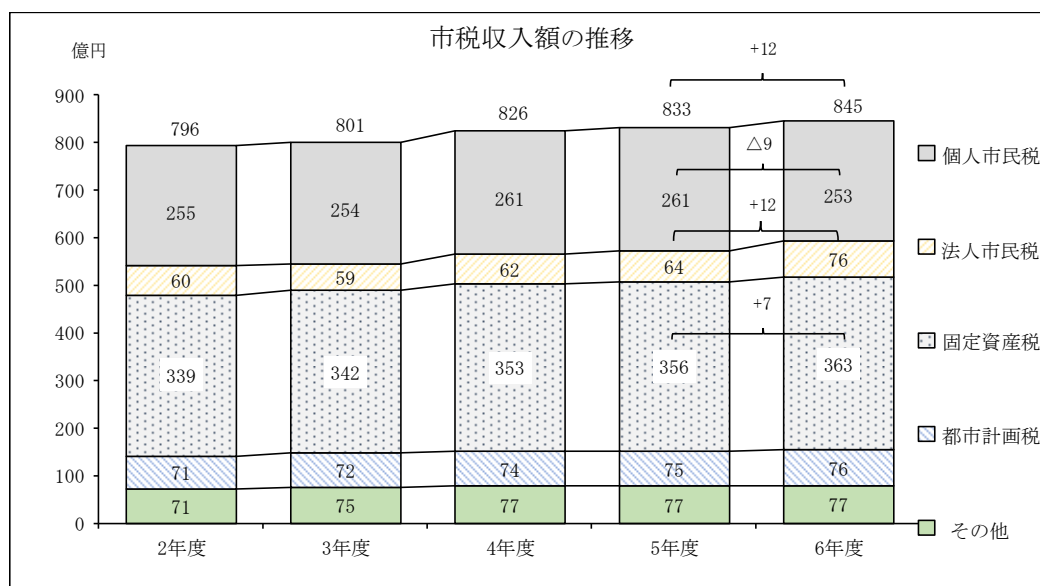
なお、現年度分・滞納繰越分ともに目標値を達成しているのは、収納率では８債権中２債権、収入未済額では７債権である。

市税（個人市民税の現年課税分）においては過去最高の収納率を達成しているものの、多くの特定債権の収納率が前年度から低下し、また収入未済額も増加している。これは債権を所管する課において、滞納要因の分析が不十分なまま、収納率向上の取組の多くが取組ごとに実現させる目標や行動計画を定量的に定めることなく行われているため、取組結果の要因分析ができず、その結果を各取組の改善に生かすことができていないことが要因と考えられる。

したがって、早急に滞納要因の精緻な分析を行ったうえ、取り組むべき課題の優先順位を決め適切な対策を講じる必要がある。また、目標値については収納率向上の各取組の効果を具体的に組み込んだ数値に改めるべきと考える。

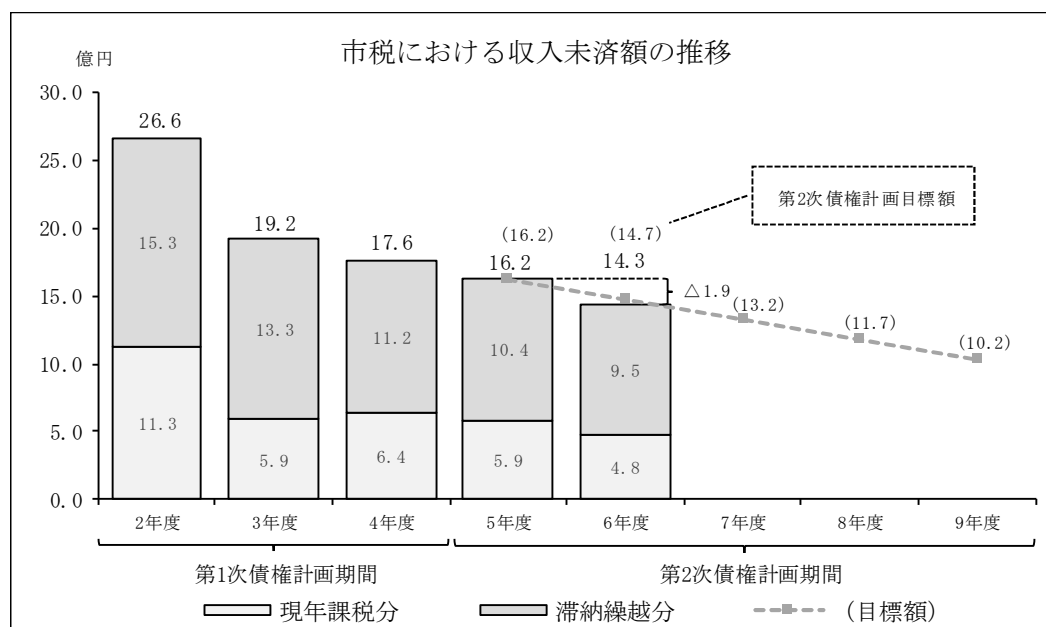
イ 市税の状況と収入率の類似都市（平均）比較

歳入の約4割を占め、自主財源の根幹である市税の推移は、次のとおりである。



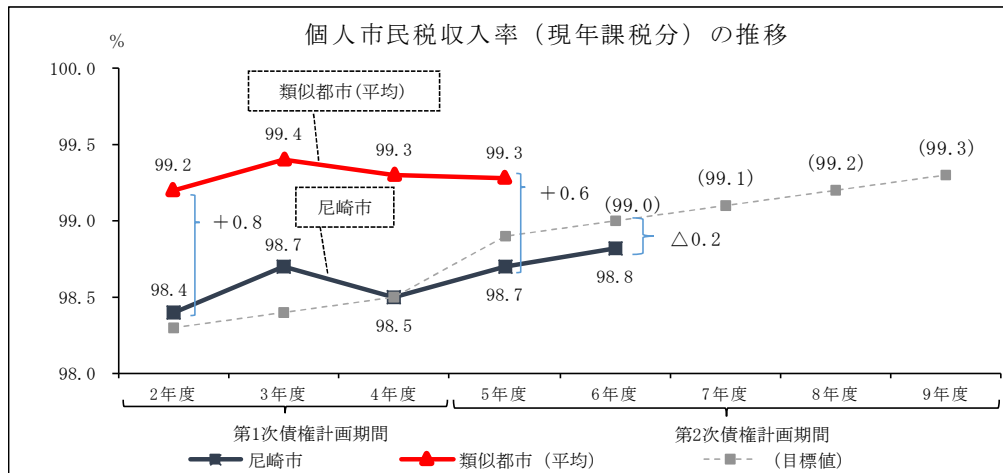
令和6年度の市税収入額は845億円で、前年度に比べて12億円（1.4%）増加している。これは、主に個人市民税が定額減税等により9億円減となったものの、企業収益の増により法人市民税が12億円増、土地の評価替え等により固定資産税が7億円増となったためである。

また、市税における収入未済額の推移は、次のとおりである。

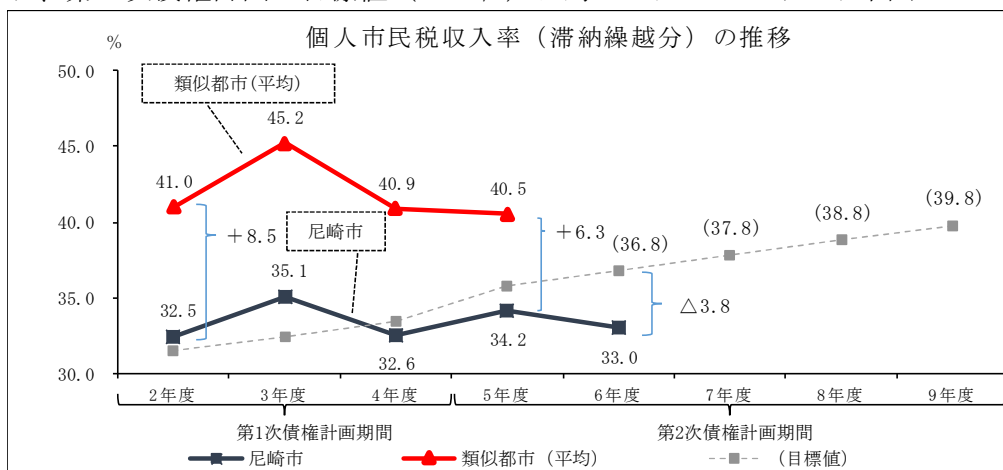


令和6年度の収入未済額は14億円で、前年度に比べて約2億円減少しており、現年課税分、滞納繰越分いずれも減少傾向である。

次に、主な税目であり、第2次債権計画の目標にも設定している個人市民税の現年課税分及び滞納繰越分の収入率の推移は、次のとおりである。



現年課税分の収入率は上昇傾向で令和6年度は98.8%で過去最高値となったが、5年度実績を類似都市（平均）と比較すると、依然として格差（0.6ポイント）がある。なお、第2次債権計画の目標値（99.0%）に対しては0.2ポイント下回っている。



滞納繰越分の収入率は令和2年度以降ほぼ同程度で推移しており、6年度は33.0%で、目標値（36.8%）を3.8ポイント下回っている。なお、類似都市（平均）と令和5年度実績を比べると6.3ポイントの格差はあるが、2年度以降、その格差は縮小傾向である。

次に、収入率向上の取組については、これまでの普通徴収を対象とした収入率向上の取組や市税全体での現年課税分の徴収強化などに加え、令和6年度は警告文書や封筒デザインの変更、外国人滞納者の滞納額が増加していることなどから外国語に対応した文書の封入などを行っている。また、長期滞納等の困難事案に対し、滞納者に対して強制立入調査を行うなど積極的に収入未済額の縮減に取り組んだ。

これまで徴収体制の強化等に取り組んできた結果、市税全体の収入未済額は着実に減少し、また個人市民税の現年課税分の収入率は上昇傾向で、令和6年度は98.8%と過去最高値となった。しかしながら、実績を類似都市（平均）と比較すると本市の方が低い状況が続いている。

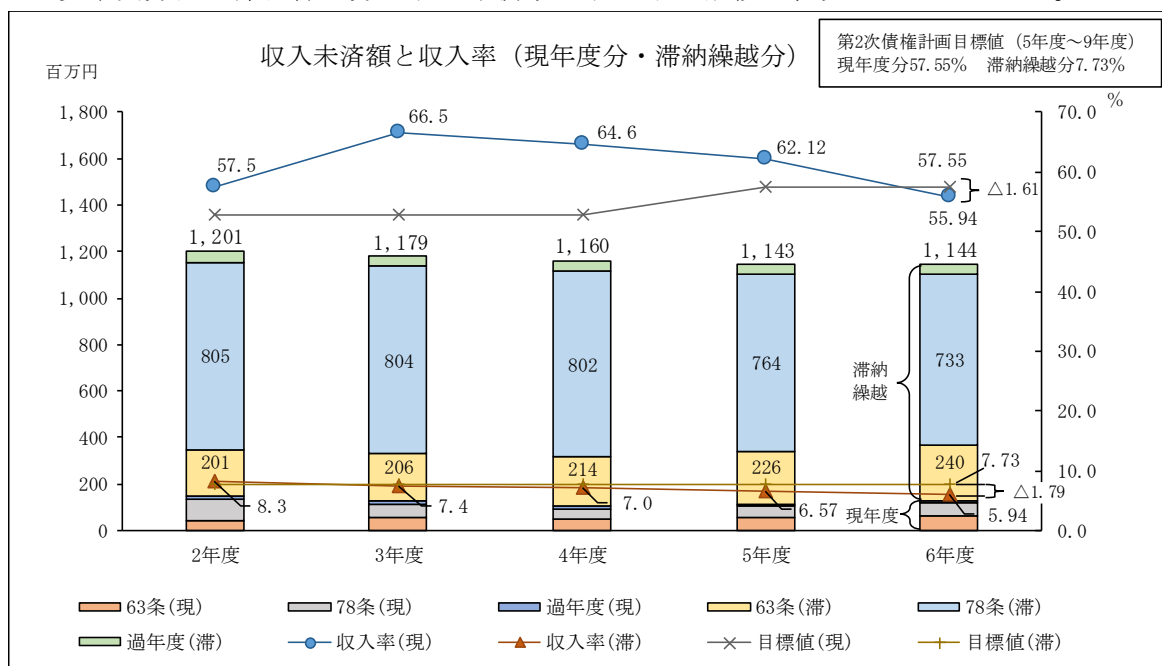
市税は自主財源の根幹であり、また税負担の公平性確保の観点から、収入率向上に向け、精緻な現状分析を行った上で、より実効性のある取組を実施する必要がある。

ウ 生活保護費返還金等の収入未済の状況

生活保護費返還金等（以下「返還金等」という。）とは、被保護者に年金受給や就労収入など新たな資力が発生した場合などにおいて、支弁した保護費を返還等させるもので、その発生理由により次の３つに分類される。（以下、生活保護法は「法」という。）

分類名	説明
法 63 条に基づく返還金	資力活用が可能となった被保護者に対して、資力発生日以降に支弁した保護費について返還させるもの
法 78 条に基づく徴収金	不正等の行為により支弁を受けた保護費を徴収するもので、平成 26 年 7 月からは、法改正により、特に悪質な不正受給があった場合等に 40% を上限とする加算金を徴収している
過年度収入金	保護の変更等に伴い過支給となった保護費を返還させるもの

現年度分及び滞納繰越分の収入未済額と収入率の推移は、次のとおりである。



注：グラフ内の現は現年度分、滞は滞納繰越分を表す

令和 6 年度の収入未済額は 11 億 44 百万円で、約 89%が滞納繰越分（10 億 13 百万円）で、約 11%が現年度分（1 億 31 百万円）である。滞納繰越分のうち約 72%が法 78 条に基づく徴収金で、約 24%が法 63 条に基づく返還金である。また、収入率については低下傾向にあり、令和 6 年度の現年度分は 55.94%で前年度より 6.18 ポイント低下、滞納繰越分は 5.94%で前年度に比べ 0.63 ポイント低下している。

なお、第 2 次債権計画の目標値に対しては、現年度分では 1.61 ポイント、滞納繰越分では 1.79 ポイント下回っている。

(ア) 令和 6 年度に新たに生じた返還金等（過年度収入金を除く）

令和 6 年度に新たに生じた返還金等の調定額は 2 億 81 百万円で、そのうち 1 億 61 百万円が収入済（収入率 57.2%）で、残りの 1 億 20 百万円が収入未済である。

63 条返還金の発生理由は、件数ベースでみると介護保険制度による福祉用具購入費に係る「介護保険償還金」（159 件）、また金額ベースでみると「各種年金の遡及受給」（81 百万円）が最も多い。

78 条徴収金では、件数、金額ベースともに「稼働収入の無申告」（69 件、37 百万円）が最も多い。

令和6年度に生じた返還金等の発生理由

(単位：百万円)

	調定額				収入済額				収入未済額			
	件数 (件)	割合 (%)	金額	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	金額	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	金額	割合 (%)
63条返還金	784	100	219.7	100	500	100	157.1	100	284	100	62.6	100
理由												
介護保険償還金	159	20.3	6.1	2.8	138	27.6	5.4	3.4	21	7.4	0.6	1.0
各種年金の遡及受給	136	17.3	80.8	36.8	98	19.6	66.5	42.4	38	13.4	14.2	22.8
収入申告遅延	115	14.7	20.3	9.2	35	7.0	3.0	1.9	80	28.2	17.4	27.7
保険の解約返戻金	80	10.2	12.1	5.5	60	12.0	8.9	5.7	20	7.0	3.2	5.2
扶助費算定誤り	66	8.4	7.2	3.3	20	4.0	1.6	1.0	46	16.2	5.6	8.9
各種一時金・手当・保険金等	44	5.6	20.9	9.5	28	5.6	17.2	11.0	16	5.6	3.7	5.9
高額障害福祉サービス	37	4.7	4.1	1.9	37	7.4	4.1	2.6	0	0.0	0.0	0.0
その他	147	18.8	68.1	31.0	84	16.8	50.3	32.0	63	22.2	17.9	28.5
78条徴収金	111	100	61.4	100	21	100	3.7	100	90	100	57.6	100
理由												
稼働収入の無申告	69	62.2	36.8	60.0	12	57.1	2.2	59.5	57	63.3	34.6	60.0
稼働収入の過少申告	19	17.1	3.6	5.8	7	33.3	0.4	11.5	12	13.3	3.1	5.4
各種年金等の無申告	9	8.1	3.8	6.1	1	4.8	0.7	18.1	8	8.9	3.1	5.4
その他	14	12.6	17.2	28.1	1	4.8	0.4	10.9	13	14.5	16.8	29.2
計	895		281.0		521		160.8		374		120.2	

注1：福祉局の資料を基に監査事務局で作成

2：収入済額の件数及び割合はそれぞれ完済した件数とその割合を記載

(イ) 各種年金の遡及受給を原因とする返還金等

令和6年度に新たに生じた各種年金の遡及受給を原因とする返還金等の調定額は80,776千円であるが、そのうち、5年度以前に各種年金の受給資格が発生した返還金等で、5年度以前に保護を開始したものが68,870千円である。

また、一定期間分の各種年金を遡及して受給することとなった場合、受給資格発生後、速やかに受給した場合に比べ返還金等の金額が大きくなる傾向にあり、特に一括返済されない場合には収入未済額が大きくなり、返済が長期にわたることとなる。

そのため、各種年金の受給資格や申請状況等の正確な把握の徹底、債権が生じた場合の一括納付の取組の強化が求められる。

令和6年度に生じた各種年金の遡及受給による返還金等

(単位：千円)

	調定額		収入済額		収入未済額	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
令和6年度に受給資格が発生	38	10,022	29	7,717	9	2,305
令和5年度以前に受給資格が発生	98	70,755	69	58,812	29	11,943
令和6年度に保護開始	4	1,885	1	518	3	1,367
令和5年度以前に保護開始	94	68,870	68	58,294	26	10,576
計	136	80,776	98	66,529	38	14,248

注：福祉局の資料を基に監査事務局で作成

(ウ) 扶助費算定誤りによる返還金

令和2年度から6年度までの扶助費算定誤りによる返還金の発生件数は203件で、「収入認定に関すること」が最も多く7割以上となっている。また、令和6年度は過去5年間で件数、金額とも最も多い。

算定誤りによる返還金は保護の実施機関である市の責に帰する事由により生じた返還金であり、算定誤りを発生させない実効性のある仕組みを構築する必要がある。

扶助費算定誤りによる返還金

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計	割合(%)
	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	収入未済額	収入済額	収入未済額
件数(件)	34	26	40	37	66	203	100
理由別							
収入認定に関すること	30	18	29	26	47	150	73.9
加算に関すること	1	2	5	4	7	19	9.3
住宅扶助費に関すること	2	5	1	2	3	13	6.4
基準変更に関すること	-	1	2	2	4	9	4.4
世帯認定に関すること	1	-	-	-	-	1	0.5
一時扶助に関すること	-	-	1	1	1	3	1.5
本人支払額に関すること	-	-	1	1	1	3	1.5
廃止後支給済保護費	-	-	1	1	3	5	2.5

(エ) 委任又は申出による徴収

収入率向上の取組として、委任・申出払い（以下「委任等払い」という。）があり、これは被保護者が保護金品の一部を法 78 条等による徴収金等の納入に充てる旨を申し出た場合などに月々の生活保護費から直接徴収できる制度で、確実な納付を見込むことができる。その金額の上限の目安として国の通知で「生活維持に支障がないと認めた場合」として単身世帯で月 5,000 円、複数世帯で月 10,000 円程度と示されている。

令和 6 年度に新たに生じ 6 年度決算で収入未済となっている返還金等のうち、委任等払いの返済月額が国通知の金額以上の件数は、単身世帯で 84 件（46.2%）、複数世帯で 33 件（34.4%）である。

これまで以上に委任等払いを促進し、返済額について国の示している考え方をもとにした取組の促進が求められる。

令和6年度に生じた返還金等の委任・申出払いの返済月額等

	返済月額等	件数(件)			割合 (%)
		法63条	法78条	合計	
単身世帯	一括返済予定	11	－	11	6.0
	5,000円未満	68	19	87	47.8
	5,000円以上	48	36	84	46.2
	5,000円	30	21	51	28.0
	5,001円以上	18	15	33	18.2
	計	127	55	182	100
複数世帯	一括返済予定	2	－	2	2.1
	10,000円未満	48	13	61	63.5
	10,000円以上	22	11	33	34.4
	10,000円	15	7	22	22.9
	10,001円以上	7	4	11	11.5
	計	72	24	96	100
合計		199	79	278	

注：福祉局の資料を基に監査事務局で作成

生活保護費返還金等収入については、その性質から債権回収の取組よりも債権を発生させない取組が重要と言える。

まず、各種年金の受給に係る返還金等については、債権を生じさせないよう適切なタイミングで年金の申請状況などを把握する取組の改善が必要である。また、保護費算定誤りについては、現在の管理方法等をしっかりと検証した上で確実に防止する仕組みの構築が、委任・申出払いについては、国の考え方に基づいた取組の強化が求められる。

引き続き、債権の適正管理や収納率向上に向けて、債権発生 of 要因及び滞納状況の分析や取組の検証を進め、認識した課題を踏まえてより実効性のある取組を実施する必要がある。

エ 収益事業収入（競艇場事業収入）の使途

本市ではこれまでモーターボート競走事業会計における収益の一部を一般会計の歳入（収益事業収入）として受け入れることなどにより、公共施設の整備等のまちづくりの財源として活用してきた。その使途等の年度推移は次のとおりで、歳入として各年度とも当初予算で3.2億円を計上、補正予算において前年度のモーターボート競走事業会計の利益の一部を計上し、公共施設整備保全基金への積立財源などに活用している。

収益事業収入（競艇場事業収入）の活用先

（単位：百万円）

		決算					当初予算
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収益事業	当初予算計上分	320	320	320	320	320	320
	補正予算計上分	2,670	820	3,057	3,777	2,543	-
	計	2,990	1,140	3,377	4,097	2,863	320
活用先	積立金	財政調整基金	2,000	-	-	-	-
		公共施設整備保全基金	740	890	3,127	3,847	2,543
		うち当初予算計上分	70	70	70	-	-
		新本庁舎建設基金	250	250	250	250	250
	備品購入費等	中学校、全日制及び定時制高校のクラブ活動用品	-	-	-	37	-
		あまよう特別支援学校スクールバス	-	-	-	33	40
		休日夜間急病診療所整備に係る医療機器等	-	-	-	-	30
		計	2,990	1,140	3,377	4,097	2,863
							320

このように公共施設整備保全基金及び新本庁舎建設基金へ一度、積立てているが、これは各年度の公共施設の整備等の財政需要に柔軟に対応するためである。なお、令和2年度はコロナ対策に要する経費として財政調整基金へ20億円を積立てている。

令和6年度以降、収益事業収入は単年度事業の財源にも活用されることとなり、6年度はあまよう特別支援学校スクールバスの購入や中学校・全日制及び定時制高校のクラブ活動用品の購入の財源として、また7年度は休日夜間急病診療所整備に係る医療機器等の備品購入の財源として活用予定である。

単年度事業としてこのような事業の実施財源に活用することは、当初予算編成の中で決定されているが、事業選定及び活用先の裁量が大きく、将来的に使途が不明確となることが懸念されることから、ルールを詳細に設定し使途を明確にすることが望ましいと考える。

第2節 特別会計

(1) 実質収支額及び単年度収支額

(単位：百万円)

区分	歳入額	歳出額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
国民健康保険事業費	45,308	45,246	62	—	62	28
地方卸売市場事業費	425	297	127	—	127	18
育英事業費	20	20	0	—	0	0
公共用地先行取得事業費	1	1	0	—	0	0
公害病認定患者救済事業費	18	18	0	—	0	△ 1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	37	22	15	—	15	3
介護保険事業費	50,627	50,028	599	—	599	47
後期高齢者費	7,900	7,717	183	—	183	△ 26
合 計	104,336	103,349	987	—	987	69

令和6年度の特別会計の歳入・歳出決算額は1,040億円程度の規模となっており、実質収支額は10億円である。主な会計の単年度収支額は国民健康保険事業費会計で28百万円、介護保険事業費会計で47百万円である。

(2) 特記すべき事項

ア 国民健康保険事業費会計

国民健康保険事業は平成29年度まで市町村単位で運営されていたが、30年度から国民健康保険制度改革で都道府県が財政運営の責任主体となり、兵庫県は県内の「同一所得・同一保険料」に向けて計画的に都道府県単位化を進めている。国民健康保険事業費会計について、県は市が保険給付に要した費用を全額市に交付し、市は保険給付費の原資である納付金を県に納める仕組みとなっている。

また、本市では令和元年度に国民健康保険事業の財政の健全な運営を図るため国民健康保険事業基金を設置している。令和6年度の決算の状況は次のとおりである。

国民健康保険事業費 決算の状況

(単位：百万円)

区分			当初予算額	決算額	当初予算比較 増減額
歳 入	保険料		7,863	7,562	△ 301
	国庫支出金		40	54	14
	県交付金	普通交付金分	31,185	30,899	△ 286
		特別交付金分	1,215	1,085	△ 130
		補助金	7	5	△ 2
	他会計繰入金	法定繰入金	4,661	4,689	28
		法定外繰入金	210	157	△ 53
	基金繰入金	保険料抑制分	150	150	0
		保険料減免分	127	120	△ 7
		保険料収納不足分	-	140	140
		県返還金不足充当分	-	218	218
	繰越金		-	34	34
その他（手数料、受取利息等）		226	195	△ 31	
合計		45,684	45,308	△ 376	
歳 出	保険給付費	法定給付分	31,185	30,740	△ 445
		任意給付分	41	37	△ 4
	納付金		12,283	12,283	0
	保健事業費		606	431	△ 175
	諸支出金		156	369	213
	総務費、予備費		1,406	1,378	△ 28
	基金積立金		7	7	0
	合計		45,684	45,246	△ 438
形式収支額（歳入－歳出）			-	62	62

令和 6 年度の歳入・歳出決算額は 450 億円程度の規模で、形式収支額は 62 百万円の黒字である。これは主に当初予算から、保険料収入が 3 億 1 百万円減、また前年度の各種交付金の返還額が見込みより過大となったことなどに伴い基金繰入金が 3 億 51 百万円増となったことや特定健診等の健診受診者数が当初見込みを下回ったこと等により保健事業費が 1 億 75 百万円減、また前述の各種交付金の返還額増などにより諸支出金が 2 億 13 百万円増となったためである。

一方、形式収支額である決算余剰金から前年度の繰越金を差し引き、交付金精算額を調整し、基金積立金を加え、さらに保険料の収納不足分や県返還金不足充当分の基金繰入金を差し引いた実質的な単年度収支額の推移は次のとおりである。

実質的な単年度収支の推移		(単位：百万円)						
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
決算剰余金 (a)	5,006	4,613	540	449	231	354	34	62
前年度からの繰越金 (b)	3,001	5,006	4,613	540	449	231	354	34
過年度分交付金精算額等 (c)	△ 431	△ 700	△ 346	△ 156	△ 168	△ 155	△ 227	△ 246
当該年度分交付金未精算額 (d)	△ 662	△ 303	△ 164	△ 180	△ 156	△ 227	△ 245	△ 193
基金積立金 (e) (運用収入分等を除く)	-	-	3,610	384	282	71	127	0
基金繰入金 (収納不足分) (f)	-	-	-	-	-	-	20	140
基金繰入金 (県返還金不足充当分) (g)	-	-	-	-	-	-	-	218
実質的な単年度収支額 (h) (a-b-c+d+e-f-g)	1,774	4	△ 281	269	76	122	△ 231	△ 277
繰越金 (b) のうち保険料抑制分 (i)	300	320	650	-	-	-	-	-
(参考) 実質的な単年度収支額 (h+i)	2,074	324	369	-	-	-	-	-

令和 6 年度は 2 億 77 百万円のマイナスとなり、5 年度に引き続き赤字となった。

次に、納付金のベースとなる保険料率 (医療・支援金) 等の推移は次のとおりである。

	所得割			均等割			平等割		
	近隣市 (平均)	尼崎市		近隣市 (平均)	尼崎市		近隣市 (平均)	尼崎市	
		近隣市 (平均) との差			近隣市 (平均) との差			近隣市 (平均) との差	
29年度	10.05%	12.96%	+2.91ポ	36,253円	41,028円	4,775円	29,630円	30,384円	754円
30年度	9.77%	10.68%	+0.91ポ	38,371円	35,196円	△ 3,175円	28,493円	24,192円	△ 4,301円
元年度	9.90%	10.32%	+0.42ポ	39,371円	35,376円	△ 3,995円	29,213円	23,976円	△ 5,237円
2年度	10.42%	10.32%	△ 0.10ポ	40,706円	35,376円	△ 5,330円	29,713円	23,976円	△ 5,737円
3年度	10.63%	10.32%	△ 0.31ポ	40,779円	38,160円	△ 2,619円	29,766円	25,056円	△ 4,710円
4年度	10.39%	10.20%	△ 0.19ポ	40,809円	39,276円	△ 1,533円	29,211円	25,572円	△ 3,639円
5年度	10.23%	11.28%	+1.05ポ	40,840円	39,936円	△ 904円	29,193円	25,596円	△ 3,597円
6年度	10.42%	11.40%	+0.98ポ	41,499円	41,388円	△ 111円	29,279円	26,148円	△ 3,131円
対前年比	0.19ポ	0.12ポ	-	659円	1,452円	-	86円	552円	-

注：保険料率については毎年、医療費や所得を踏まえ決定
(所得割) 前年中の所得金額に応じて負担する金額
(均等割) 世帯あたりの国民健康保加入者の人数に応じた均等に負担する金額
(平等割) 国民健康保険に加入する全世帯が平等に負担する金額

本市の令和 6 年度の所得割の保険料率は 11.40% で、5 年度から 0.12 ポイント上昇している。これは主に保険料賦課時の予定収納率を前年度より低下 (令和 5 年度の決算状況を踏まえ、当初予算時の 95.99% から 94.00% に変更) させたこと、また後期高齢者支援金等分保険料の一人あたり納付金が増 (令和 5 年度 32,541 円、6 年度 34,597 円) になったためである。

次に、保険料率を近隣市⁴ (平均) と比較する。所得割について、本市は令和 2 年度から 4 年度までは近隣市 (平均) を下回っていたが、5 年度以降上回り、6 年度は 0.98 ポイント上回っている。また、納付金の算定に医療費水準が考慮されないことなどにより

⁴ (近隣市) 神戸市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市の 7 市

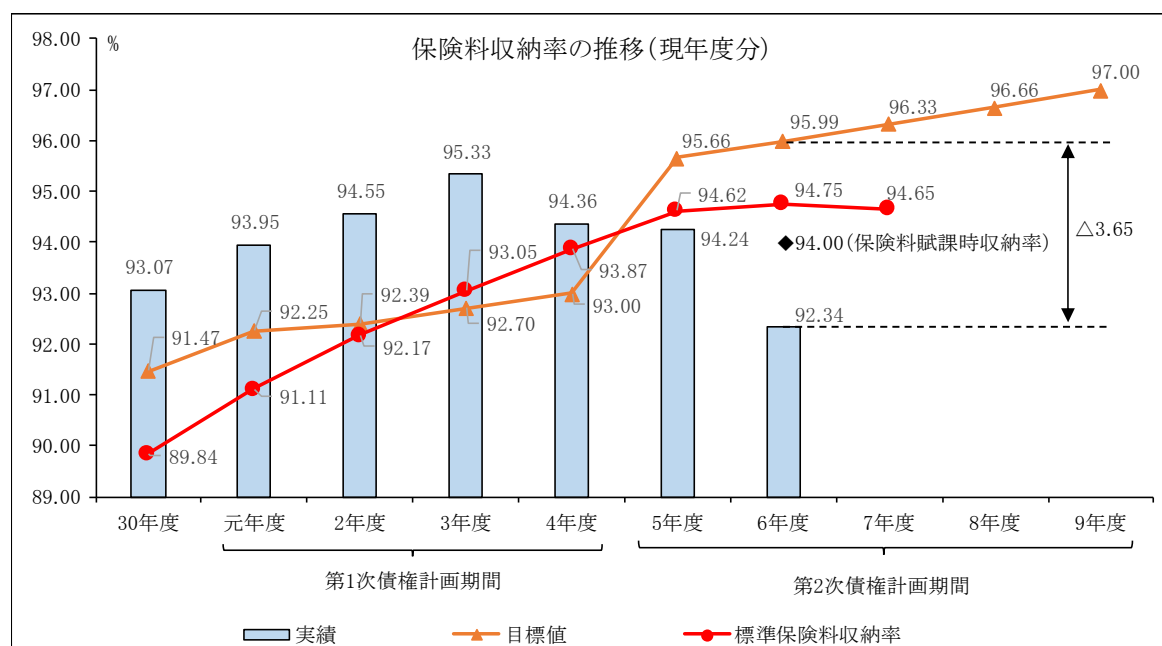
医療費水準の高い本市の負担（納付金）が抑えられたことから、令和 6 年度の保険料率は平成 29 年度と比較した場合、近隣市（平均）が上昇しているのに対して、本市は低下している。

均等割・平等割については令和 6 年度、被保険者数及び世帯数の減少等に伴い上げを行ったが、前述のように本市の負担が抑えられたことや保険料抑制分として国民健康保険事業基金を活用したことなどにより、近隣市（平均）と比べ、本市の方が低くなっている。

次に、健全な財政運営を図る上で大きく影響する保険料収入の収納率等の推移は次のとおりで、収納率は令和 4 年度以降、現年度分・滞納繰越分とも低下し続けている。なお、収納率は調定外過誤納金を除いて算出している。

収納率等の推移

		(単位：百万円)						
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年	調定額	8,585	8,273	7,822	8,081	8,428	7,986	7,956
	収入済額	7,990	7,772	7,395	7,704	7,953	7,525	7,347
	収納率	93.07%	93.95%	94.55%	95.33%	94.36%	94.24%	92.34%
滞納繰越	調定額	2,552	2,095	1,694	1,405	1,181	1,185	1,178
	収入済額	534	490	422	377	289	231	185
	収納率	20.91%	23.38%	24.92%	26.86%	24.50%	19.51%	15.71%
計	調定額	11,137	10,368	9,515	9,486	9,610	9,171	9,134
	収入済額	8,524	8,262	7,817	8,081	8,243	7,757	7,532
	収納率	76.54%	79.69%	82.16%	85.19%	85.78%	84.58%	82.46%
不納欠損額		460	360	253	192	154	206	225
収入未済額計		2,152	1,746	1,445	1,212	1,213	1,208	1,376
滞納世帯数 (単位：世帯)		9,805	7,893	7,180	7,122	8,043	7,292	8,327



注 1：目標値は、第1次・第2次債権計画で定めた各年度の収納率の目標
 2：標準保険料収納率は、県が設定した本市の保険料収納率で、本市の直近3ヵ年の収納率実績の平均値
 3：保険料賦課時収納率は、被保険者への保険料賦課時に用いた保険料の予定収納率

令和 6 年度の現年度分の保険料収納率は 92.34% で、当初予算における予定収納率 95.99%（第2次債権計画の目標値と同値）を 3.65 ポイント下回っており、また県が納付金のベースとする標準保険料率の算定根拠とした本市の実績（令和 2 年度から 4 年度までの実績の平均値 94.75%）を下回った。さらに、保険料賦課時の予定収納率 94.00% も下回った。また、滞納繰越分の収納率は 15.71% で、当初予算における予定収納率 24.50% を 8.79 ポイント下回った。

所管課はこの要因として、これまで短期被保険者証の交付対象となる滞納世帯については、生活状況の確認や納付相談のために原則来庁してもらい、分納誓約等の協議が整った場合に同被保険者証を交付していたが、国の制度改正に伴いマイナ保険証による新制度への円滑な移行のため、令和 6 年度当初より短期被保険者証の交付条件を撤廃し、令和 6 年 12 月 1 日に滞納の多寡にかかわらず、通常の保険証を交付したことにより、窓口での納付折衝の機会が減ったことと考えている。また、所得の未申告世帯の収納率が年々低下していることも影響しているとのことである。

保険料の収納率は保険料率の設定に大きく影響し、高く設定することができれば、その分保険料率を抑えることが可能となる。都道府県単位化（県内の「同一所得・同一保険料」）を見据え、早急に滞納要因を詳細に把握し定量的な分析を進めた上で実効性のある収納率向上対策を講じる必要がある。

次に、国民健康保険事業基金については、これまで基本的に被保険者の保険料抑制等のために活用してきたが、令和 6 年度は被保険者の保険料抑制や市の独自減免に加え、保険料の収納率が保険料賦課時に設定した予定収納率を下回ったことや前年度の各種交付金の返還額が見込より過大となったことに対応するため、当初予定していた 2 億 77 百万円から 3 億 51 百万円増の 6 億 28 百万円を取崩した。

国民健康保険事業基金の状況

(単位：百万円)

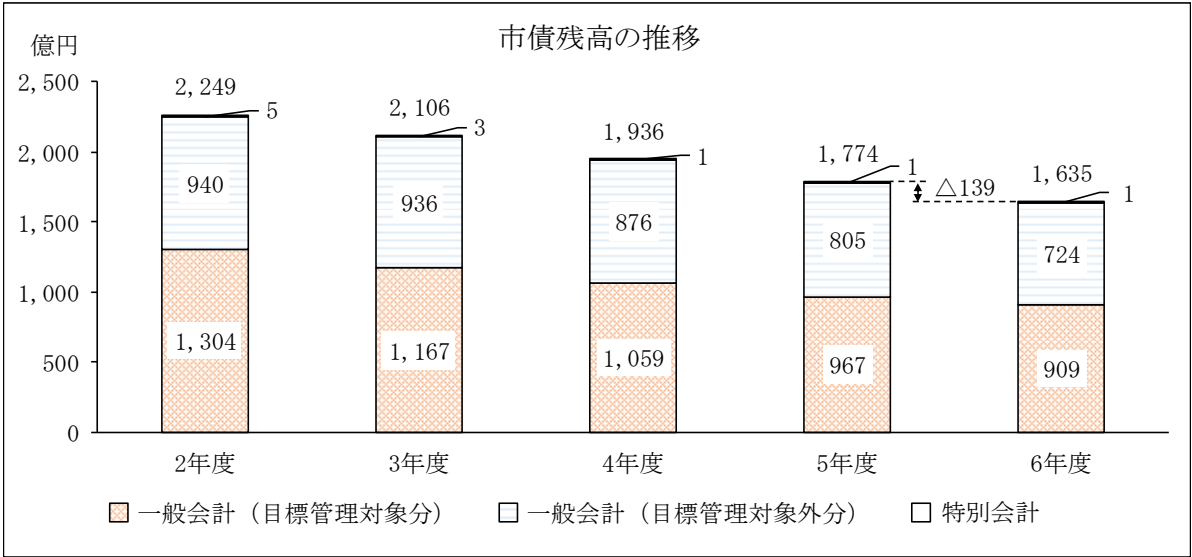
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
積立額		3,611	384	288	80	131	7
取崩額	保険料抑制分	—	902	450	300	200	150
	保険料減免分	—	153	184	193	165	120
	保険料収納不足分	—	—	—	—	20	140
	県返還金不足充当分	—	—	—	—	—	218
	小計	0	1,055	634	493	385	628
残高		3,611	2,940	2,594	2,181	1,927	1,306

この基金については、令和 9 年度以降、遅くとも 12 年度に予定されている都道府県単位化における県内の「同一所得・同一保険料」を目指す取組において、その過程で被保険者に急激な負担増が生じないように、計画的かつ長期的な見通しを持って基金を活用することが必要である。また、計画的に活用するためにも保険料賦課時に設定した保険料収納率を確実に達成しなければならないと考える。

令和 6 年度は保険料の収納率の実績が保険料賦課時の予定収納率を大きく下回ったことなどにより、実質的な単年度収支額は 5 年度に続き赤字となった。また、収納率の実績は令和 4 年度以降、低下し続けており、県が標準保険料率の算定根拠とする収納率との格差も 5 年度以降広がっている。

令和 9 年度以降に予定されている県内の「同一所得・同一保険料」を見据え、早急に滞納要因を詳細に把握し定量的な分析を進めた上で、実効性のある収納率向上対策を講じる必要がある。

第3節 市債及び公債費



市債の発行額及び元金償還額の推移 (単位: 億円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6-5年度
市債発行額	173	128	72	64	84	20
一般会計	173	128	72	64	84	20
特別会計	—	0	0	—	0	0
元金償還額	247	271	231	227	224	△ 3
一般会計	235	269	229	227	224	△ 3
目標管理対象分	165	193	149	146	143	△ 3
目標管理対象外分	70	76	80	80	81	1
うち臨時財政対策債	66	71	74	75	73	△ 2
特別会計	12	2	2	—	—	—

注1: 借換債分を除く
 2: 特別会計は公共用地先行取得事業費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計
 3: 目標管理対象分は、市債のうち災害復旧債、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）を除いた額

令和6年度の市債残高は前年度から139億円減の1,635億円となっており、年度推移をみると目標管理対象分、対象外分ともに減少している。これは早期償還の実施のほか、臨時財政対策債の発行抑制や新規の市債発行額を元金償還額以内にするなど市債残高の削減に取り組んできた結果と考える。

各年度の早期償還の対象となる市債の借換対象額の状況は次のとおりである。

借換対象額の状況 (単位: 百万円)

	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
借換対象額	7,150		7,791		1,518		824		1,671	
借換債発行額	6,150	4,400	5,500	1,900	988	—	758	39	1,671	221
早期償還額	1,000	2,750	2,291	5,891	530	1,518	66	785	—	1,450
退職手当債	140	140	1,127	1,127	—	—	—	—	—	—
行政改革推進債等	860	860	1,164	1,164	530	530	66	66	—	—
その他	—	1,750	—	3,600	—	988	—	719	—	1,450

令和2年度以降、退職手当債及び行政改革推進債等に加え、その他の市債についても収支剰余等を活用して早期償還を行っている。令和6年度は当初予算で17億円の借換債発行を予定していたが、収支剰余を活用し、市営住宅に係る経費は住宅家賃で賄うとの考えから公営住宅建設事業債2億円を除いた14億円の早期償還を行った。

また、令和7年度以降の早期償還が可能な借換対象額は次のとおりである。

借換対象額の推移

(単位：百万円)

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
借換対象額	2,342	4,944	3,475	3,804	2,216	650	1,335	75	-	1,284
うち公営住宅建設事業債	196	737	270	710	517	-	1,335	75	-	-
借換対象額(公営住宅建設事業債除く)	2,146	4,207	3,205	3,094	1,699	650	-	-	-	1,284
うち10年バルーン	1,159	4,207	3,205	3,094	413	650	-	-	-	1,284
うち5年バルーン	987	-	-	-	1,286	未定				

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：10年バルーンは、償還期間10年の借入で9年目までの償還額は20年借入と同額で10年目に残りの11年分を一括で償還するもの

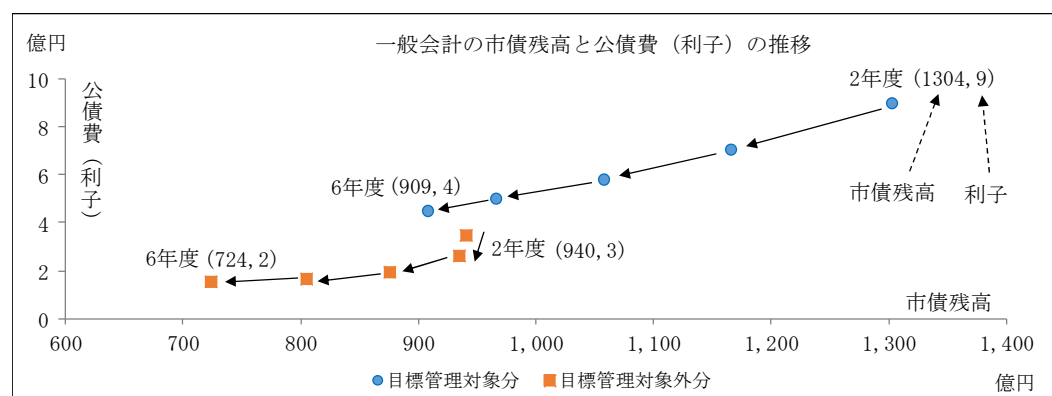
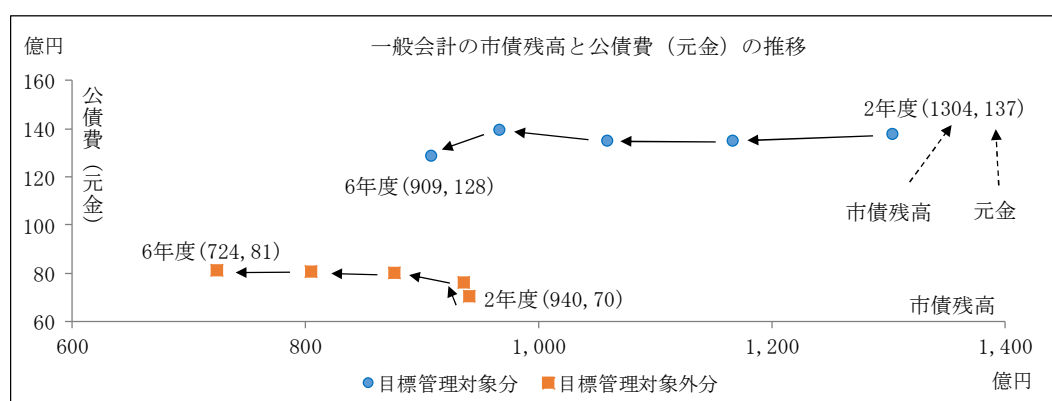
3：5年バルーンは、償還期間5年の借入で4年目までの償還額は10年借入と同額で5年目に残りの6年分を一括で償還するもの

借換対象額（公営住宅建設事業債除く）は令和8年度の42億円をピークに減少する見通しで、11年度以降の10年バルーンの借換対象額は大幅に減少している。なお、5年バルーンの借換対象額は、今後の市債の借入状況に影響されるため令和12年度以降、未定である。

早期償還は市債残高の削減を進め、将来負担の縮減を図ることが可能であり、後述するように類似都市（平均）と比べ市債残高の多い本市においてはこのような取組は有効であるが、今後、借換債を発行せずに早期償還を行うことで将来負担を縮減させるという手法は制限がかかると思われる。

なお、一般財源による早期償還は現世代による負担となることから、その実施に当たっては減債基金の活用や実施年度の市債の発行状況を踏まえつつ、世代間の公平性にも留意する必要がある。

次に、一般会計の市債残高と公債費（元金及び利子）の推移は次のとおりである。



一般会計の公債費・市債残高の推移

(単位：百万円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6-5年度
公債費	21,958	21,956	22,181	22,550	21,512	△ 1,038
目標管理対象分	14,595	14,117	13,981	14,339	13,262	△ 1,077
元金	13,702	13,418	13,410	13,848	12,823	△ 1,025
利子	893	699	571	491	439	△ 52
目標管理対象外分	7,363	7,839	8,200	8,211	8,250	39
元金	7,020	7,579	8,006	8,048	8,095	47
利子	343	260	194	163	155	△ 8
市債残高	224,411	210,281	193,506	177,254	163,338	△ 13,916
目標管理対象分	130,369	116,724	105,936	96,733	90,912	△ 5,821
目標管理対象外分	94,042	93,557	87,570	80,522	72,427	△ 8,095

注：借換債分及び早期償還額を除く

市債残高はこれまでの積極的な早期償還等の財政健全化の取組により減少し、令和6年度は前年度から139億円減の1,633億円となった。また、目標管理対象分の市債残高は前年度から58億円減の909億円となっており、方針で定める目標の1,000億円（令和14年度末時点）を下回る水準である。

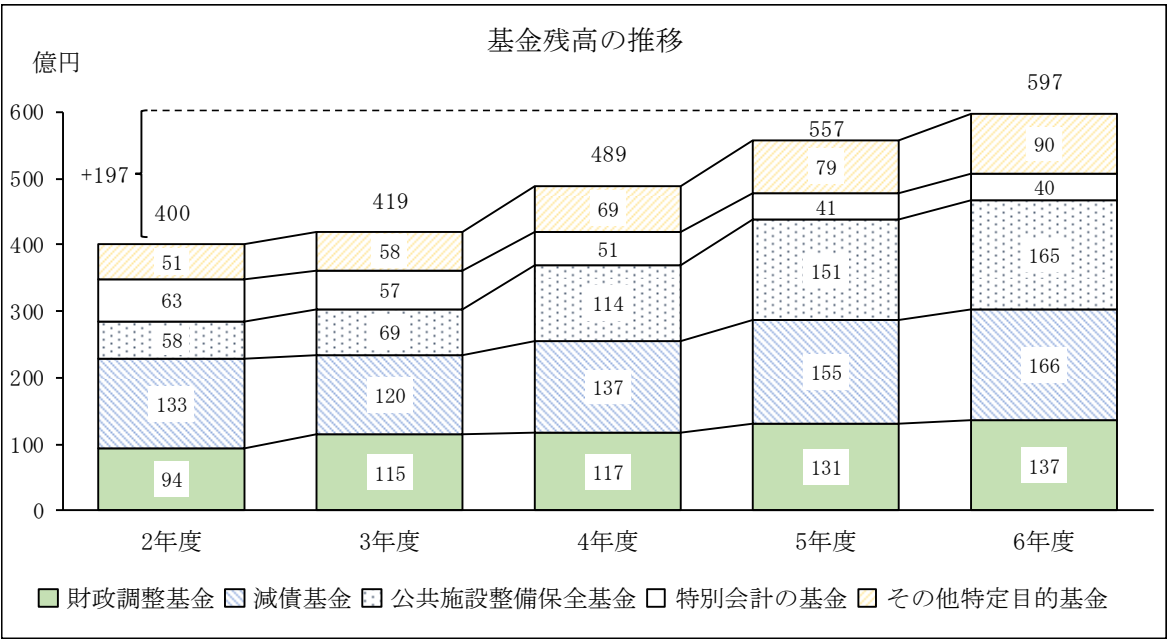
公債費（元金）については、過去に発行した市債の発行額や償還方法により一時的に増減することがあり、令和5年度は市債残高が減少したにもかかわらず目標管理対象分において前年度より増となったが、6年度は減となった。

本市の市債残高は収支剰余等を活用した積極的な早期償還などにより着実に減少している。市債残高の削減の目的は公債費を低減させ財政の弾力化を図ることであるが、金利上昇の影響により公債費の増加も懸念されるため、引き続き市債残高の削減に努める必要がある。

第4節 基金

(1) 基金の状況

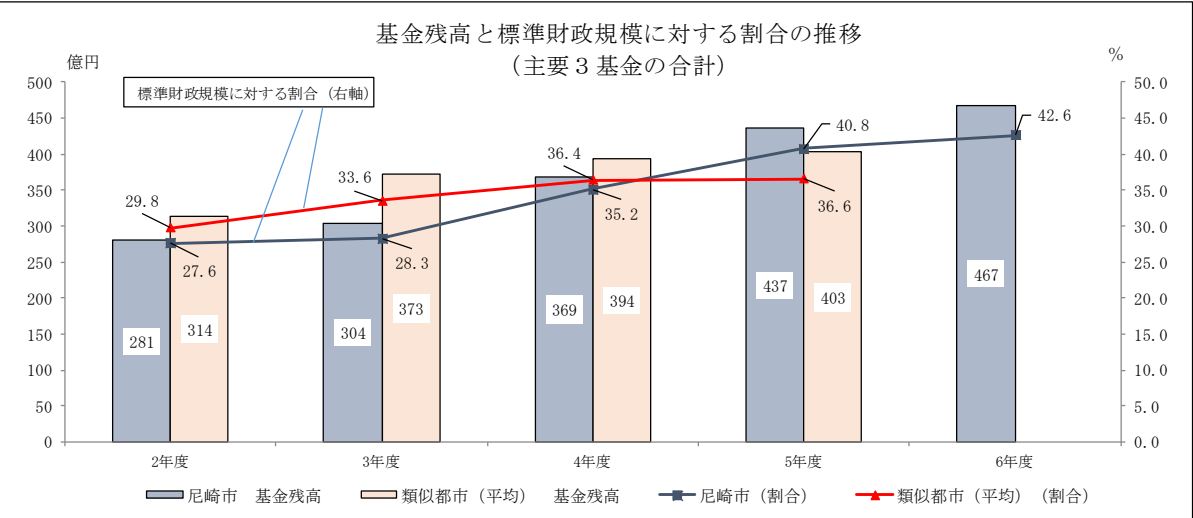
本市の基金残高の推移は次のとおりである。なお、令和6年度末時点で25の基金を設置している。



全基金の残高合計は令和2年度400億円であったが、6年度には197億円増の597億円と大きく増加している。これは主に主要3基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備保全基金）が182億円増となったためで、この3基金で全基金の残高の8割程度を占めている。

(2) 主要3基金の状況

主要3基金は、年度間の財源調整や将来の財政需要への備え等の機能を有している。その残高及び標準財政規模に対する割合を類似都市（平均）と比較すると次のとおりとなる。なお、類似都市（平均）と比較しやすくするために標準財政規模で補正している。



注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額
注2：資産統括局財政課資料及び各市公表資料等より作成
注3：割合は、基金残高/標準財政規模より算出
注4：本市の減債基金は、令和2年度に発行した減収補てん債（2年度末残高4億50百万円）分を除いている
注5：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市基金と類似の性格を持つ基金とで比較

基金残高内訳

(単位：百万円)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6-5年度
尼崎市	財政調整基金	9,430	11,514	11,732	13,144	13,655	511
	減債基金	12,879	11,978	13,745	15,474	16,552	1,078
	〔うちFM分〕	(4,935)	(4,941)	(6,657)	(7,814)	(8,395)	(581)
	公共施設整備保全基金	5,795	6,905	11,424	15,051	16,510	1,459
	合 計	28,103	30,398	36,901	43,669	46,716	3,047
類似都市 (平均)	財政調整基金	15,572	17,945	18,552	18,317		
	減債基金	2,935	3,887	3,947	4,395		
	公共施設整備保全基金	13,136	15,423	16,813	17,589		
	合 計	31,642	37,255	39,312	40,301		

注1：資産統括局財政課資料及び各市公表資料等より作成

2：基金残高は、標準財政規模補正後の額

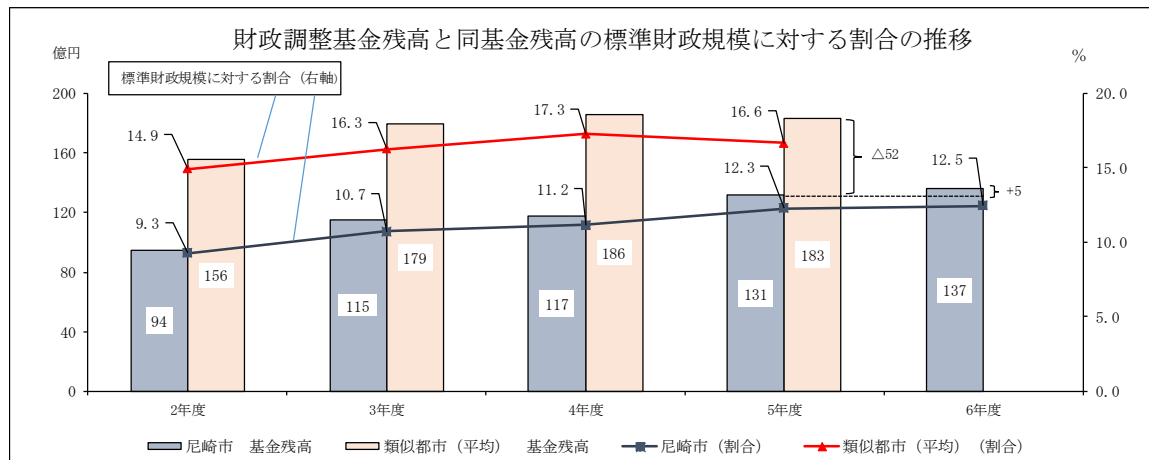
3：本市の減債基金については減収補てん債分を除く（2年度末残高4億50百万円）

4：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市基金と類似の性格を持つ基金とで比較

令和6年度の主要3基金の残高は、前年度より30億円増の467億円、標準財政規模に対する基金残高の割合は42.6%で、5年度には類似都市（平均）の基金残高を上回った。その理由としては、本市においてモーターボート競走事業からの収益事業収入及び不動産売却収入等を積極的に基金へ積立ててきたことなどが考えられる。

次に、基金ごとに本市と類似都市（平均）の比較分析を行い、加えて方針で掲げている目標やルールに対する状況を示す。

ア 財政調整基金



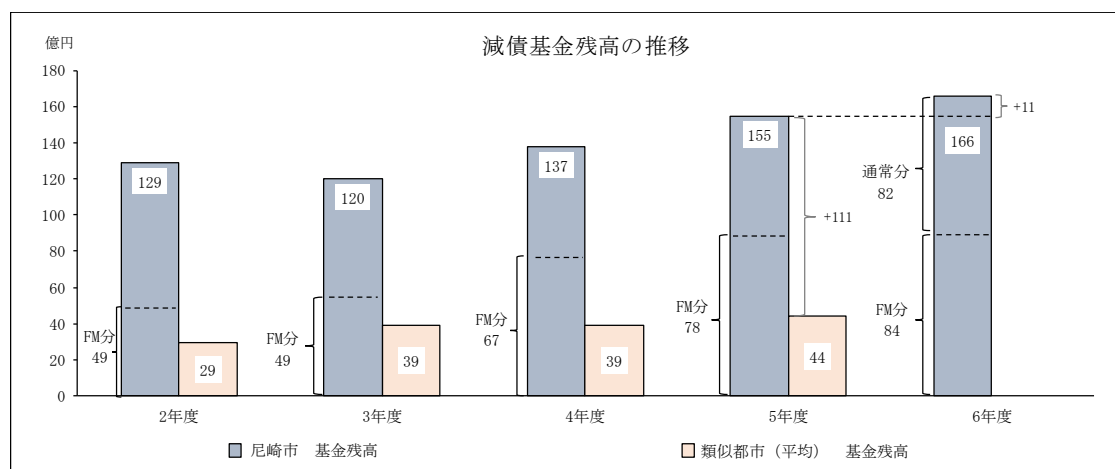
令和6年度の基金残高は137億円で、前年度より5億円増となったが、これは前年度の国庫補助金等の過大交付分返還分9億円や退職手当平準化分5億円など20億円の取崩しを行った一方で、7年度以降に返還予定の国庫補助金等の過大交付分及び市税等過誤納金還付分14億円、前年度決算剰余金等10億円など25億円を積立てたためである。なお、標準財政規模に対する割合は12.5%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

また、令和5年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると本市の方が52億円少なく、依然として低い状況が続いている。

<方針における財政調整基金の目標とルールに対する状況>

残高	類似都市（平均）並みの残高を確保 (状況) 類似都市（平均）との差は令和5年度で標準財政規模補正後では△52億円（標準財政規模補正前では△29億円）である。
積立	決算収支剰余等を積立 (状況) 前年度決算剰余金等25億円を積立っている。
取崩	税収の急変動や大規模災害の発生といった緊急的な事態が生じた場合に必要に応じ活用 (状況) 緊急的な事態に対応するための取崩しは行っていないが、国庫補助金等の過大交付分の返還など20億円を取崩している。

イ 減債基金



- 注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額
 2：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成
 3：本市は令和2年度に発行した減収補てん債（2年度末残高4億50百万円）分を除いている
 4：FM分を除いたものを通常分としている

令和6年度の基金残高は166億円で、前年度より11億円増となったが、これは前年度に積立てた普通交付税再算定による追加交付分3億円（臨時財政対策債後年度償還分）の取崩しを行った一方で、普通交付税再算定による追加交付分8億円や不動産売払収入5億円（地域総合センター上ノ島本館残地、園田公民館小園分館跡地等）など14億円を積立てたためである。

また、令和5年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると本市の方が111億円多い。

<方針における減債基金の目標とルールに対する状況>

【通常分】

残高	公債費の平準化を図るための間に必要となる水準の残高を確保 (状況) 令和6年度の基金残高は82億円で、方針時点の収支不足額累計61億円（7年度当初予算時点では7年度から14年度までの収支不足額累計は44億円）を確保している。
積立	必要に応じて決算収支剰余等を積立 (状況) 普通交付税再算定の追加交付分等8億円を積立えている。
取崩	行政改革推進債の早期償還のほか公債費に起因する収支不足に対して必要に応じ活用 (状況) 普通交付税再算定調整分として3億円を取崩している。

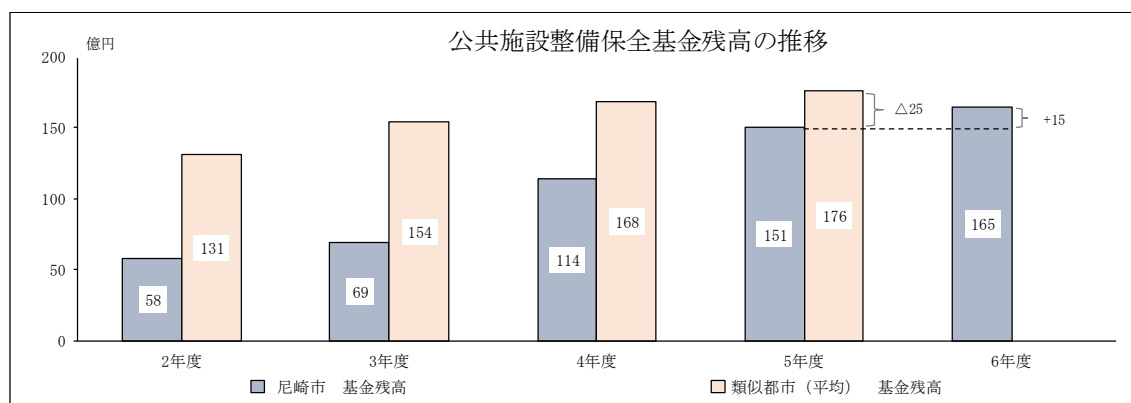
注1：方針時点の収支不足額は、令和5年度から14年度までの期間における各年度の目標管理対象将来負担に係る公債費（一般財源ベース）から100億円を差し引いた額の累計61億円を指す

2：普通交付税再算定調整分とは、臨時財政対策債償還基金費（臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費を算定するため基準財政需要額の臨時費目として創設されたもの）の影響分で、一時的に基金に積立、後年度の償還財源とするもの

【FM分】

残高	公共施設の再編を図る取組に係る市債残高の1/2の残高を確保 (状況) 令和6年度のFM分の市債残高は136億円で、その1/2の68億円の残高を減債基金（FM分）に確保しておく必要がある。令和6年度の基金残高は84億円で、16億円上回っている。
積立	FM事業に係る土地売却収入（不動産売却収入）の全額を積立 (状況) 不動産売却収入等6億円を積立えている。
取崩	FM事業（再編）に係る市債の償還元金に対して活用 (状況) 当初予算において10億円活用（取崩し）することとしていたが、決算において収支剰余が見込まれたことから活用（取崩し）していない。

ウ 公共施設整備保全基金



注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額

2：資産統括局財政課資料及び各市公表資料等より作成

令和6年度の基金残高は165億円で、前年度より15億円増となったが、これは投資的事業（焼却施設等整備事業、高等学校施設整備事業等）などで13億円取崩した一方で、収益事業収入27億円（モーターボート競走事業収入25億42百万円、競馬事業収入1億32百万円）などを積立てたためである。

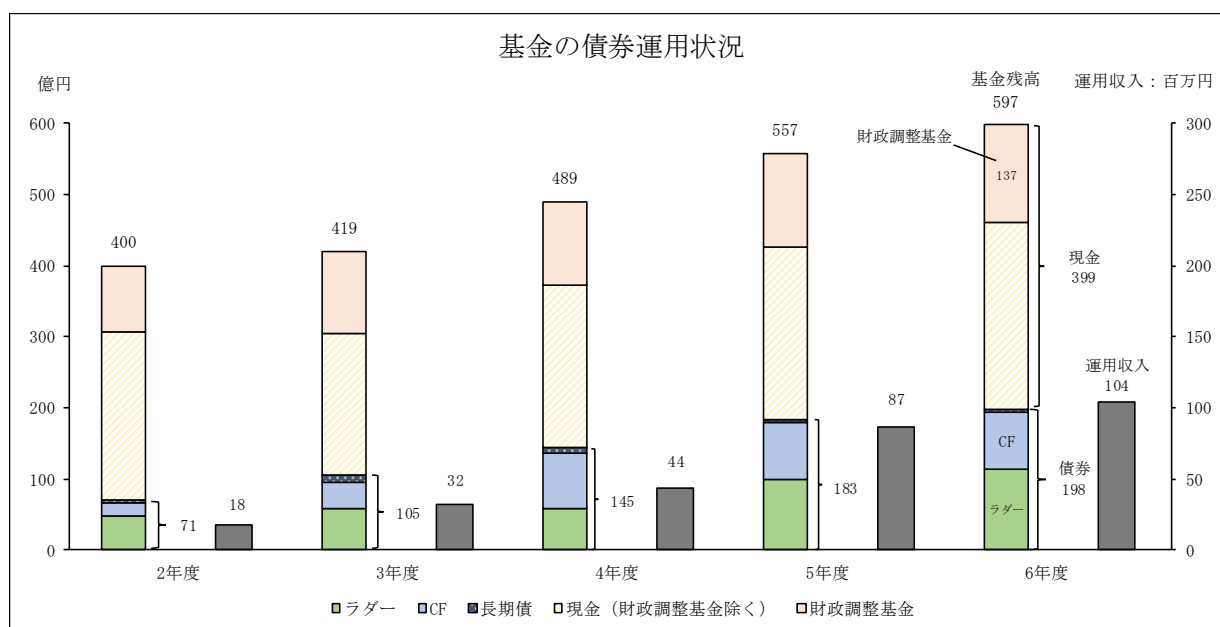
また、類似都市(平均)との差は縮まってきているものの、令和5年度の基金残高を比べると本市の方が25億円少ない。

＜方針における公共施設整備保全基金の目標とルールに対する状況＞

残高	類似都市（平均）並みの残高を確保 (状況) 類似都市（平均）との差は令和5年度で標準財政規模補正後では△25億円（標準財政規模補正前では△1億円）である。
積立	決算収支剰余、収益事業収入及び大規模な土地売却収入を積立 (状況) 収益事業収入等28億円を積立っている。
取崩	原則として直近3か年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用 (状況) 投資的事業へ活用するため13.6億円取崩している。（ルール分取崩：13.5億円※ 限度額：13.2億円（直近3か年における積立平均額の1/2）） ※うち0.6億円は令和6年度予算に再計上した休日夜間急病診療所整備事業費の財源分

(3) 基金の債券運用

本市が設置している基金の債券（国債、地方債、電力債等）による運用状況は次のとおりである。なお、令和6年度末時点では、25の基金のうち20基金で債券による運用を行っている。



注1：ラダー（ラダー型運用）とは、残存期間の異なる債券にほぼ同額ずつ投資する運用方法

2：CF（キャッシュフローマッチング運用）とは、将来の負債と資産のキャッシュフローを一致させる運用方法

3：長期債とは、償還期間が10年以上の債券

4：運用収入は債券による運用で生じる収入のみ

基金の債券運用額は毎年度増加しており、令和6年度の運用額は198億円で、それに伴う運用収入は1億4百万円である。なお、残りの現金については大口定期預金等で運用されている。

主要3基金の残高は、近年、モーターボート競走事業からの多額の収益事業収入を積立ってきたことなどから増加し、令和5年度には類似都市（平均）の残高を超えた。

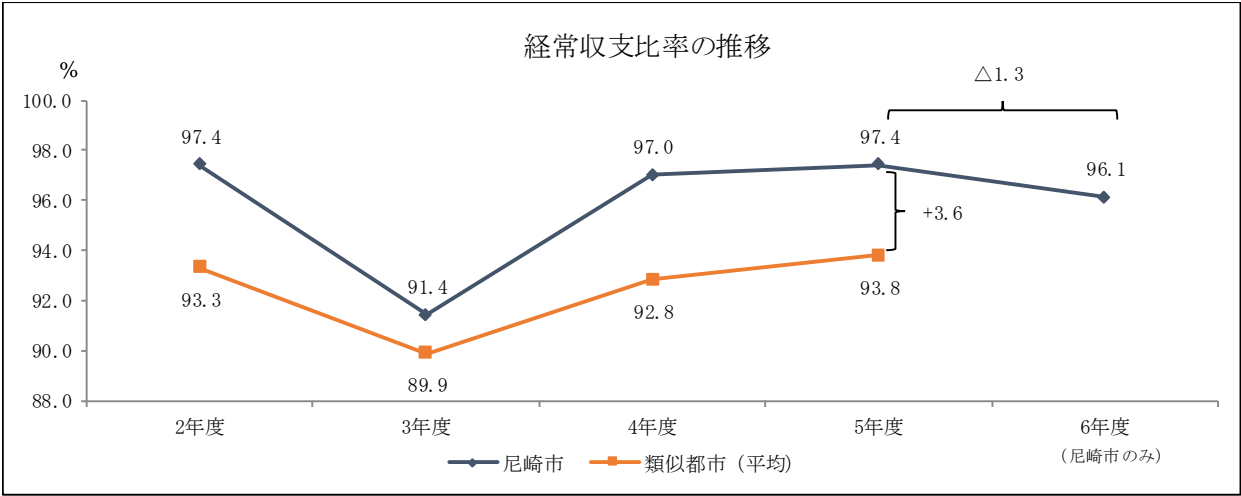
主要3基金については、引き続き積立てを図りつつ、市債残高の削減や公債費の財源に活用するほか、次期焼却施設の整備などの大規模投資やFM事業の推進など投資的事業と将来負担のバランスをとる手段として有効に活用していくことが肝要である。

また、他の基金も含めて、各基金の将来の財政需要を正確に見込んだ上で、引き続き安全性に十分配慮し、より有利な運用に努める必要がある。

第2章 普通会計の概況

本市の財政上の問題については、類似都市との対比から検討を行う方がより理解しやすいとの観点から、以下、普通会計⁵ベースで考察する。

第1節 経常収支比率の状況



注：総務省 決算カード及び資産統括局財政課資料より作成

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならない。その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率⁶であり、低い方が財政にゆとりがあることを表している。

類似都市（平均）と比較できる令和5年度までの推移を見ると、本市は類似都市（平均）と比べ高い状況が続いており、相対的に弾力性が低い状況となっている。

令和6年度は96.1%で、前年度より1.3ポイント低下（改善）しているが、これは人件費や扶助費などの増により算出の分子である経常経費充当一般財源が34億8百万円増となったものの、地方特例交付金や地方交付税、地方税の増等により分母である経常一般財源等が50億80百万円増となったためである。

経常経費充当一般財源（分子）（単位：百万円）				経常一般財源等（分母）（単位：百万円）			
	5年度	6年度	6-5年度		5年度	6年度	6-5年度
人件費	24,727	27,348	2,621	地方税	75,886	76,957	1,071
物件費	16,262	16,744	482	地方交付税	16,458	18,085	1,627
維持補修費	1,435	1,362	△ 73	地方消費税交付金	10,837	11,391	554
扶助費	22,106	23,041	935	使用料	1,470	1,550	80
補助費等	7,644	7,756	112	地方特例交付金等	499	2,450	1,951
公債費	20,736	19,730	△ 1,006	法人事業税交付金	1,115	1,127	12
投資及び出資金・貸付金	6	3	△ 3	その他	2,993	3,779	786
繰出金	14,524	14,863	339	経常一般財源	109,259	115,339	6,080
経常経費充当一般財源	107,439	110,847	3,408	臨時財政対策債	1,000	-	△ 1,000
				経常一般財源等	110,259	115,339	5,080

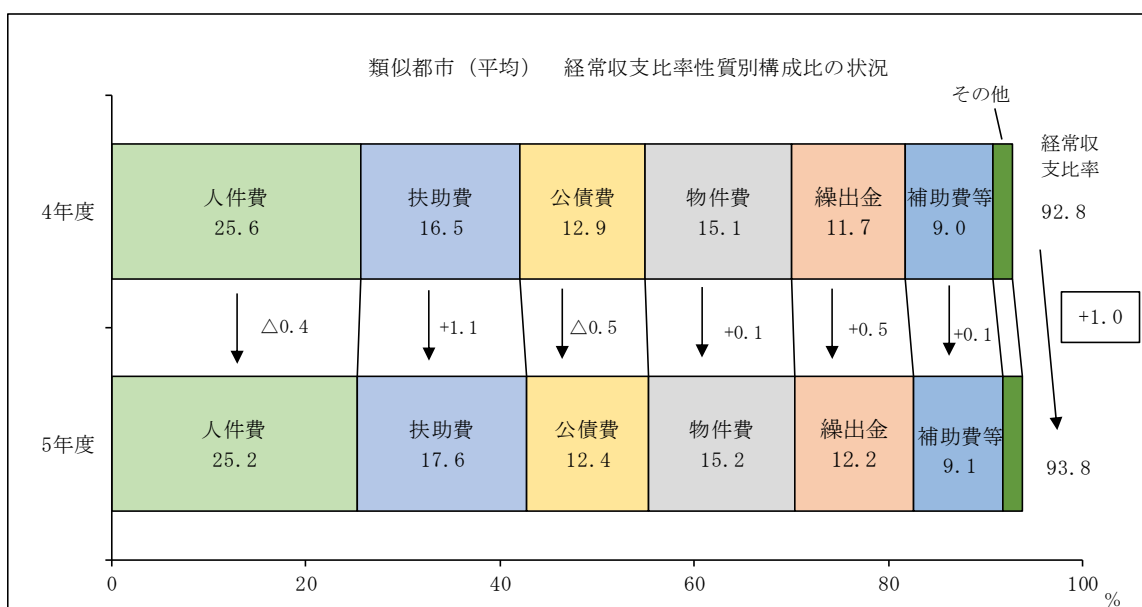
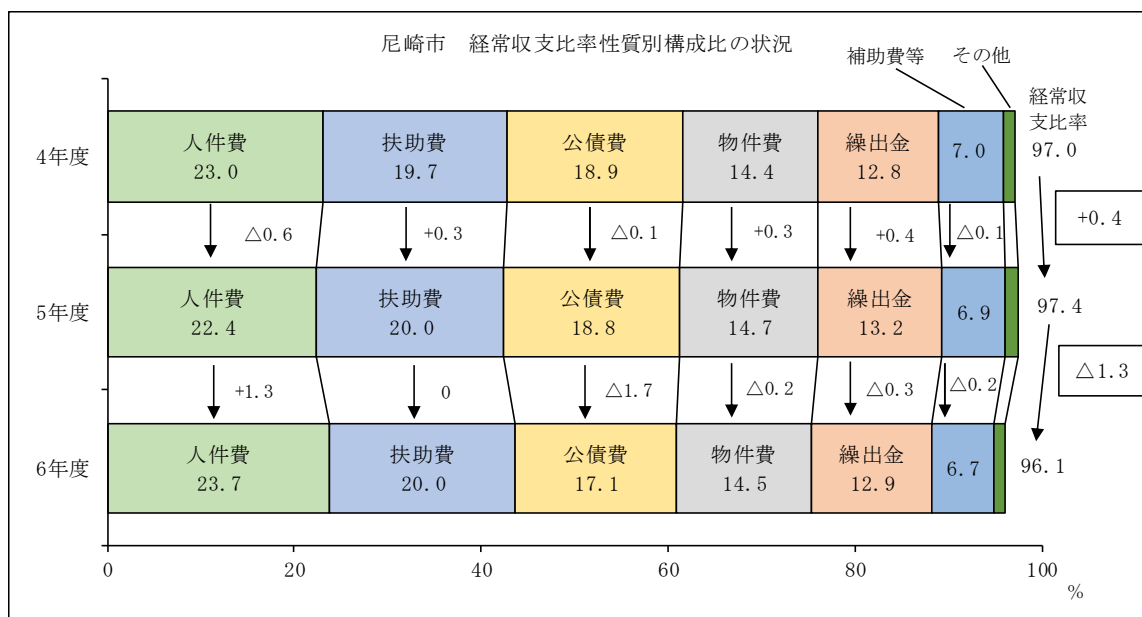
令和6年度の経常収支比率の算定（単位：百万円）

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 = \frac{110,847}{115,339} \times 100 = 96.1\%$$

⁵（普通会計）地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分（総務省 地方財政白書 用語の説明より）。

⁶（経常収支比率）地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

次に経常収支比率の性質別構成比を、類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



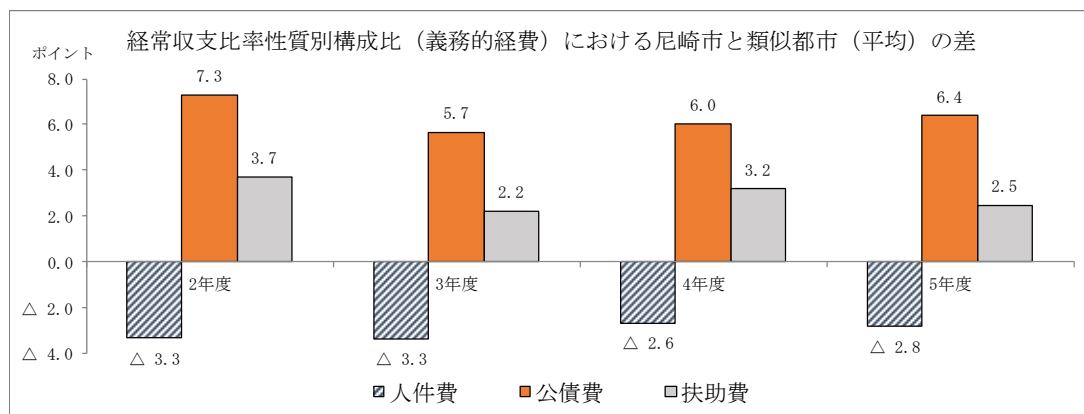
注：総務省 決算カード及び資産統括局財政課資料より作成

令和5年度の経常収支比率は4年度と比べて本市は0.4ポイント、類似都市（平均）は1.0ポイント上昇（悪化）している。

主な変動要因を構成比でみると、本市は人件費が0.6ポイント低下した一方で、繰出金が0.4ポイント、扶助費及び物件費が0.3ポイント上昇している。また、類似都市（平均）は人件費が0.4ポイント低下し、扶助費が1.1ポイント、繰出金が0.5ポイント上昇しており、本市と同様の傾向となっている。

また、本市では令和5年度から6年度にかけて、人件費が1.3ポイント上昇、公債費が1.7ポイント低下している。

次に、義務的経費（人件費、公債費、扶助費）について構成比の差に着目すると、本市は類似都市（平均）に比べ、人件費が低く公債費及び扶助費が高いといった特徴がある。



注：総務省 決算カードより作成

これは、本市の財政硬直化の最大要因である公債費の多さを、これまでの行財政改革の取組により、職員定数の削減といった人件費の抑制でカバーしてきたことを表している。また、扶助費の高さは本市の構造上の問題であるが、その財源は大半が地方交付税等でカバーされている。なお、人件費及び公債費の差はほぼ横ばいで推移している。

次に、人件費に係る職員数などの状況は次のとおりである。

職員数等の状況（標準財政規模補正後）

	4年度			5年度		
	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引
一般職員等の数（人）	2,876	3,072	△ 196	2,866	3,095	△ 229
うち一般行政部門	1,943	2,125	△ 182	1,943	2,141	△ 198
ラスパイレス指数	97.6	99.9	△ 2.3	97.8	99.7	△ 1.9

注1：一般職員等の数は、総務省 地方公共団体定員管理調査により作成（各年度4月1日現在）なお、消防部門の類似都市（平均）は、枚方市を除いた6市平均で算出（枚方市は枚方寝屋川消防組合による一部事務組合のため）

2：一般行政部門は、一般職員等の数のうち教育・消防部門の職員数を除いた人数。

3：ラスパイレス指数は総務省 地方公共団体別給与等の比較により作成（各年度4月1日現在）

令和5年度の本市の職員数（一般職員数等の数）は2,866人で、標準財政規模補正後の類似都市（平均）と比べて本市の方が229人少ない。

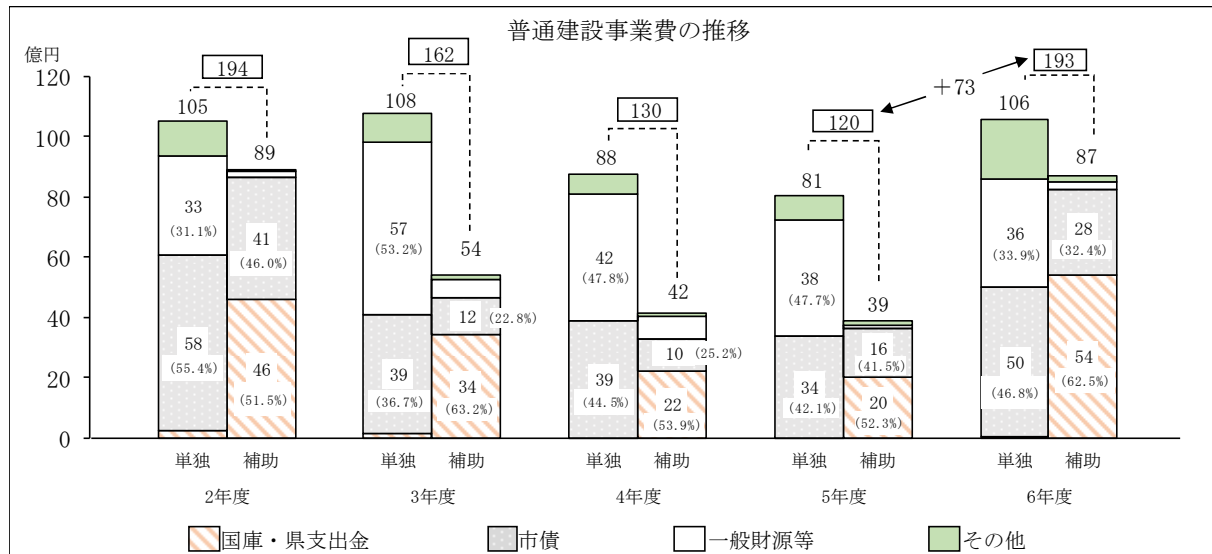
また、給与水準を表すラスパイレス指数を令和5年度で比較すると、類似都市（平均）が99.7に対して、本市は97.8で低い状況が続いている。

このような職員数及び給与水準の格差は、過去の行財政改革の結果と考えられるが、いずれも組織のモラルや職員のモチベーションなどに影響する重要な要素であることから、業務量に対する人員が適切に確保されているかなど現状を正確に把握・分析した上で是正等に取り組む必要があると考える。

本市の経常収支比率の高さ及び各費目の構成比率などは、長年の財政構造上の課題等が反映されていることから類似都市との比較を含め、その内容をよく分析した上で問題の是正等に取り組むことが重要である。

第2節 普通建設事業費の状況

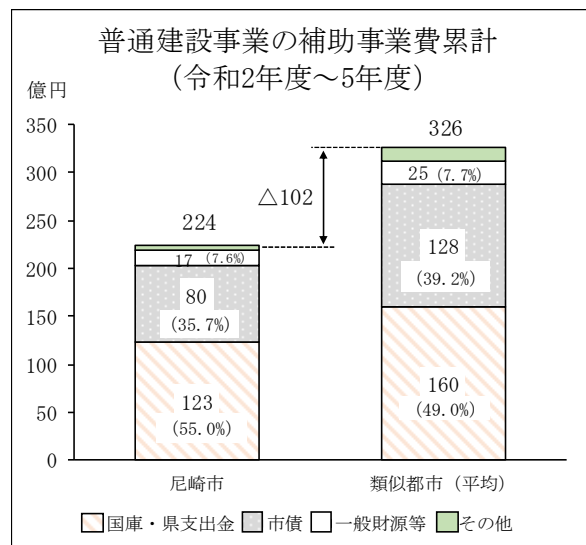
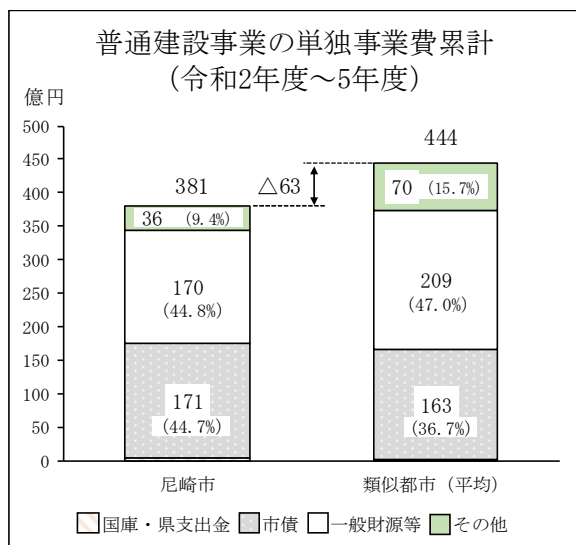
投資的経費のうち、大半を占める普通建設事業費における単独事業費と補助事業費の推移は、次のとおりである。



本市の単独事業費と補助事業費の合計額は、令和2年度（194億円）以降、5年度（120億円）までは減少していたが、6年度は193億円と前年度から73億円増となった。これはゼロカーボンシティ推進事業（20億円）や次期焼却施設等整備事業（11億円）、小中学校施設整備事業（22億円）などを実施したためである。

また、単独事業費の市債比率については、令和3年度以降45%前後で推移しており、6年度は46.8%である。

次に、単独事業費と補助事業費を類似都市（平均）と比較するが、これらの事業費は年度により事業規模（経費）の変動が大きいことから、令和2年度から5年度までの複数年度での累計としている。なお、類似都市（平均）は標準財政規模補正後の数値である。



単独事業費については、本市が 381 億円で類似都市（平均）444 億円より 63 億円下回っている。また、市債比率は本市が 44.7%で類似都市（平均）より 8.0 ポイント上回っている。

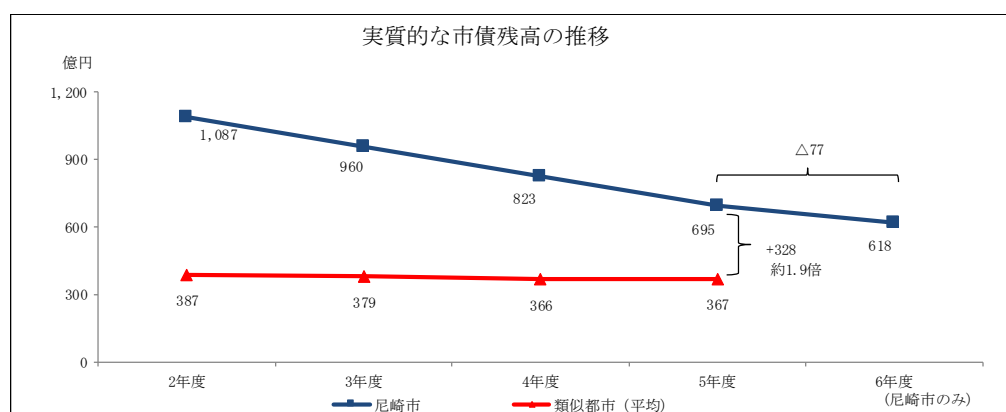
補助事業費については、本市が 224 億円で類似都市（平均）326 億円より 102 億円下回っている。

本市の普通建設事業費の規模は単独事業、補助事業ともに令和 5 年度まで縮小傾向であったが、6 年度は拡大に転じた。市債残高の増加は公債費の増加につながることから、将来負担及びその財源を意識し、必要な投資的事業を計画的かつ着実に実施する必要がある。

第 3 節 実質的な市債残高及び実質的な公債費負担額

(1) 実質的な市債残高

市債残高には地方交付税の振替分で、その元利償還金が理論上、全額が基準財政需要額に算入（交付税措置）される臨時財政対策債や、その他にも元利償還金の一部に交付税措置（その割合は市債の種類により異なる）のある市債が含まれるため、単純な市債残高の比較では実質的な負担額に幾ら差があるのか不明である。そこで、交付税措置の影響を除いた負担額である「実質的な市債残高⁷」を類似都市（平均）と比較すると次のとおりとなる。なお、類似都市（平均）は標準財政規模補正後の数値である。



(参考) 臨時財政対策債の新規発行額等 (単位：億円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	11億円 発行抑制
発行可能額	65	71	40	24	11	
新規発行額			20	10	—	
元金償還額	66	71	74	75	73	
残高	901	901	847	782	709	

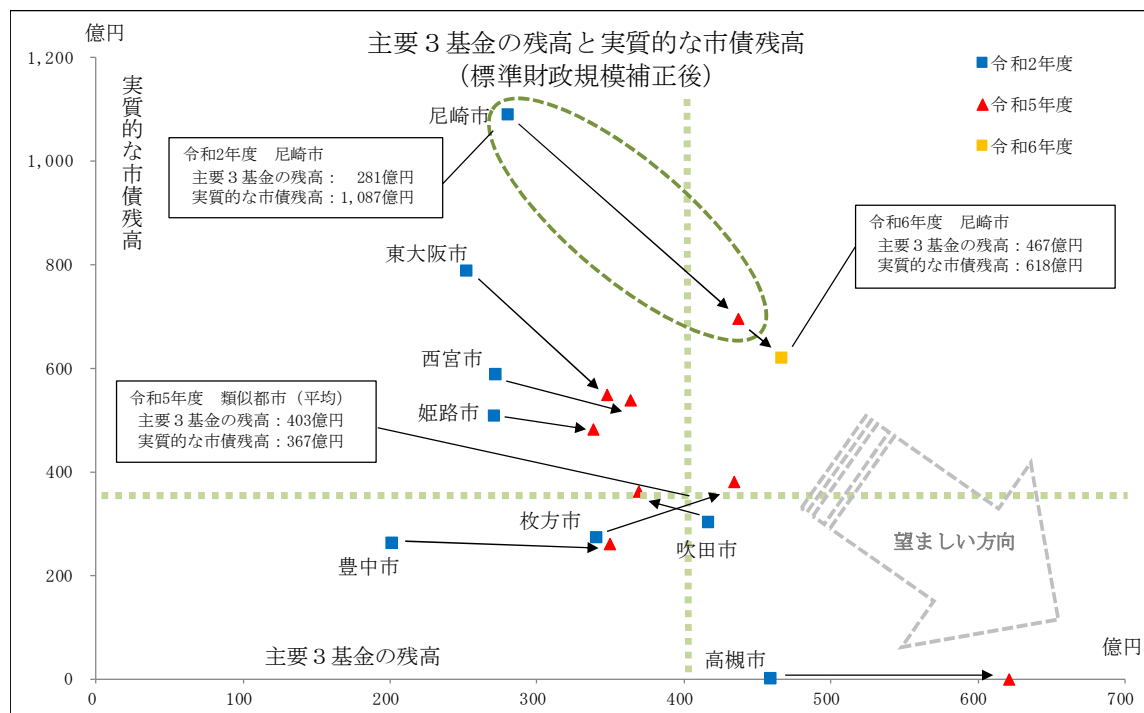
本市の「実質的な市債残高」は減少し続けており、令和 6 年度は 618 億円で、前年度より 77 億円減少している。なお、この減には早期償還額 14 億円、臨時財政対策債の発行抑制額 11 億円（臨時財政対策債は発行可能額全額が交付税措置されるため、発行抑制は減要素となる）が含まれている。

また、令和 5 年度で類似都市（平均）と比べると、本市の方が 328 億円多く、その格差は依然として大きい（約 1.9 倍）ことから、引き続き規律ある財政運営が必要である。

⁷（実質的な市債残高）健全化判断比率の将来負担比率の算定における「地方債の現在高」と「公営企業債等繰入見込額」の合計から「基準財政需要額算入見込額」を差し引いた額。

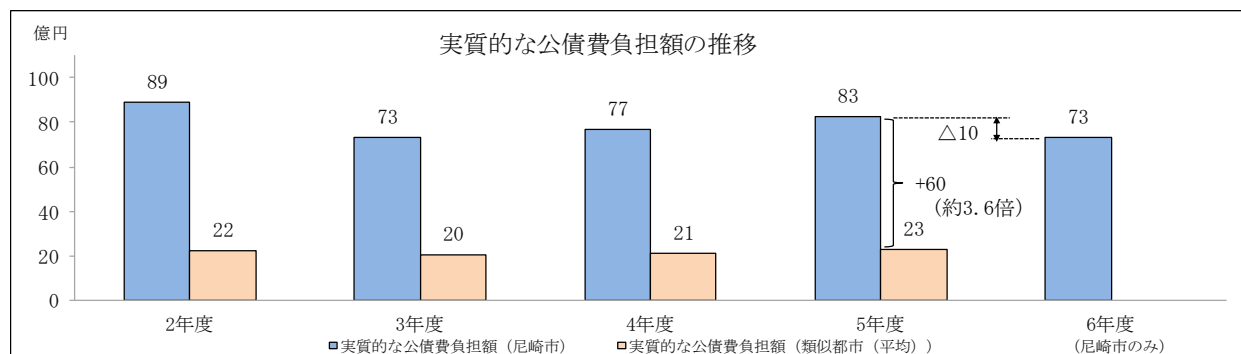
(参考) 主要3基金の残高と実質的な市債残高

市の「貯金」である主要3基金の残高と、「借金」である「実質的な市債残高」を類似都市と比較すると次のとおりである。



(2) 実質的な公債費負担額

交付税措置及び公債費に充当される都市計画税等の特定財源の影響を除いた実際の負担額である「実質的な公債費負担額⁸」を類似都市 (平均) と比較すると次のとおりである。



本市の令和6年度の「実質的な公債費負担額」は73億円で前年度より10億円減となっているが、これは主に控除する基準財政需要額算入公債費が2億円減となったものの、借換債発行額や早期償還額を除いた公債費が13億円減となったためである。また、令和5年度で類似都市 (平均) と比べると、本市の方が60億円多く、その格差は依然として大きい (約3.6倍)。

「実質的な市債残高」は年々減少しているものの、「実質的な公債費負担額」は令和3年度以降同程度で推移し、類似都市 (平均) との格差は依然として大きい。「実質的な公債費負担額」は財政の硬直化の要因となることから適切にコントロールする必要がある。

⁸ (実質的な公債費負担額) 健全化判断比率の実質公債費比率の算定における「一般会計等に係る市債の元利償還金」と「準元利償還金」の合計から、「特定財源」と「基準財政需要額算入公債費等」を差し引いた額。

終章 まとめ

令和 6 年度決算の実質収支額は普通交付税の上振れ等により前年度から 5 億円増の 28 億円の黒字となり、収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」は 61 億円と昨年度に引き続き、大幅な黒字となった。また、収支剰余を活用した市債 14 億円の早期償還の実施や臨時財政対策債の発行可能額全額（11 億円）の発行抑制など、本市の財政課題である将来負担の削減に積極的に取り組んだと言える。さらに、主要 3 基金の残高はモーターボート競走事業からの収益事業収入の積立てなどにより増加し続け、令和 5 年度には類似都市（平均）を上回り、6 年度には 467 億円となった。このように財政構造の弾力化は着実に進んでいると評価できる。

一方、普通会計での交付税措置の影響を除いた「実質的な市債残高」は年々減少し、令和 6 年度には 618 億円と前年度から 77 億円減となったものの、類似都市（平均）と 5 年度で比較すると、本市の残高は 695 億円で約 1.9 倍の格差がある。また、本市の「実質的な公債費負担額」は令和 3 年度以降、80 億円前後で推移しており、類似都市（平均）と 5 年度で比較すると未だ 60 億円の格差（約 3.6 倍）がある状況であり、引き続き市債残高等の将来負担を削減し公債費を低減させることが必要と考える。

今後、次期焼却施設の整備などの大規模な投資を控えるなか、物価高騰、金利上昇、人件費や社会保障費の増など財政状況を悪化させる要素が多く生じており、これまで以上に将来を見据えた適切な財政運営が求められる。

令和 6 年度の決算状況を踏まえ、今後の財政運営上特に重要なポイントとして、次のとおり要請する。

歳入面では、

- ・ 第 2 次尼崎市債権管理推進計画で定めている特定債権について、限られたリソースで収納率を効果的に向上させるため、
 - ① 昨年度の決算審査における要請と同様であるが、債権を所管する課は滞納要因を精緻に分析し、取組ごとに実現させる目標や行動計画を定量的に定めた上で収納率向上に取組み、その結果の分析や評価を各取組の改善に生かすこと。
 - ② 市全体の債権管理を所管する課においては各債権の管理状況を正確に捉え、債権を所管する課としっかりと連携するほか、滞納初期への支援を強化するなど実効性の高い債権管理に努めること。

歳出面では、

- ・ 尼崎市公共施設マネジメント基本方針に基づく投資的事業などの長期的な財政需要を正確に見込んだ上で、市債残高といった将来負担の削減はもとより、財政硬直化の要因となる公債費について、基金の有効活用や適切な償還期間の設定などにより適切にコントロールし、継続的かつ安定した財政運営に努めること。

その他、

- ・ 主要３基金については、将来の財政需要に備え適切に積立てを図りつつ有効に活用すること。
- ・ 基金の運用に当たっては、長期的な財政需要を正確に見込んだ上で、引き続き安全性に十分配慮し、より有利な運用に努めること。

これまでの行財政改革の取組等により財政構造の弾力化は進んでいると評価できるが、類似都市と比べるとその水準は依然として劣後している。物価高騰など厳しい経済環境の中での財政運営とはなるが、引き続き、財政規律を遵守することはもとより、更なる財政の弾力性の向上など、将来を見据えた健全な財政運営に努めるよう要請する。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	235,660,699,936	247,135,860,928	11,475,160,992	4.9
調 定 額	236,185,568,932	247,064,552,827	10,878,983,895	4.6
収 入 済 額	227,235,805,578	240,079,769,005	12,843,963,427	5.7
対予算現額 (%)	96.4	97.1	—	0.7
収 入 率 (%)	96.2	97.2	—	1.0
不 納 欠 損 額	221,218,123	190,350,445	△ 30,867,678	△ 14.0
収 入 未 済 額	8,755,801,821	6,808,294,509	△ 1,947,507,312	△ 22.2

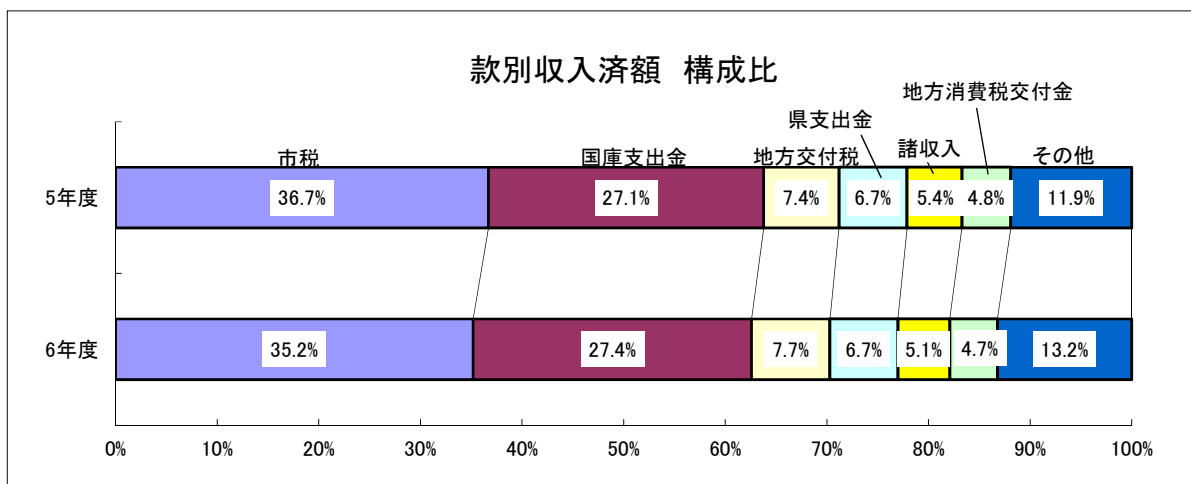
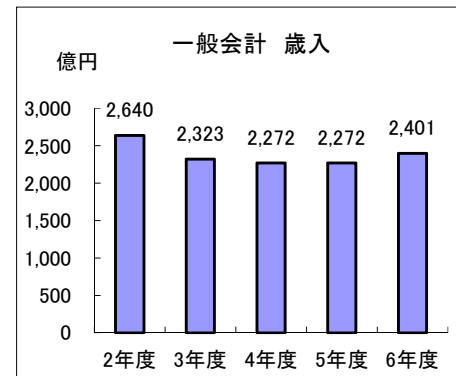
注：収入率 = 収入済額／調定額で表示している。

収入済額は2,400億7,976万円で、前年度に比べ128億4,396万円（5.7%）の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は97.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、収入率は97.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

不納欠損額は1億9,035万円で、前年度に比べ3,086万円（14.0%）の減少となっている。

収入未済額は68億829万円で、前年度に比べ19億4,750万円（22.2%）の減少となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(ア) 款別歳入の概要

(単位：円・％)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	84,214,663,000	86,058,408,305	84,538,405,181	35.2	101,869,963	1,430,167,461
地方譲与税	810,201,000	818,495,906	818,495,906	0.3	—	—
利子割交付金	28,000,000	50,372,000	50,372,000	0.0	—	—
配当割交付金	486,000,000	898,371,000	898,371,000	0.4	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	528,000,000	1,185,641,000	1,185,641,000	0.5	—	—
法人事業税 交 付 金	1,124,000,000	1,127,386,000	1,127,386,000	0.5	—	—
地方消費税 交 付 金	10,970,000,000	11,390,754,000	11,390,754,000	4.7	—	—
環境性能割 交 付 金	170,000,000	178,737,000	178,737,000	0.1	—	—
地方特例 交 付 金	2,400,000,000	2,450,496,000	2,450,496,000	1.0	—	—
地方交付税	18,585,459,000	18,410,555,000	18,410,555,000	7.7	—	—
交通安全対策 特別交付金	59,000,000	46,068,000	46,068,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	977,111,000	990,895,987	941,080,410	0.4	7,577,629	42,980,018
使用料及び 手 数 料	6,350,084,000	6,652,994,953	6,366,894,604	2.7	11,674,867	275,233,185
国庫支出金	68,703,770,743	67,303,120,113	65,823,972,307	27.4	—	1,479,147,806
県 支 出 金	16,263,821,000	16,074,063,101	16,032,589,101	6.7	—	41,474,000
財 産 収 入	1,230,556,000	1,300,555,914	1,293,149,114	0.5	—	7,406,800
寄 付 金	543,600,000	376,218,655	376,218,655	0.2	—	—
繰 入 金	5,091,114,000	4,075,452,145	4,075,452,145	1.7	—	—
繰 越 金	3,048,045,185	3,048,045,601	3,048,045,601	1.3	—	—
諸 収 入	12,454,638,000	14,153,422,147	12,363,685,981	5.1	69,227,986	1,720,785,239
市 債	13,097,798,000	10,474,500,000	8,663,400,000	3.6	—	1,811,100,000
合 計	247,135,860,928	247,064,552,827	240,079,769,005	100	190,350,445	6,808,294,509

収入済額の主なものの構成比は、市税35.2%、国庫支出金27.4%、地方交付税7.7%、県支出金6.7%、諸収入5.1%、地方消費税交付金4.7%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

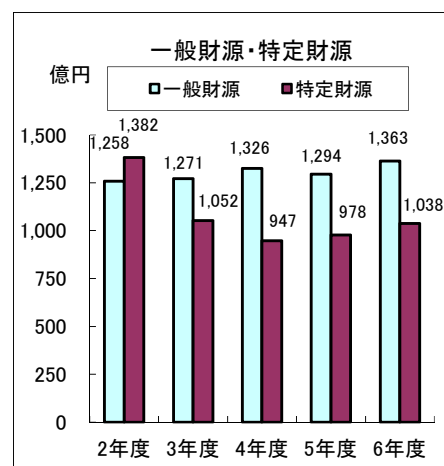
(単位：千円 ・ %)

財 源 別	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	129,429,707	57.0	136,270,024	56.8	6,840,317	5.3
特定財源	97,806,098	43.0	103,809,745	43.2	6,003,647	6.1
合 計	227,235,805	100	240,079,769	100	12,843,964	5.7

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,362億7,002万円で、前年度に比べ68億4,031万円（5.3％）の増加となっている。これは主として、市税、地方特例交付金、地方交付税、諸収入が増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は1,038億974万円で、前年度に比べ60億364万円（6.1％）の増加となっている。これは主として、国庫支出金、繰入金、市債が増となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

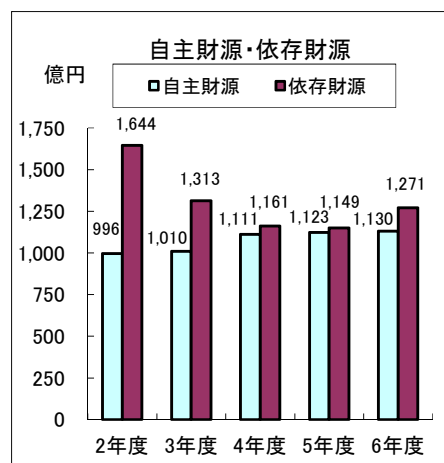
(単位：千円 ・ %)

財 源 別	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	112,317,724	49.4	113,002,932	47.1	685,208	0.6
依存財源	114,918,081	50.6	127,076,837	52.9	12,158,756	10.6
合 計	227,235,805	100	240,079,769	100	12,843,964	5.7

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は1,130億293万円で、前年度に比べ8,520万円（0.6％）の増加となっている。これは主として、市税、繰入金が増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は1,270億7,683万円で、前年度に比べ121億5,875万円（10.6％）の増加となっている。これは主として、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、市債が増となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	83,116,788,000	84,214,663,000	1,097,875,000	1.3
調 定 額	85,048,976,223	86,058,408,305	1,009,432,082	1.2
収 入 済 額	83,346,113,676	84,538,405,181	1,192,291,505	1.4
対予算現額 (%)	100.3	100.4	—	0.1
収 入 率 (%)	98.0	98.2	—	0.2
不 納 欠 損 額	105,950,145	101,869,963	△ 4,080,182	△ 3.9
収 入 未 済 額	1,623,581,032	1,430,167,461	△ 193,413,571	△ 11.9

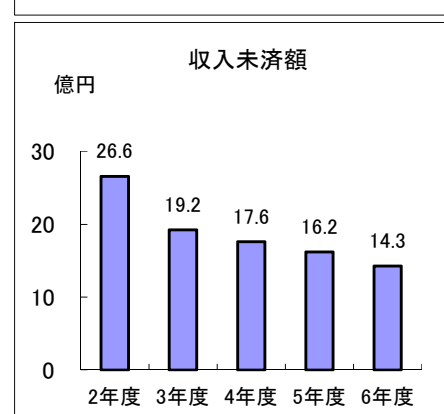
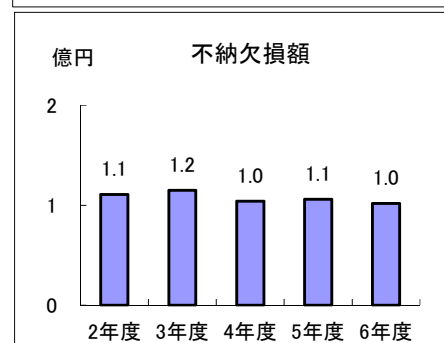
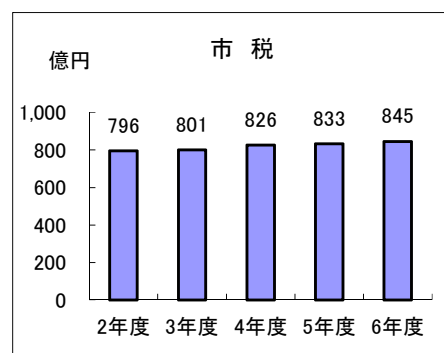
収入済額は845億3,840万円で、前年度に比べ11億9,229万円（1.4％）の増加となっている。これは主として、固定資産税が6億7,191万円（1.9％）、市民税が3億7,387万円（1.1％）の増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税43.0％、市民税38.9％、都市計画税9.0％となっている。

市税の収入率は98.2％で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は1億186万円で、主に時効完成によるもの5,111万円、執行停止期間満了によるもの3,318万円、執行停止即時消滅によるもの1,757万円となっており、前年度に比べ408万円（3.9％）の減少となっている。これは主として、固定資産税に係る不納欠損額が818万円（25.9％）減となったことによるものである。

収入未済額は14億3,016万円で、前年度に比べ1億9,341万円（11.9％）の減少となっている。これは主として、市民税が9,139万円（8.9％）、固定資産税が7,839万円（17.7％）減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税9億3,687万円、固定資産税3億6,341万円、都市計画税8,853万円である。



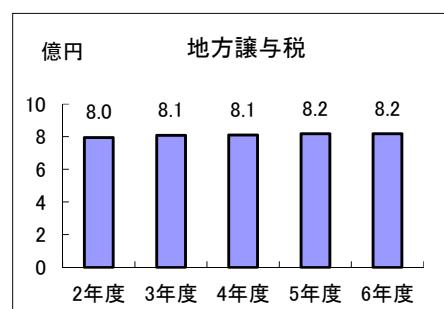
第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	784,401,000	810,201,000	25,800,000	3.3
調 定 額	818,504,721	818,495,906	△ 8,815	△ 0.0
収 入 済 額	818,504,721	818,495,906	△ 8,815	△ 0.0
対予算現額 (%)	104.3	101.0	—	△ 3.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8億1,849万円で、前年度に比べ0.8万円(0.0%)の減少となっている。これは主として、森林環境譲与税が350万円(7.3%)増となったものの、地方揮発油譲与税が294万円(1.5%)、自動車重量譲与税が28万円(0.0%)、特別とん譲与税が28万円(55.2%)減となったことによるものである。

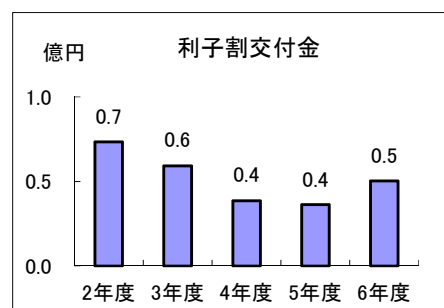
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億7,775万円、地方揮発油譲与税1億8,879万円である。



第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

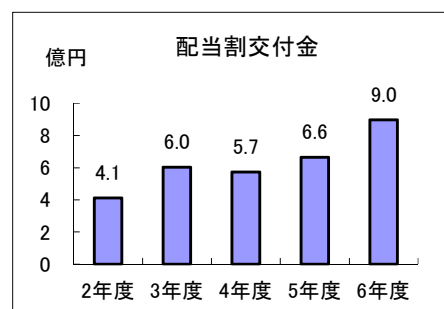
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	30,000,000	28,000,000	△ 2,000,000	△ 6.7
調 定 額	36,251,000	50,372,000	14,121,000	39.0
収 入 済 額	36,251,000	50,372,000	14,121,000	39.0
対予算現額 (%)	120.8	179.9	—	59.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

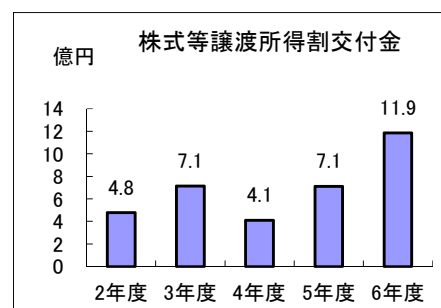
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	560,000,000	486,000,000	△ 74,000,000	△ 13.2
調 定 額	664,698,000	898,371,000	233,673,000	35.2
収 入 済 額	664,698,000	898,371,000	233,673,000	35.2
対予算現額 (%)	118.7	184.9	—	66.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	357,000,000	528,000,000	171,000,000	47.9
調 定 額	710,505,000	1,185,641,000	475,136,000	66.9
収 入 済 額	710,505,000	1,185,641,000	475,136,000	66.9
対予算現額 (%)	199.0	224.6	—	25.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

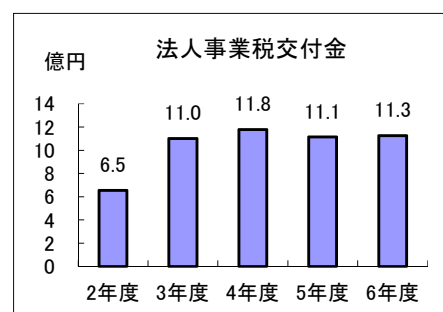


第 1 4 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,078,000,000	1,124,000,000	46,000,000	4.3
調 定 額	1,114,776,000	1,127,386,000	12,610,000	1.1
収 入 済 額	1,114,776,000	1,127,386,000	12,610,000	1.1
対予算現額 (%)	103.4	100.3	—	△ 3.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は11億2,738万円で、前年度に比べて1,261万円(1.1%)の増加となっている。これは、原資となる法人事業税が増となったことなどによるものである。

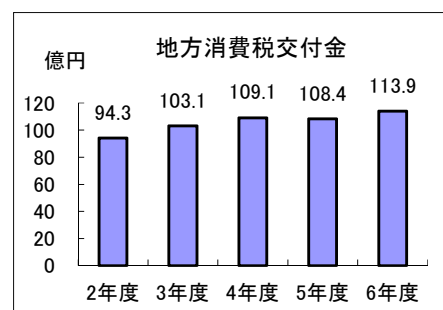


第 1 5 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,898,000,000	10,970,000,000	72,000,000	0.7
調 定 額	10,837,434,000	11,390,754,000	553,320,000	5.1
収 入 済 額	10,837,434,000	11,390,754,000	553,320,000	5.1
対予算現額 (%)	99.4	103.8	—	4.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は113億9,075万円で、前年度に比べ5億5,332万円(5.1%)の増加となっている。これは、原資となる地方消費税が増となったことによるものである。

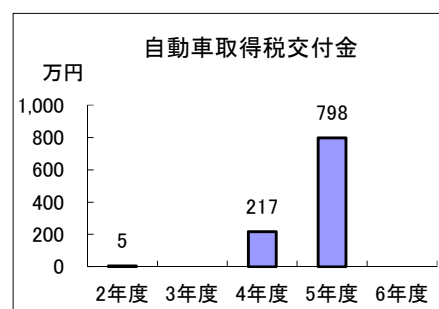


第 1 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	—	—	—	—
調 定 額	7,975,990	—	△ 7,975,990	皆減
収 入 済 額	7,975,990	—	△ 7,975,990	皆減
対予算現額 (%)	—	—	—	—
収 入 率 (%)	100	—	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

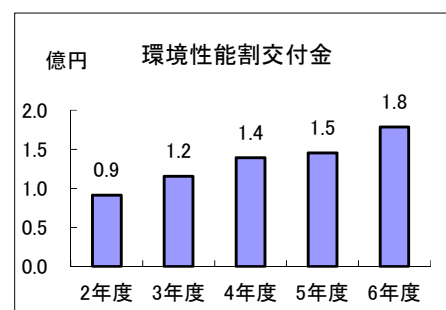
環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月末で廃止となっている。令和4年度及び5年度は、排出ガス性能試験等における不正行為により追加徴収が発生したことによるものである。



第 1 8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	119,000,000	170,000,000	51,000,000	42.9
調 定 額	145,209,000	178,737,000	33,528,000	23.1
収 入 済 額	145,209,000	178,737,000	33,528,000	23.1
対予算現額 (%)	122.0	105.1	—	△ 16.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

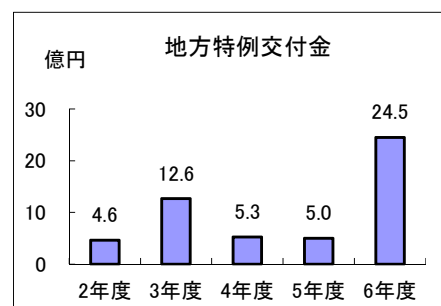


第 19 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	502,000,000	2,400,000,000	1,898,000,000	378.1
調 定 額	498,987,000	2,450,496,000	1,951,509,000	391.1
収 入 済 額	498,987,000	2,450,496,000	1,951,509,000	391.1
対予算現額 (%)	99.4	102.1	—	2.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は24億5,049万円で、前年度に比べ19億5,150万円（391.1%）の増加となっている。これは主として、定額減税の実施に伴う個人市民税の減収分を補てんする定額減税減収補填特例交付金が19億5,526万円（皆増）増となったことによるものである。

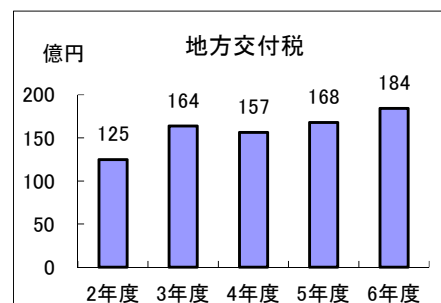


第 20 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,757,619,000	18,585,459,000	1,827,840,000	10.9
調 定 額	16,790,463,000	18,410,555,000	1,620,092,000	9.6
収 入 済 額	16,790,463,000	18,410,555,000	1,620,092,000	9.6
対予算現額 (%)	100.2	99.1	—	△ 1.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

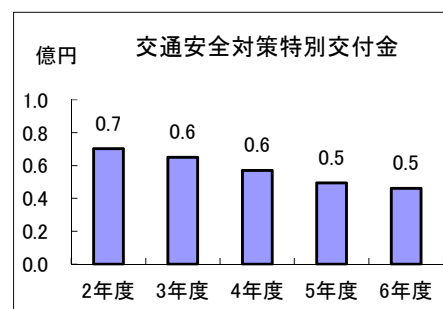
収入済額は184億1,055万円で、前年度に比べ16億2,009万円（9.6%）の増加となっている。これは主として、普通交付税が16億2,784万円（9.9%）増となったことによるものである。



第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	66,000,000	59,000,000	△ 7,000,000	△ 10.6
調 定 額	49,342,000	46,068,000	△ 3,274,000	△ 6.6
収 入 済 額	49,342,000	46,068,000	△ 3,274,000	△ 6.6
対予算現額 (%)	74.8	78.1	—	3.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

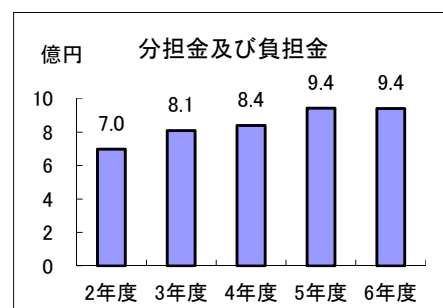
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	885,747,000	977,111,000	91,364,000	10.3
調 定 額	1,015,032,295	990,895,987	△ 24,136,308	△ 2.4
収 入 済 額	943,919,784	941,080,410	△ 2,839,374	△ 0.3
対予算現額 (%)	106.6	96.3	—	△ 10.3
収 入 率 (%)	93.0	95.0	—	2.0
不 納 欠 損 額	7,676,644	7,577,629	△ 99,015	△ 1.3
収 入 未 済 額	63,638,537	42,980,018	△ 20,658,519	△ 32.5

収入済額は9億4,108万円で、前年度に比べ283万円(0.3%)の減少となっている。これは主として、児童福祉費負担金が356万円(0.4%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金9億351万円、福祉施設入所者等自己負担金3,659万円である。

不納欠損額は757万円で、児童福祉費負担金の時効成立等によるものである。

収入未済額は4,298万円で、その主なものは、児童福祉費負担金4,290万円である。



第 3 5 款 使用料及び手数料

(単位：円)

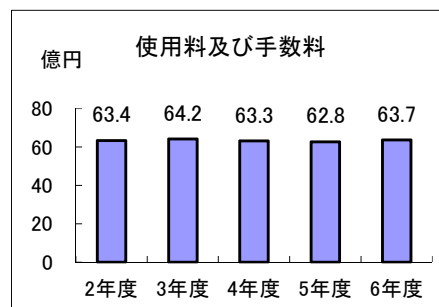
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,523,245,000	6,350,084,000	△ 173,161,000	△ 2.7
調 定 額	6,562,304,550	6,652,994,953	90,690,403	1.4
収 入 済 額	6,277,595,738	6,366,894,604	89,298,866	1.4
対予算現額 (%)	96.2	100.3	—	4.1
収 入 率 (%)	95.7	95.7	—	0.0
不 納 欠 損 額	19,352,081	11,674,867	△ 7,677,214	△ 39.7
収 入 未 済 額	265,473,214	275,233,185	9,759,971	3.7

収入済額は63億6,689万円で、前年度に比べ8,929万円（1.4％）の増加となっている。これは主として、公園占用等使用料が6,559万円（71.6％）、墓地使用料が4,889万円（202.1％）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃24億7,936万円、道路占用料9億339万円、クリーンセンター使用料5億412万円、自転車等駐車場使用料3億6,125万円である。

不納欠損額は1,167万円で、その主なものは、住宅家賃972万円で、時効成立等によるものである。

収入未済額は2億7,523万円で、その主なものは、住宅家賃2億3,714万円、市営住宅駐車場使用料970万円である。

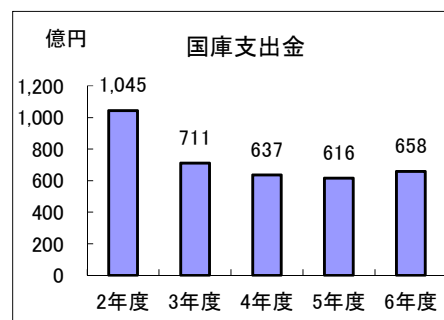


第 4 0 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	64,796,345,349	68,703,770,743	3,907,425,394	6.0
調 定 額	64,059,449,523	67,303,120,113	3,243,670,590	5.1
収 入 済 額	61,579,428,780	65,823,972,307	4,244,543,527	6.9
対予算現額 (%)	95.0	95.8	—	0.8
収 入 率 (%)	96.1	97.8	—	1.7
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	2,480,020,743	1,479,147,806	△ 1,000,872,937	△ 40.4

収入済額は658億2,397万円で、前年度に比べ42億4,454万円（6.9％）の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が38億233万円（皆減）減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が30億4,218万円（58.5％）、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が18億9,894万円（1000％以上）、社会資本整備総合交付金が12億8,846万円（485.7％）増となったことなどによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金237億438万円、障害者（児）自立支援事業費負担金87億7,202万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金82億4,500万円、施設型給付費負担金60億8,972万円、児童手当負担金53億9,047万円である。

収入未済額は14億7,914万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、学校施設環境改善交付金4億8,456万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4億4,596万円、社会資本整備総合交付金4億2,935万円である。

第45款 県支出金

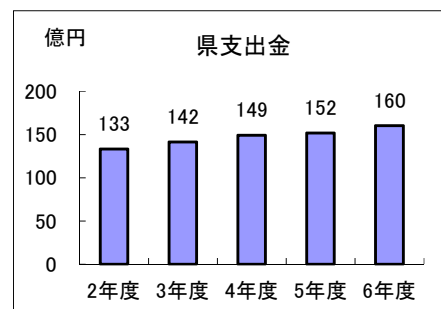
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	15,509,467,000	16,263,821,000	754,354,000	4.9
調 定 額	15,262,774,281	16,074,063,101	811,288,820	5.3
収 入 済 額	15,195,107,281	16,032,589,101	837,481,820	5.5
対予算現額 (%)	98.0	98.6	—	0.6
収 入 率 (%)	99.6	99.7	—	0.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	67,667,000	41,474,000	△ 26,193,000	△ 38.7

収入済額は160億3,258万円で、前年度に比べ8億3,748万円（5.5%）の増加となっている。これは主として、障害者（児）自立支援事業費負担金が4億3,633万円（11.0%）、施設型給付費負担金が2億5,245万円（11.7%）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、障害者（児）自立支援事業費負担金43億9,844万円、保険基盤安定負担金26億1,115万円、施設型給付費負担金24億269万円である。

収入未済額は4,147万円で、都市基盤河川改修事業費負担金を翌年度へ繰越したことによるものである。



第50款 財産収入

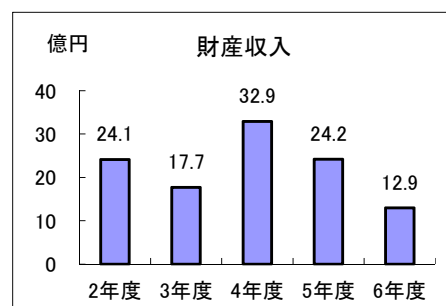
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,384,670,000	1,230,556,000	△ 1,154,114,000	△ 48.4
調 定 額	2,429,185,019	1,300,555,914	△ 1,128,629,105	△ 46.5
収 入 済 額	2,420,578,219	1,293,149,114	△ 1,127,429,105	△ 46.6
対予算現額 (%)	101.5	105.1	—	3.6
収 入 率 (%)	99.6	99.4	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	8,606,800	7,406,800	△ 1,200,000	△ 13.9

収入済額は12億9,314万円で、前年度に比べ11億2,742万円（46.6%）の減少となっている。これは主として、出資金返還金が6億7,673万円（86.2%）、不動産売払収入が4億8,048万円（42.9%）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入6億4,035万円、土地建物貸付収入4億2,164万円である。

収入未済額は740万円で、土地建物貸付収入である。



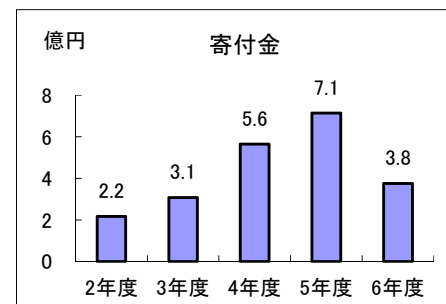
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	932,004,000	543,600,000	△ 388,404,000	△ 41.7
調 定 額	714,425,506	376,218,655	△ 338,206,851	△ 47.3
収 入 済 額	714,425,506	376,218,655	△ 338,206,851	△ 47.3
対予算現額 (%)	76.7	69.2	—	△ 7.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は3億7,621万円で、前年度に比べ3億3,820万円（47.3%）の減少となっている。これは主として、総務費寄付金が2億9,496万円（81.1%）、商工費寄付金が7,887万円（61.6%）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費寄付金1億2,632万円、衛生費寄付金7,489万円、総務費寄付金6,878万円である。



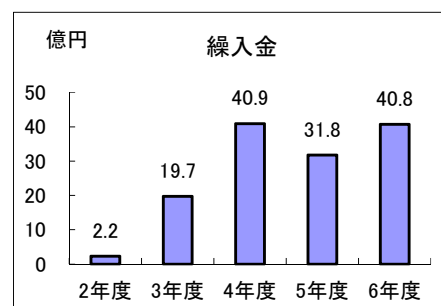
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,217,667,000	5,091,114,000	873,447,000	20.7
調 定 額	3,177,810,915	4,075,452,145	897,641,230	28.2
収 入 済 額	3,177,810,915	4,075,452,145	897,641,230	28.2
対予算現額 (%)	75.3	80.1	—	4.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は40億7,545万円で、前年度に比べ8億9,764万円(28.2%)の増加となっている。これは主として、財政調整基金繰入金が4億6,662万円(19.3%)減となったものの、公共施設整備保全基金繰入金が9億5,605万円(236.6%)、減債基金繰入金が2億8,315万円(皆増)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金19億5,218万円、公共施設整備保全基金繰入金13億6,015万円、減債基金繰入金2億8,315万円である。



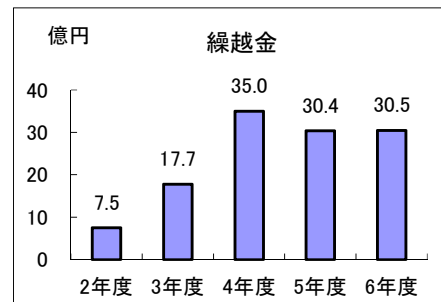
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,036,133,587	3,048,045,185	11,911,598	0.4
調 定 額	3,036,133,285	3,048,045,601	11,912,316	0.4
収 入 済 額	3,036,133,285	3,048,045,601	11,912,316	0.4
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は30億4,804万円で、前年度に比べ1,191万円(0.4%)の増加となっている。これは主として、一般会計の歳計剰余金が772万円(0.3%)減となったものの、繰越事業に係る充当財源が1,963万円(13.8%)増となったことによるものである。

収入済額は、一般会計の歳計剰余金23億762万円、前年度からの繰越事業に係る充当財源7億4,041万円である。



第70款 諸収入

(単位：円)

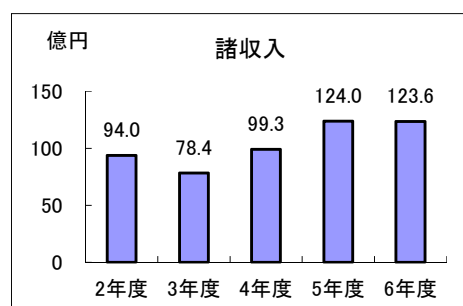
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	12,319,923,000	12,454,638,000	134,715,000	1.1
調 定 額	14,155,031,624	14,153,422,147	△ 1,609,477	△ 0.0
収 入 済 額	12,401,146,683	12,363,685,981	△ 37,460,702	△ 0.3
対予算現額 (%)	100.7	99.3	—	△ 1.4
収 入 率 (%)	87.6	87.4	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	88,239,253	69,227,986	△ 19,011,267	△ 21.5
収 入 未 済 額	1,665,914,495	1,720,785,239	54,870,744	3.3

収入済額は123億6,368万円で、前年度に比べ3,746万円（0.3%）の減少となっている。これは主として、あま咲きコイン販売代金収入が10億7,879万円（51.9%）増となったものの、競艇場事業収入が12億3,392万円（30.1%）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、あま咲きコイン販売代金収入が31億5,564万円、競艇場事業収入28億6,274万円、公害健康被害補償給付費等収入22億1,033万円、学校給食費収入14億5,233万円、廃棄物発電収入3億5,823万円である。

不納欠損額は6,922万円で、その主なものは、時効成立等による生活保護費返還金等収入6,181万円、更生援護資金貸付金回収金699万円である。

収入未済額は17億2,078万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入11億4,542万円、違約金及び延納利息1億870万円である。



第75款 市 債

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,786,690,000	13,097,798,000	2,311,108,000	21.4
調 定 額	9,050,300,000	10,474,500,000	1,424,200,000	15.7
収 入 済 額	6,469,400,000	8,663,400,000	2,194,000,000	33.9
対予算現額 (%)	60.0	66.1	—	6.1
収 入 率 (%)	71.5	82.7	—	11.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	2,580,900,000	1,811,100,000	△ 769,800,000	△ 29.8

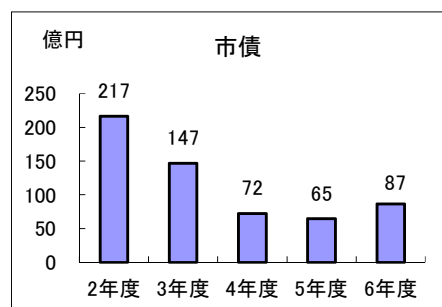
収入済額は86億6,340万円で、前年度に比べ21億9,400万円(33.9%)の増加となっている。これは主として、臨時財政対策債が10億円(皆減)減となったものの、学校施設整備事業債が10億150万円

(289.8%)、社会体育施設整備事業債が4億8,800万円(278.2%)、児童相談所整備事業債が3億9,450万円(870.9%)増となったことによるものである。

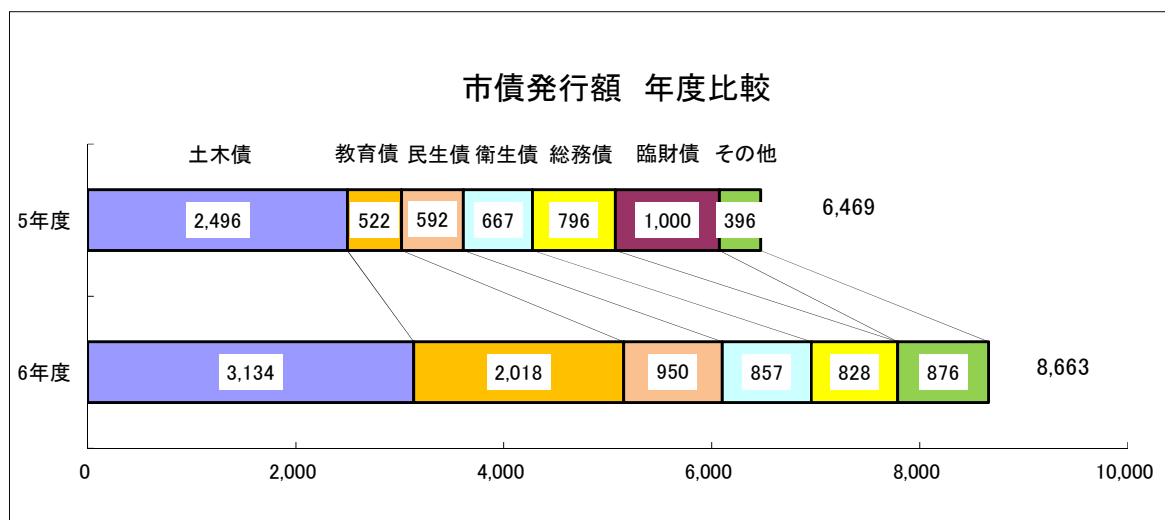
収入済額の主なものは、住宅建設事業債15億7,670万円、学校施設整備事業債13億4,710万円、道路等整備事業債9億5,490万円、清掃施設等整備事業債8億710万円である。

収入未済額は18億1,110万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、学校施設整備事業債8億8,590万円、児童相談所整備事業債2億3,850万円、都市計画事業債1億6,230万円である。

なお、臨時財政対策債発行可能額は11億839万円である。



区 分	発行額 (百万円)
土 木 債	3,134
教 育 債	2,018
民 生 債	950
衛 生 債	857
総 務 債	828
そ の 他	876
発 行 総 額	8,663



(2) 歳 出

ア 歳出の概要

(単位：円)

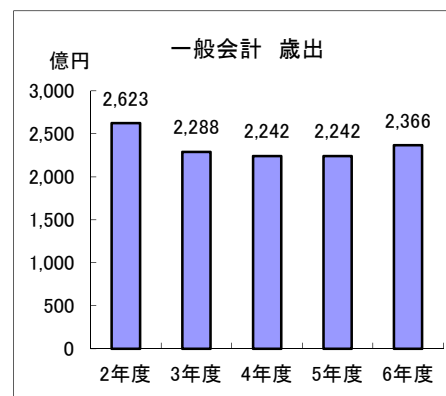
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	235,660,699,936	247,135,860,928	11,475,160,992	4.9
支 出 済 額	224,187,759,977	236,639,777,290	12,452,017,313	5.6
対予算現額 (%)	95.1	95.8	—	0.7
翌 年 度 繰 越 額	5,869,003,928	3,962,721,600	△ 1,906,282,328	△ 32.5
不 用 額	5,603,936,031	6,533,362,038	929,426,007	16.6

支出済額は2,366億3,977万円で、前年度に比べ124億5,201万円 (5.6%) 増加している。

翌年度繰越額は39億6,272万円で、保育の量確保事業費8億3,752万円や健康ふれあい体育館整備事業費4億9,979万円 (皆減) の減などにより前年度に比べ19億628万円 (32.5%) 減少している。

不用額は65億3,336万円で、前年度に比べ9億2,942万円 (16.6%) の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

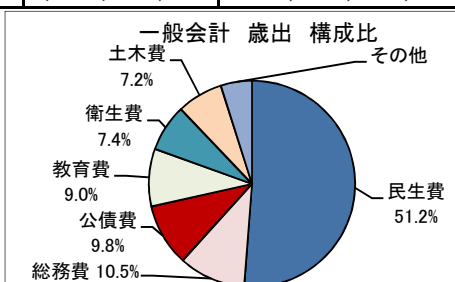


(イ) 款別歳出の概要

(単位：円 ・ %)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	809,862,000	787,668,705	0.3	—	22,193,295
総 務 費	25,701,107,000	24,843,088,645	10.5	136,008,000	722,010,355
民 生 費	124,785,640,000	121,153,094,471	51.2	805,095,000	2,827,450,529
衛 生 費	18,578,159,928	17,596,924,264	7.4	—	981,235,664
労 働 費	167,865,000	162,003,109	0.1	—	5,861,891
農林水産業費	163,216,000	151,317,467	0.1	8,241,200	3,657,333
商 工 費	4,693,697,000	4,484,666,868	1.9	—	209,030,132
土 木 費	19,045,395,000	17,171,069,263	7.2	1,100,103,400	774,222,337
消 防 費	6,092,344,000	5,880,939,243	2.5	128,650,000	82,754,757
教 育 費	23,817,917,000	21,225,257,479	9.0	1,784,624,000	808,035,521
災害復旧費	1,000	—	—	—	1,000
公 債 費	23,173,051,000	23,173,048,520	9.8	—	2,480
諸支出金	10,922,000	10,699,256	0.0	—	222,744
予 備 費	96,684,000	—	—	—	96,684,000
合 計	247,135,860,928	236,639,777,290	100	3,962,721,600	6,533,362,038

支出済額の主なものの構成比は、民生費51.2%、総務費10.5%、公債費9.8%、教育費9.0%、衛生費7.4%、土木費7.2%である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	163,311,416	72.8	170,604,487	72.1	7,293,071	4.5
投資的経費	12,976,821	5.8	20,892,116	8.8	7,915,295	61.0
貸付金等	10,853,701	4.9	8,127,549	3.4	△ 2,726,152	△ 25.1
公債費	23,374,922	10.4	23,173,048	9.8	△ 201,874	△ 0.9
他会計繰出金	13,670,900	6.1	13,842,577	5.9	171,677	1.3
合 計	224,187,760	100	236,639,777	100	12,452,017	5.6

注1 資産統括局財政課資料より作成

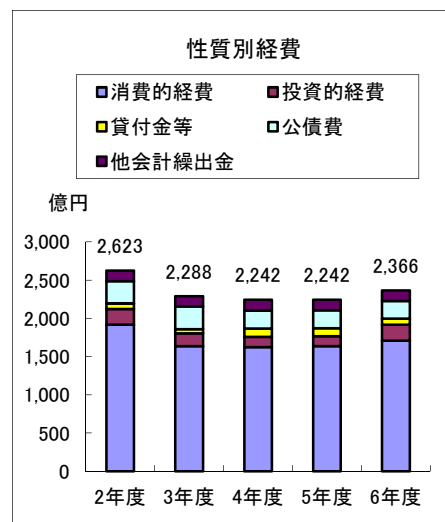
2 他会計繰出金のうち、投資的事業分は投資的経費に計上

消費的経費は1,706億448万円で、前年度に比べ72億9,307万円(4.5%)の増加となっている。これは主として、人件費及び扶助費が増となったことによるものである。構成比は、0.7ポイント低下している。

投資的経費は208億9,211万円で、前年度に比べ79億1,529万円(61.0%)の増加となっている。構成比は、3.0ポイント上昇している。

公債費は231億7,304万円で、前年度に比べ2億187万円(0.9%)の減少となっている。構成比は、0.6ポイント低下している。

このほか、貸付金等は81億2,754万円で、前年度に比べ27億2,615万円(25.1%)の減少となり構成比は1.5ポイント低下、他会計繰出金は138億4,257万円で、前年度に比べ1億7,167万円(1.3%)の増加となり構成比は0.2ポイント低下している。



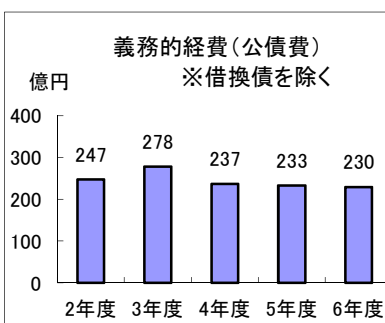
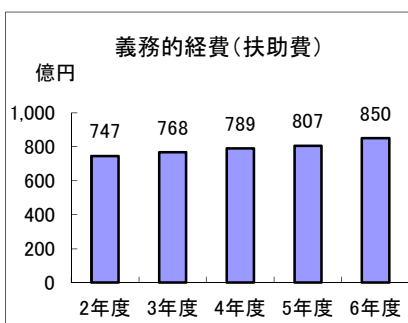
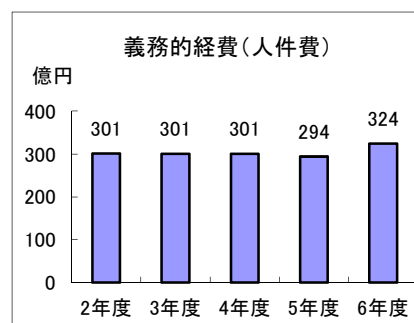
人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	133,367,015	100	140,380,329	100	7,013,314	5.3
人件費	29,355,600	22.0	32,422,684	23.1	3,067,084	10.4
扶助費	80,675,693	60.5	85,005,897	60.6	4,330,204	5.4
公債費	23,335,722	17.5	22,951,748	16.3	△ 383,974	△ 1.6

注1 資産統括局財政課資料より作成

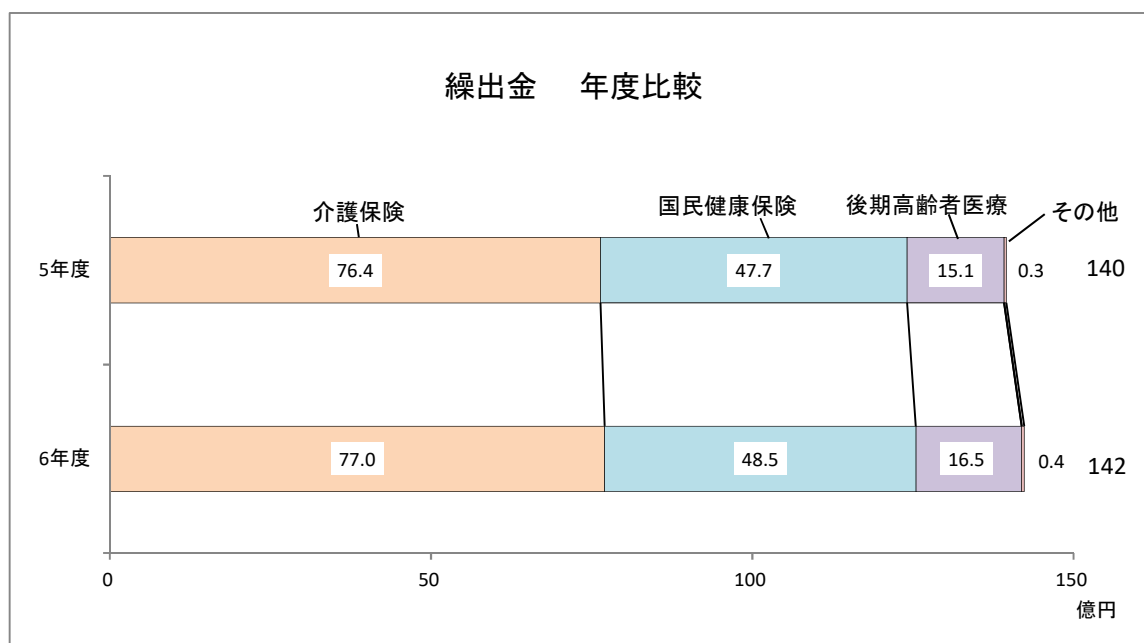
2 公債費は、借換債を除く。



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円 ・ %)

会計別	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	4,773,277,516	34.2	4,845,705,302	34.1	72,427,786	1.5
地方卸売市場事業費	29,541,435	0.2	33,510,219	0.2	3,968,784	13.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	3,579,235	0.0	6,325,680	0.0	2,746,445	76.7
介護保険事業費	7,635,428,890	54.8	7,699,610,874	54.1	64,181,984	0.8
後期高齢者医療事業費	1,509,044,225	10.8	1,645,558,829	11.6	136,514,604	9.0
合 計	13,950,871,301	100	14,230,710,904	100	279,839,603	2.0



令和6年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額（千円）	特別会計名	金額（千円）	基金名
一 般 会 計	4,845,705	国民健康保険事業費	7,264	国民健康保険事業基金
			628,250	
	33,510	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	5,582	育英事業基金
			14,432	
	1,211	公共用地先行取得事業費		
		公害病認定患者救済事業費	1,916	公害病認定患者救済事業基金
			9,347	
	6,326	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	7,699,611	介護保険事業費	454,429	介護給付費準備基金
	117,782			
	1,645,559	後期高齢者医療事業費		
			2,463,070	財政調整基金
	1,952,189			
			1,361,449	減債基金
	283,150			
			2,818,422	公共施設整備保全基金
	1,360,154			
			2,937	文化振興基金
	19,015			
			257,469	新本庁舎建設基金
			2,563	暴力団排除基金
	380			
			9,279	特定非営利活動促進基金
	9,384			
			54,532	市民福祉振興基金
	60,181			
			25,770	動物愛護基金
	7,001			
			40,029	環境基金
	43,719			
			18,014	小田南公園周辺地域活性化基金
	8,805			
			411,898	一般廃棄物処理施設整備等基金
			16,958	SDGs地域活性化基金
	3,000			
			3,166	みんなの尼崎城基金
	21,005			
			6,168	緑化基金
	10,641			
			660	富松住宅管理基金
	2,728			
			37,960	子ども・若者応援基金
	6,956			
			562,503	教育振興基金
	34,409			
			46	学校給食費調整基金
			3,624	文化財保存活用基金
	9,211			
			6,844	市営住宅等基金
	124,532			

第05款 議会費

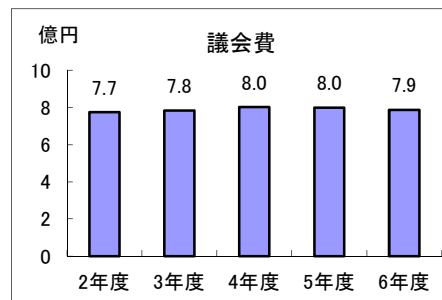
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	814,990,000	809,862,000	△ 5,128,000	△ 0.6
支 出 済 額	797,935,749	787,668,705	△ 10,267,044	△ 1.3
対予算現額 (%)	97.9	97.3	—	△ 0.6
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	17,054,251	22,193,295	5,139,044	30.1

支出済額は7億8,766万円で、前年度に比べ1,026万円（1.3%）の減少となっている。これは主として、報酬や共済費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億2,074万円、職員手当等1億9,930万円、共済費1億1,908万円である。

不用額は2,219万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残である。



第10款 総務費

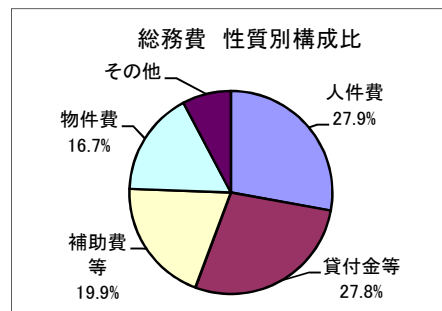
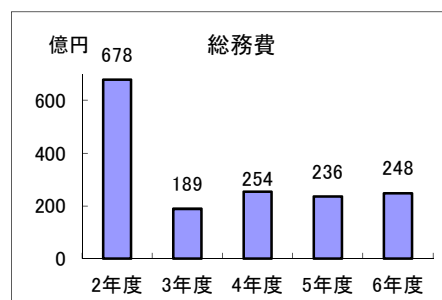
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	24,560,792,400	25,701,107,000	1,140,314,600	4.6
支 出 済 額	23,587,248,213	24,843,088,645	1,255,840,432	5.3
対予算現額 (%)	96.0	96.7	—	0.7
翌年度繰越額	201,459,000	136,008,000	△ 65,451,000	△ 32.5
不 用 額	772,085,187	722,010,355	△ 50,074,832	△ 6.5

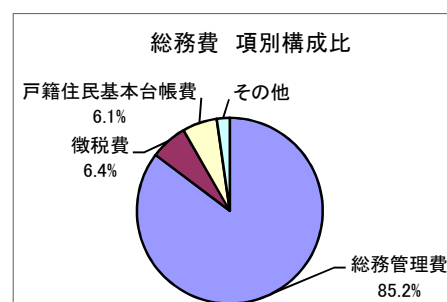
支出済額は248億4,308万円で、前年度に比べ12億5,584万円（5.3%）の増加となっている。これは主として、諸費における負担金、補助及び交付金、一般管理費における職員手当等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財産管理費における積立金69億40万円、諸費における負担金、補助及び交付金28億5,447万円、一般管理費における職員手当等25億8,815万円である。

翌年度繰越額の1億3,600万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、社協会館解体関係事業費1億1,000万円である。



不用額は7億2,201万円で、その主なものは、諸費における市税還付金、還付加算金等及び税外収入還付金、一般管理費における尼崎市ふるさと納税推進事業費の委託料及び職員手当等の執行残、財産管理費における各種基金積立金の執行残である。



第15款 民生費

(単位：円)

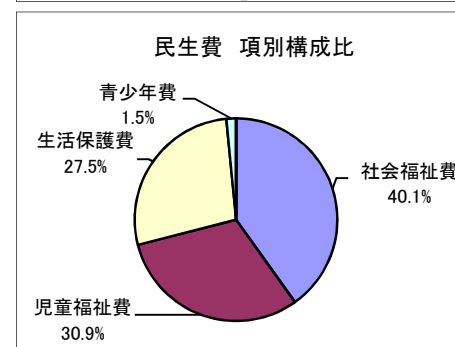
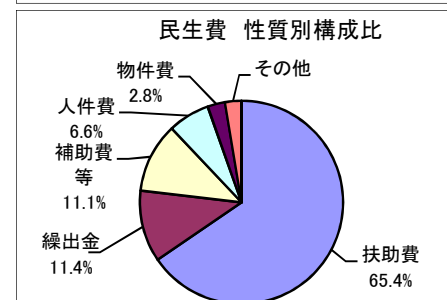
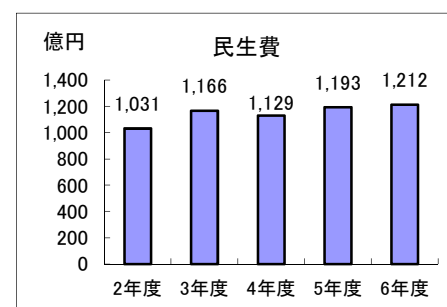
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	123,787,210,000	124,785,640,000	998,430,000	0.8
支 出 済 額	119,295,917,816	121,153,094,471	1,857,176,655	1.6
対予算現額 (%)	96.4	97.1	—	0.7
翌年度繰越額	2,041,731,000	805,095,000	△ 1,236,636,000	△ 60.6
不 用 額	2,449,561,184	2,827,450,529	377,889,345	15.4

支出済額は1,211億5,309万円で、前年度に比べ18億5,717万円（1.6%）の増加となっている。これは主として、児童福祉総務費における扶助費、児童保育費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費316億8,041万円、障害福祉費における扶助費176億253万円、児童保育費における負担金、補助及び交付金162億3,885万円、児童福祉総務費における扶助費151億8,453万円、社会福祉総務費における繰出金141億9,087万円である。

翌年度繰越額の8億509万円は、明許繰越しで、その主なものは、低所得者支援給付関係事業費4億4,596万円、子どもの育ち支援センター新館整備事業費3億4,455万円である。

不用額は28億2,745万円で、その主なものは、児童福祉総務費の扶助費で児童扶養手当給付関係事業費等の執行残、児童保育費の負担金、補助及び交付金で施設型給付費等の執行残である。



第20款 衛生費

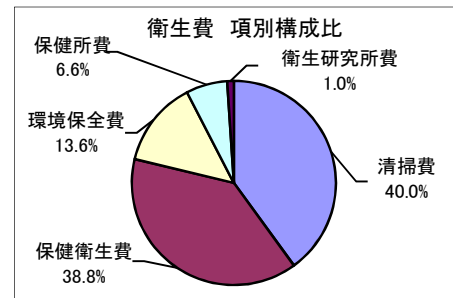
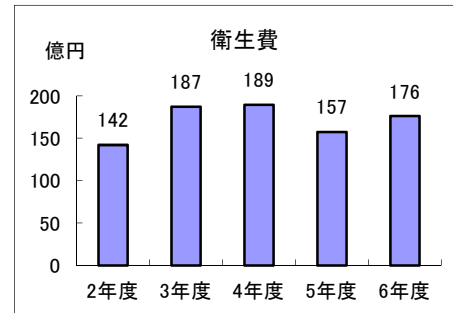
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,794,316,000	18,578,159,928	1,783,843,928	10.6
支 出 済 額	15,749,103,370	17,596,924,264	1,847,820,894	11.7
対予算現額 (%)	93.8	94.7	—	0.9
翌年度繰越額	306,313,928	—	△ 306,313,928	皆減
不 用 額	738,898,702	981,235,664	242,336,962	32.8

支出済額は175億9,692万円で、前年度に比べ18億4,782万円（11.7%）の増加となっている。これは主として、環境対策費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費21億7,581万円、環境対策費における負担金、補助及び交付金20億2,347万円、クリーンセンター費における委託料13億9,788万円、じんかい処理費における委託料11億3,534万円、清掃総務費における工事請負費10億684万円である。

不用額は9億8,123万円で、その主なものは、環境対策費における負担金、補助及び交付金でゼロカーボンシティ推進事業費の執行残、予防接種費における委託料で予防接種事業費等の執行残である。

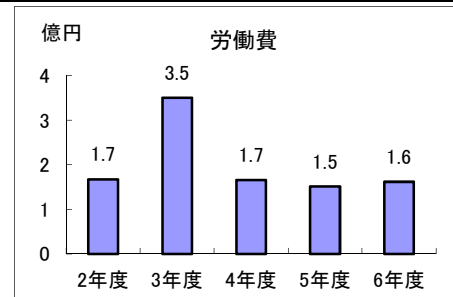


第25款 労働費

(単位：円)

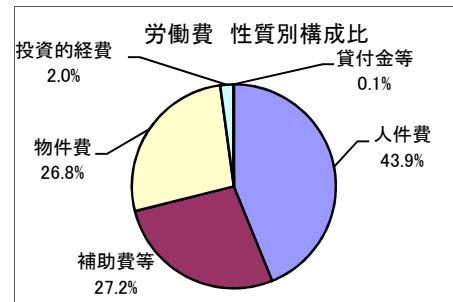
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	155,820,000	167,865,000	12,045,000	7.7
支 出 済 額	151,174,640	162,003,109	10,828,469	7.2
対予算現額 (%)	97.0	96.5	—	△ 0.5
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	4,645,360	5,861,891	1,216,531	26.2

支出済額は1億6,200万円で、前年度に比べ1,082万円（7.2%）の増加となっている。これは主として、労政費における職員手当等や備品購入費が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における公益社団法人尼崎市シルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金4,069万円、各種事業の委託料2,515万円である。

不用額は586万円で、その主なものは、労政費における職員手当等や負担金、補助及び交付金で外国人材雇用促進事業費等の執行残である。



第30款 農林水産業費

(単位：円)

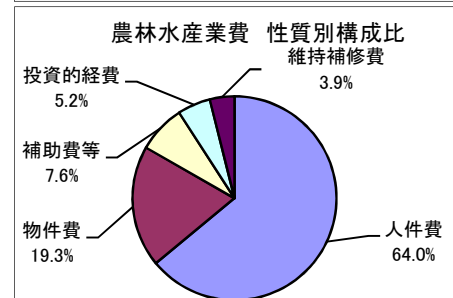
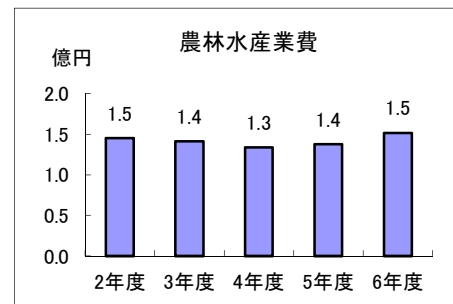
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	139,921,000	163,216,000	23,295,000	16.6
支 出 済 額	137,574,027	151,317,467	13,743,440	10.0
対予算現額 (%)	98.3	92.7	—	△ 5.6
翌年度繰越額	—	8,241,200	8,241,200	皆増
不 用 額	2,346,973	3,657,333	1,310,360	55.8

支出済額は1億5,131万円で、前年度に比べ1,374万円（10.0%）の増加となっている。これは主として、農業公園費における委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料4,011万円、職員手当等3,072万円、農業公園費における委託料3,048万円である。

翌年度繰越額の824万円は、明許繰越しで、農業公園魅力向上事業費である。

不用額は365万円で、その主なものは、農業公園費における委託料で農業公園魅力向上事業費等の執行残である。



第35款 商工費

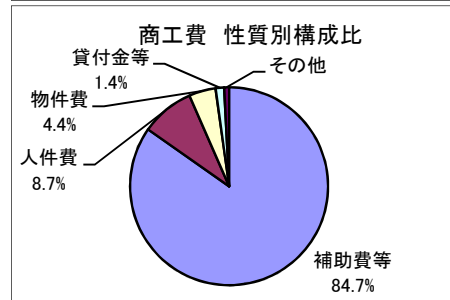
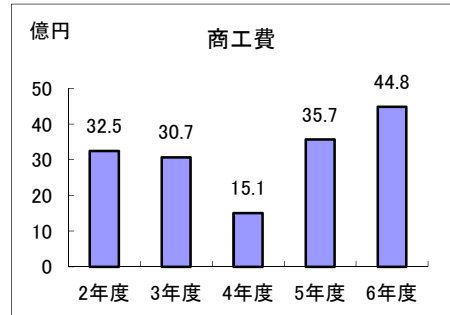
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,699,906,000	4,693,697,000	993,791,000	26.9
支 出 済 額	3,569,288,598	4,484,666,868	915,378,270	25.6
対予算現額 (%)	96.5	95.5	—	△ 1.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	130,617,402	209,030,132	78,412,730	60.0

支出済額は44億8,466万円で、前年度に比べ9億1,537万円（25.6％）の増加となっている。これは主として、商工業振興費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金37億846万円、委託料1億4,079万円、商工総務費における給料1億5,069万円、職員手当等1億4,050万円である。

不用額は2億903万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金でSDGs「あま咲きコイン」推進事業費等の執行残である。

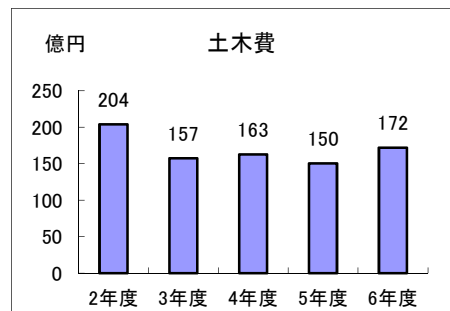


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,917,782,936	19,045,395,000	2,127,612,064	12.6
支 出 済 額	15,020,900,484	17,171,069,263	2,150,168,779	14.3
対予算現額 (%)	88.8	90.2	—	1.4
翌年度繰越額	1,141,366,000	1,100,103,400	△ 41,262,600	△ 3.6
不 用 額	755,516,452	774,222,337	18,705,885	2.5

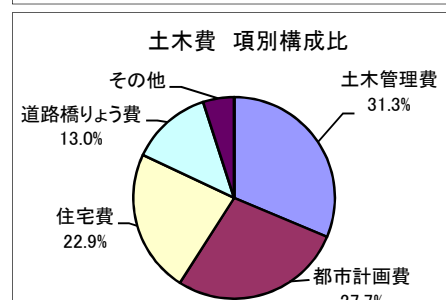
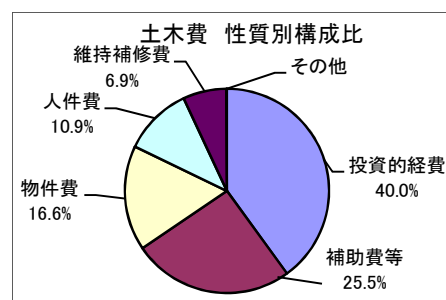
支出済額は171億7,106万円で、前年度に比べ21億5,016万円（14.3％）の増加となっている。これは主として、住宅建設費における公有財産購入費が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金48億98万円、住宅建設費における公有財産購入費15億4,718万円、公園費における委託料13億7,267万円である。

翌年度繰越額の11億10万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、常光寺難波線道路整備事業費2億5,173万円、市営住宅建替等事業費2億3,261万円、小田南公園関係事業費1億8,360万円である。

不用額は7億7,422万円で、その主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金で下水道事業会計補助金等の執行残、公園費における工事請負費で有料公園施設整備事業費等の執行残である。



第45款 消防費

(単位：円)

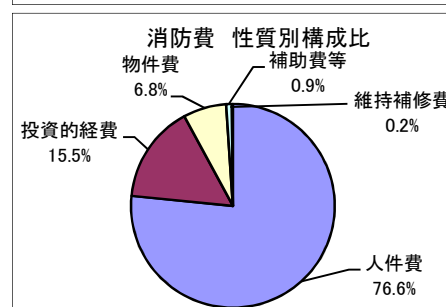
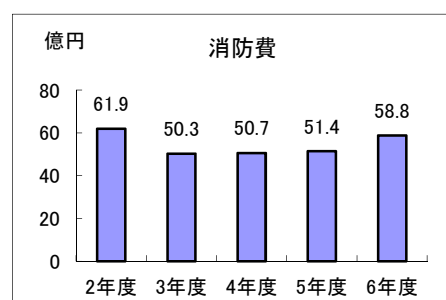
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,236,429,000	6,092,344,000	855,915,000	16.3
支 出 済 額	5,142,977,588	5,880,939,243	737,961,655	14.3
対予算現額 (%)	98.2	96.5	—	△ 1.7
翌 年 度 繰 越 額	—	128,650,000	128,650,000	皆増
不 用 額	93,451,412	82,754,757	△ 10,696,655	△ 11.4

支出済額は58億8,093万円で、前年度に比べ7億3,796万円（14.3%）の増加となっている。これは主として、消防施設費における工事請負費、常備消防費における職員手当等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等18億9,951万円、給料18億2,491万円、共済費6億9,538万円である。

翌年度繰越額の1億2,865万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、消防庁舎等整備事業費である。

不用額は8,275万円で、その主なものは、常備消防費における共済費及び需用費で、職員給与費及び消防庁舎施設維持管理事業費等の執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

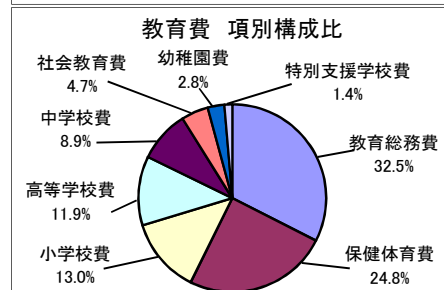
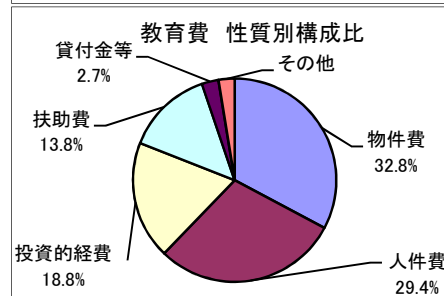
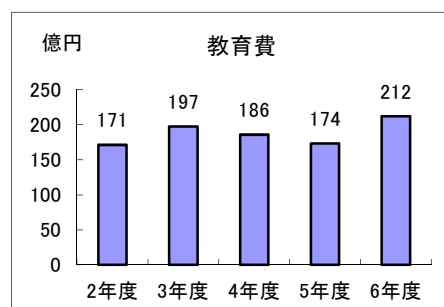
区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,983,326,600	23,817,917,000	3,834,590,400	19.2
支 出 済 額	17,350,829,370	21,225,257,479	3,874,428,109	22.3
対予算現額 (%)	86.8	89.1	—	2.3
翌年度繰越額	2,178,134,000	1,784,624,000	△ 393,510,000	△ 18.1
不 用 額	454,363,230	808,035,521	353,672,291	77.8

支出済額は212億2,525万円で、前年度に比べ38億7,442万円（22.3%）の増加となっている。これは主として、小・中・高等学校建設費における工事請負費が18億3,153万円（377.0%）、社会体育費における工事請負費が6億87万円（363.2%）、教育諸費における積立金が5億2,483万円（1000%以上）増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育諸費における負担金、補助及び交付金26億8,262万円、学校給食物資調達費における需用費16億912万円、学校給食費の委託料14億9,424万円である。

翌年度繰越額の17億8,462万円は、明許繰越しで、その主なものは、小学校施設整備事業費11億8,467万円、中学校施設整備事業費4億2,605万円である。

不用額は8億803万円で、その主なものは、各学校建設費における工事請負費で小学校及び中学校施設整備事業費の執行残、教育諸費における負担金、補助及び交付金で子育て支援施設等利用給付費等の執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	—	—	—	—
対予算現額 (%)	—	—	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0

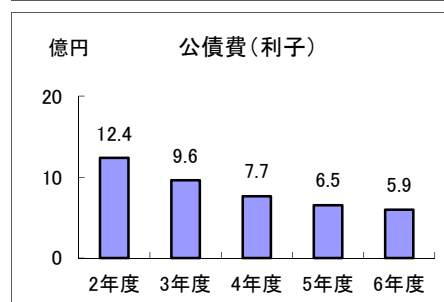
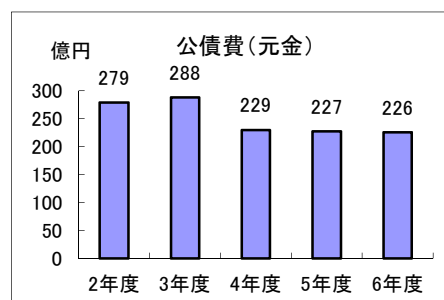
第55款 公債費

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,375,163,000	23,173,051,000	△ 202,112,000	△ 0.9
支 出 済 額	23,375,106,796	23,173,048,520	△ 202,058,276	△ 0.9
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	56,204	2,480	△ 53,724	△ 95.6

支出済額は231億7,304万円で、前年度に比べ2億205万円（0.9％）の減少となっている。これは主として、市債償還金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金225億7,884万円、利子5億9,420万円である。



第60款 諸支出金

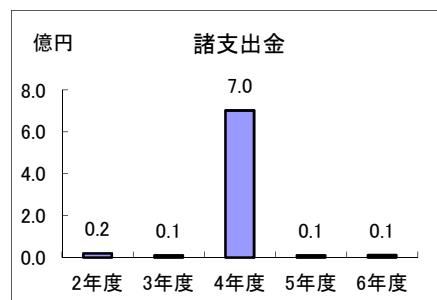
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,407,000	10,922,000	515,000	4.9
支 出 済 額	9,703,326	10,699,256	995,930	10.3
対予算現額 (%)	93.2	98.0	—	4.8
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	703,674	222,744	△ 480,930	△ 68.3

支出済額は1,069万円で、前年度に比べ99万円（10.3％）の増加となっている。これは主として、水道事業会計補助金が増となったものである。

支出済額の主なものは、水道事業会計補助金635万円、阪神水道企業団補助金210万円である。

不用額は22万円で、その主なものは、工業用水道事業会計補助金の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	200,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	△ 50.0
予備費充当額	15,365,000	3,316,000	△ 12,049,000	△ 78.4
対予算額 (%)	7.7	3.3	—	△ 4.4
不 用 額	184,635,000	96,684,000	△ 87,951,000	△ 47.6

予備費充当額は331万円で、その主なものは、民生費への173万円、農林水産業費への76万円、商工費への61万円である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	45,308,096,987	45,245,680,410	62,416,577	—	62,416,577
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	424,534,309	297,036,835	127,497,474	—	127,497,474
育 英 事 業 費	20,014,093	20,014,093	0	—	0
公共用地先行 取 得 事 業 費	1,211,136	1,211,136	0	—	0
公害病認定患者 救 済 事 業 費	17,932,373	17,823,373	109,000	—	109,000
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	36,848,533	21,620,880	15,227,653	—	15,227,653
介 護 保 険 事 業 費	50,627,152,762	50,028,330,475	598,822,287	—	598,822,287
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	7,899,798,884	7,716,862,684	182,936,200	—	182,936,200
合 計	104,335,589,077	103,348,579,886	987,009,191	—	987,009,191

歳入決算額は1,043億3,558万円、歳出決算額は1,033億4,857万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は9億8,700万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	47,926,545,000	46,187,025,000	△ 1,739,520,000	△ 3.6
調 定 額	47,801,398,505	46,907,488,040	△ 893,910,465	△ 1.9
収 入 済 額	46,381,322,227	45,308,096,987	△ 1,073,225,240	△ 2.3
対予算現額 (%)	96.8	98.1	—	1.3
収 入 率 (%)	97.0	96.6	—	△ 0.4
不 納 欠 損 額	206,204,068	225,418,369	19,214,301	9.3
収 入 未 済 額	1,235,827,800	1,403,919,488	168,091,688	13.6

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	47,926,545,000	46,187,025,000	△ 1,739,520,000	△ 3.6
支 出 済 額	46,347,233,881	45,245,680,410	△ 1,101,553,471	△ 2.4
対予算現額 (%)	96.7	98.0	—	1.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,579,311,119	941,344,590	△ 637,966,529	△ 40.4

歳入歳出差引額は6,241万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は453億809万円で、前年度に比べ10億7,322万円（2.3%）の減少となっている。これは主として、県支出金や繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金319億8,876万円、国民健康保険料75億6,186万円、繰入金54億7,395万円である。

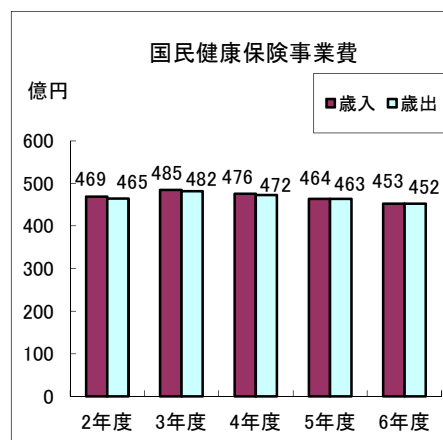
不納欠損額は2億2,541万円で、その主なものは、国民健康保険料の時効成立等によるものである。

収入未済額は14億391万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は452億4,568万円で、前年度に比べ11億155万円（2.4%）の減少となっている。これは主として、一般被保険者療養給付費10億8,925万円が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費307億7,763万円、国民健康保険事業費納付金122億8,277万円である。

不用額は9億4,134万円で、その主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費、保健事業費における特定健康診査等事業費の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	391,910,000	391,633,000	△ 277,000	△ 0.1
調 定 額	428,106,063	426,187,555	△ 1,918,508	△ 0.4
収 入 済 額	426,452,817	424,534,309	△ 1,918,508	△ 0.4
対予算現額 (%)	108.8	108.4	—	△ 0.4
収 入 率 (%)	99.6	99.6	—	0.0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,653,246	1,653,246	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	391,910,000	391,633,000	△ 277,000	△ 0.1
支 出 済 額	316,538,667	297,036,835	△ 19,501,832	△ 6.2
対予算現額 (%)	80.8	75.8	—	△ 5.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	75,371,333	94,596,165	19,224,832	25.5

歳入歳出差引額は1億2,749万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億2,453万円で、前年度に比べ191万円(0.4%)の減少となっている。これは主として、諸収入における電気料等実費弁償金が増となったものの、前年度からの繰越金が減となったことによるものである。

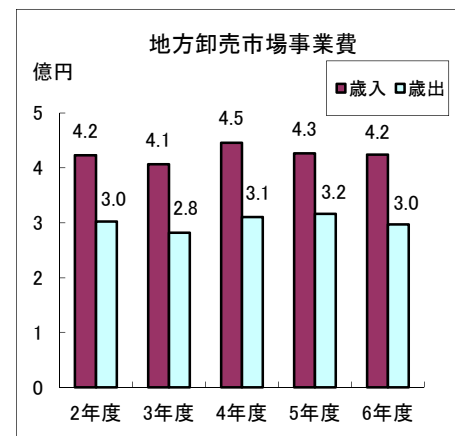
収入済額の主なものは、市場使用料1億8,197万円、前年度からの繰越金1億991万円である。

収入未済額は165万円で、その主なものは、市場使用料123万円である。

支出済額は2億9,703万円で、前年度に比べ1,950万円(6.2%)の減少となっている。これは主として、市場総務費の需用費が増となったものの、工事請負費及び負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億3,231万円、委託料7,255万円である。

不用額は9,459万円で、その主なものは、市場総務費における需用費で施設維持管理事業費等の執行残である。



育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	17,132,000	20,078,000	2,946,000	17.2
調 定 額	17,009,919	20,014,093	3,004,174	17.7
収 入 済 額	17,009,919	20,014,093	3,004,174	17.7
対予算現額 (%)	99.3	99.7	—	0.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	17,132,000	20,078,000	2,946,000	17.2
支 出 済 額	17,009,919	20,014,093	3,004,174	17.7
対予算現額 (%)	99.3	99.7	—	0.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	122,081	63,907	△ 58,174	△ 47.7

歳入額及び歳出額は、同額である。

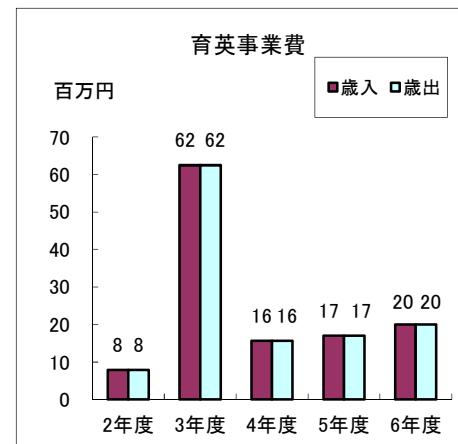
収入済額は2,001万円で、前年度に比べ300万円(17.7%)の増加となっている。これは主として、基金運用収入及び繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金1,443万円、寄付金350万円、基金運用収入208万円である。

支出済額は2,001万円で、前年度に比べ300万円(17.7%)の増加となっている。これは主として、育英事業費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育英事業費における負担金、補助及び交付金1,368万円、基金積立金558万円である。

不用額は6万円で、その主なものは、育英事業費における需用費の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	913,000	1,212,000	299,000	32.7
調 定 額	912,443	1,211,136	298,693	32.7
収 入 済 額	912,443	1,211,136	298,693	32.7
対予算現額 (%)	99.9	99.9	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	913,000	1,212,000	299,000	32.7
支 出 済 額	912,443	1,211,136	298,693	32.7
対予算現額 (%)	99.9	99.9	—	0.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	557	864	307	55.1

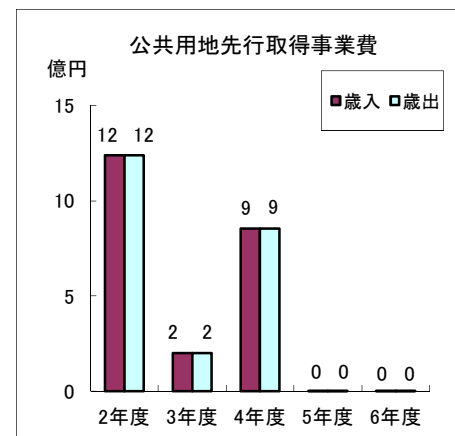
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は121万円で、前年度に比べ29万円(32.7%)の増加となっている。これは、使用料及び手数料における事業用地使用料が増となったことによるものである。

収入済額は、使用料及び手数料における事業用地使用料121万円である。

支出済額は121万円で、前年度に比べ29万円(32.7%)の増加となっている。これは、一般会計への繰出金が増となったことによるものである。

支出済額は、一般会計への繰出金121万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	21,031,000	24,868,000	3,837,000	18.2
調 定 額	14,754,613	17,932,373	3,177,760	21.5
収 入 済 額	14,754,613	17,932,373	3,177,760	21.5
対予算現額 (%)	70.2	72.1	—	1.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	21,031,000	24,868,000	3,837,000	18.2
支 出 済 額	13,554,680	17,823,373	4,268,693	31.5
対予算現額 (%)	64.5	71.7	—	7.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	7,476,320	7,044,627	△ 431,693	△ 5.8

歳入歳出差引額は10万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

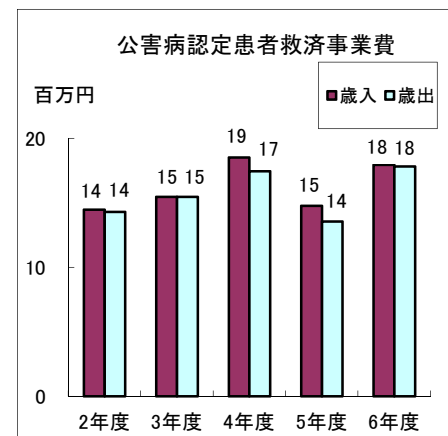
収入済額は1,793万円で、前年度に比べ317万円(21.5%)の増加となっている。これは主として、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金及び寄付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金934万円である。

支出済額は1,782万円で、前年度に比べ426万円(31.5%)の増加となっている。これは主として、救済事業管理費における報酬及び職員手当等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬532万円、救済事業費における扶助費310万円である。

不用額は704万円で、その主なものは、救済事業費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,684,000	27,273,000	△ 411,000	△ 1.5
調 定 額	67,041,387	69,873,025	2,831,638	4.2
収 入 済 額	34,246,722	36,848,533	2,601,811	7.6
対予算現額 (%)	123.7	135.1	—	11.4
収 入 率 (%)	51.1	52.7	—	1.6
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	32,794,665	33,024,492	229,827	0.7

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,684,000	27,273,000	△ 411,000	△ 1.5
支 出 済 額	22,367,435	21,620,880	△ 746,555	△ 3.3
対予算現額 (%)	80.8	79.3	—	△ 1.5
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	5,316,565	5,652,120	335,555	6.3

歳入歳出差引額は1,522万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は3,684万円で、前年度に比べ260万円(7.6%)の増加となっている。これは主として、繰越金が減となったものの、市債及び一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

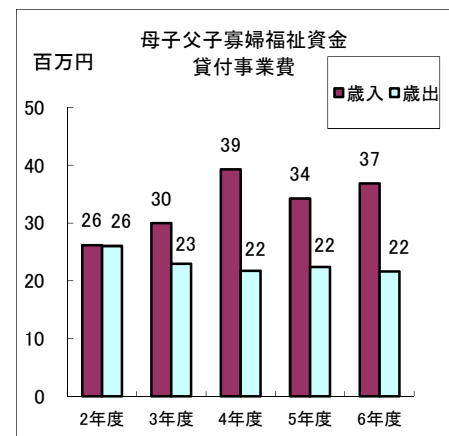
収入済額の主なものは、母子父子福祉資金元利収入1,272万円、繰越金1,187万円である。

収入未済額は3,302万円で、その主なものは母子父子福祉資金元利収入である。

支出済額は2,162万円で、前年度に比べ74万円(3.3%)の減少となっている。これは主として、貸付費における貸付金の減によるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,812万円、一般管理費における使用料及び賃借料327万円である。

不用額は565万円で、その主なものは、貸付金で母子父子福祉資金貸付金の執行残である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	48,668,741,000	50,604,246,000	1,935,505,000	4.0
調 定 額	49,220,930,299	50,972,461,104	1,751,530,805	3.6
収 入 済 額	48,830,004,776	50,627,152,762	1,797,147,986	3.7
対予算現額 (%)	100.3	100.0	—	△ 0.3
収 入 率 (%)	99.2	99.3	—	0.1
不 納 欠 損 額	121,197,415	66,602,917	△ 54,594,498	△ 45.0
収 入 未 済 額	290,440,905	301,571,177	11,130,272	3.8

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	48,668,741,000	50,604,246,000	1,935,505,000	4.0
支 出 済 額	48,278,401,497	50,028,330,475	1,749,928,978	3.6
対予算現額 (%)	99.2	98.9	—	△ 0.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	390,339,503	575,915,525	185,576,022	47.5

歳入歳出差引額は5億9,882万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は506億2,715万円で、前年度に比べ17億9,714万円（3.7%）の増加となっている。これは主として、基金からの繰入金が減となったものの、介護保険料における第1号被保険者保険料、支払基金交付金における介護給付費交付金、国庫支出金における調整交付金や介護給付費負担金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金125億1,766万円、介護保険料99億3,721万円、国庫支出金における介護給付費負担金88億2,345万円、県支出金における介護給付費負担金65億3,928万円、一般会計からの繰入金76億9,961万円である。

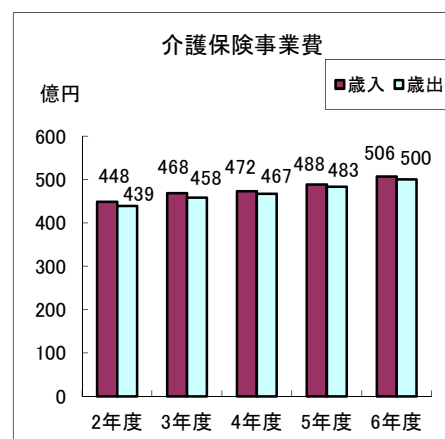
不納欠損額は6,660万円で、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億157万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は500億2,833万円で、前年度に比べ17億4,992万円（3.6%）の増加となっている。これは主として、介護サービス等給付費や介護給付費準備基金積立金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費445億5,371万円である。

不用額は5億7,591万円で、その主なものは、保険給付費における介護サービス等給付費の執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,239,331,000	7,869,853,000	630,522,000	8.7
調 定 額	7,150,884,031	7,939,506,097	788,622,066	11.0
収 入 済 額	7,124,720,467	7,899,798,884	775,078,417	10.9
対予算現額 (%)	98.4	100.4	—	2.0
収 入 率 (%)	99.6	99.5	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	3,923,815	7,530,057	3,606,242	91.9
収 入 未 済 額	38,060,383	48,074,850	10,014,467	26.3

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,239,331,000	7,869,853,000	630,522,000	8.7
支 出 済 額	6,915,477,400	7,716,862,684	801,385,284	11.6
対予算現額 (%)	95.5	98.1	—	2.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	323,853,600	152,990,316	△ 170,863,284	△ 52.8

歳入歳出差引額は1億8,293万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は78億9,979万円で、前年度に比べ7億7,507万円（10.9％）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料60億1,874万円、一般会計からの繰入金16億4,555万円である。

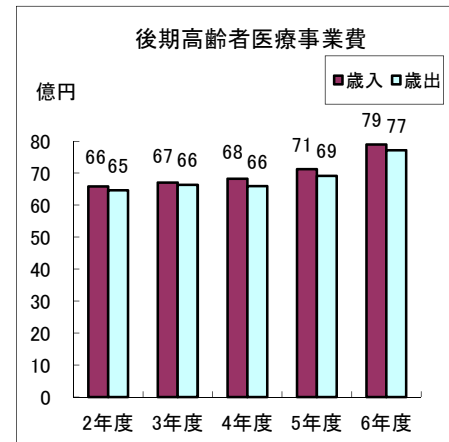
不納欠損額は753万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

収入未済額は4,807万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は77億1,686万円で、前年度に比べ8億138万円（11.6％）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金75億8,112万円である。

不用額は1億5,299万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。



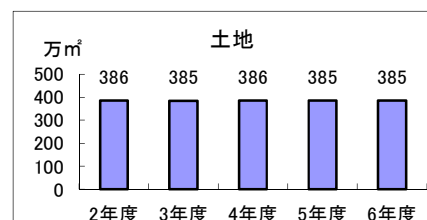
4 財産の状況

区 分		令和6年3月末現在高	当年度中増減	令和7年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	3,853,769.00	△ 1,317.71	3,852,451.29
	建 物 (㎡)	1,745,004.60	14,352.31	1,759,356.91
	物 権 (㎡)	2,855.37	—	2,855.37
	商 標 権 (件)	8	—	8
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	—	3,600,000
	出資による権利 (円)	13,826,208,011	△ 107,789,499	13,718,418,512
物 品 (点)		1,579	3	1,582
債 権 (円)		3,640,762,372	84,802,287	3,725,564,659
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	14,001,494,482	1,603,545,228	15,605,039,710
	育 英 事 業 基 金	528,409,084	△ 8,850,017	519,559,067
	公害病認定患者救済事業基金	192,942,847	1,857,611	194,800,458
	公共施設整備保全基金	15,426,130,780	2,367,461,023	17,793,591,803
	子ども・若者応援基金	490,479,032	24,092,578	514,571,610
	市民福祉振興基金	1,681,888,858	33,551,481	1,715,440,339
	緑 化 基 金	603,448,739	5,847,927	609,296,666
	環 境 基 金	729,518,387	△ 12,541,881	716,976,506
	減 債 基 金	13,781,607,915	2,495,919,179	16,277,527,094
	介護給付費準備基金	1,494,071,918	4,280,111	1,498,352,029
	動物愛護基金	53,238,605	20,440,495	73,679,100
	富松住宅管理基金	200,535,275	△ 2,068,364	198,466,911
	教育振興基金	291,295,855	553,607,127	844,902,982
	新本庁舎建設基金	2,036,298,176	257,405,307	2,293,703,483
	みんなの尼崎城基金	282,334,907	1,569,135	283,904,042
	文化振興基金	216,199,060	△ 15,670,922	200,528,138
	暴力団排除基金	14,958,640	2,098,199	17,056,839
	国民健康保険事業基金	2,112,026,363	△ 539,591,005	1,572,435,358
	特定非営利活動促進基金	5,837,758	4,090,954	9,928,712
	一般廃棄物処理施設整備等基金	866,614,000	411,898,000	1,278,512,000
	S D G s 地域活性化基金	24,247,821	14,290,445	38,538,266
	学校給食費調整基金	112,178,294	△ 7,027,104	105,151,190
	市営住宅等基金	273,961,034	△ 72,526,321	201,434,713
	文化財保存活用基金	222,824,559	△ 3,643,985	219,180,574
	小田南公園周辺地域活性化基金	3,492,000	20,192,486	23,684,486
	計	55,646,034,389	7,160,227,687	62,806,262,076

(1) 公有財産

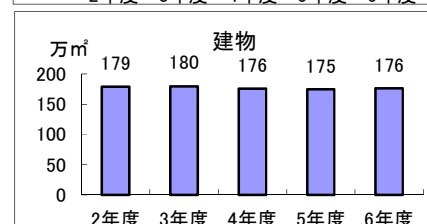
ア 土 地

土地は、前年度に比べ1,317.71㎡（0.0％）の減少となっている。これは、行政財産が24,446.57㎡減、普通財産が23,128.86㎡増となったことによるものである。



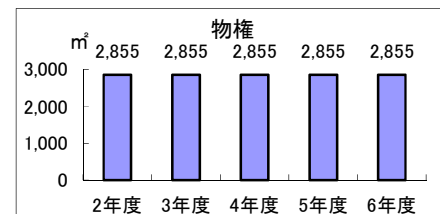
イ 建 物

建物は、前年度に比べ14,352.31㎡（0.8％）の増加となっている。これは、行政財産が2,175.10㎡減、普通財産が16,527.41㎡増となったことによるものである。



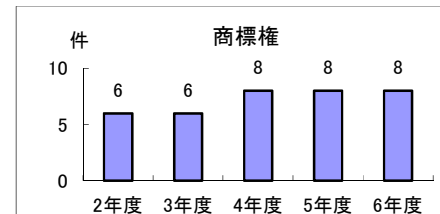
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



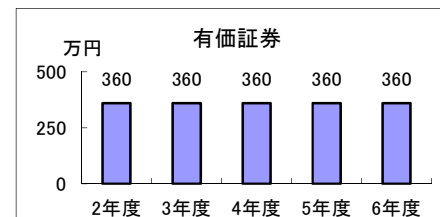
エ 商標権

商標権は、前年度に比べ増減はない。



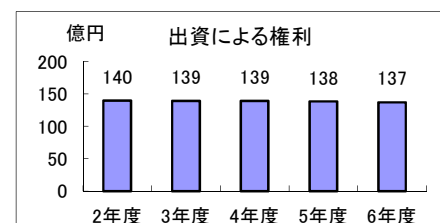
オ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



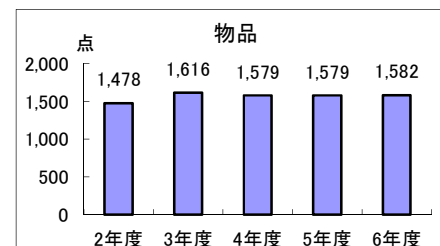
カ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ1億778万円（0.8％）の減少となっている。これは主として、阪神水道企業団に明石市が加入したことに伴う出資金の返還により1億746万円減となったことによるものである。



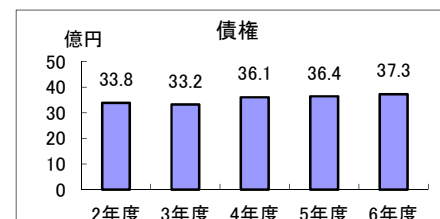
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ3点（0.2％）の増加となっている。これは主として、学校用教具類で6点増となったことなどによるものである。



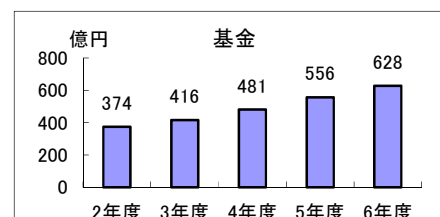
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ8,480万円（2.3％）の増加となっている。これは主として、個人市民税が1億5,997万円増となったが、民活法人支援事業貸付金が8,000万円減となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ71億6,022万円（12.9％）の増加となっている。これは主として、減債基金が24億9,591万円、公共施設整備保全基金が23億6,746万円、財政調整基金が16億354万円増となったことによるものである。



審 查 資 料

目 次

1	令和6年度歳入歳出総括表	90
2	令和6年度各会計実質収支一覧表	90
3	一般会計歳入財源別年度比較表	92
4	一般会計歳出性質別年度比較表	94
5	各会計歳入歳出款別一覧表	96
	一 般 会 計	96
	特 別 会 計	104
	国民健康保険事業費	104
	地方卸売市場事業費	108
	育 英 事 業 費	110
	公共用地先行取得事業費	112
	公害病認定患者救済事業費	114
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	116
	青少年健全育成事業費	118
	介護保険事業費	120
	後期高齢者医療事業費	124
6	不納欠損額及び収入未済額の状況	126
7	市債の現在高の状況	128
8	財政分析表（普通会計）	129

1 令和6年度歳入歳出総括表

会 計 別	歳 入		
	総 額 (A)	他会計からの繰入額 (B)	差 引 額 (C)
一 般 会 計	240,079,769,005	118,992,848	239,960,776,157
特 別 会 計	104,335,589,077	14,230,710,904	90,104,878,173
内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	45,308,096,987	4,845,705,302	40,462,391,685
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	424,534,309	33,510,219	391,024,090
育 英 事 業 費	20,014,093	—	20,014,093
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	1,211,136	—	1,211,136
公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費	17,932,373	—	17,932,373
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	36,848,533	6,325,680	30,522,853
介 護 保 険 事 業 費	50,627,152,762	7,699,610,874	42,927,541,888
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	7,899,798,884	1,645,558,829	6,254,240,055
合 計	344,415,358,082	14,349,703,752	330,065,654,330

2 令和6年度各会計実質収支一覧表

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)
一 般 会 計	240,079,769,005	236,639,777,290	3,439,991,715
特 別 会 計	104,335,589,077	103,348,579,886	987,009,191
内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	45,308,096,987	45,245,680,410	62,416,577
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	424,534,309	297,036,835	127,497,474
育 英 事 業 費	20,014,093	20,014,093	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	1,211,136	1,211,136	0
公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費	17,932,373	17,823,373	109,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	36,848,533	21,620,880	15,227,653
介 護 保 険 事 業 費	50,627,152,762	50,028,330,475	598,822,287
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	7,899,798,884	7,716,862,684	182,936,200
合 計	344,415,358,082	339,988,357,176	4,427,000,906

(単位：円)

歳	出	歳入	歳出	差引
総額 (D)	他会計への繰出額 (E)	差引額 (F)	総額 (A) - (D)	差引額 (C) - (F)
236,639,777,290	14,230,710,904	222,409,066,386	3,439,991,715	17,551,709,771
103,348,579,886	118,992,848	103,229,587,038	987,009,191	△ 13,124,708,865
45,245,680,410	-	45,245,680,410	62,416,577	△ 4,783,288,725
297,036,835	-	297,036,835	127,497,474	93,987,255
20,014,093	-	20,014,093	0	0
1,211,136	1,211,136	0	0	1,211,136
17,823,373	-	17,823,373	109,000	109,000
21,620,880	-	21,620,880	15,227,653	8,901,973
50,028,330,475	117,781,712	49,910,548,763	598,822,287	△ 6,983,006,875
7,716,862,684	-	7,716,862,684	182,936,200	△ 1,462,622,629
339,988,357,176	14,349,703,752	325,638,653,424	4,427,000,906	4,427,000,906

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
630,999,794	2,808,991,921	2,307,629,416	501,362,505
-	987,009,191	917,928,062	69,081,129
-	62,416,577	34,088,346	28,328,231
-	127,497,474	109,914,150	17,583,324
-	0	0	0
-	0	0	0
-	109,000	1,199,933	△ 1,090,933
-	15,227,653	11,879,287	3,348,366
-	598,822,287	551,603,279	47,219,008
-	182,936,200	209,243,067	△ 26,306,867
630,999,794	3,796,001,112	3,225,557,478	570,443,634

3 一般会計歳入財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源

財 源 別	収 入 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 財 源	132,558,683	129,429,707	136,270,024	4.3	△ 2.4	5.3	58.3	57.0	56.8
市 税	82,597,797	83,346,114	84,538,405	3.1	0.9	1.4	36.3	36.7	35.2
地方譲与税	809,866	818,505	818,496	0.1	1.1	0.0	0.4	0.4	0.3
利子割交付金	38,635	36,251	50,372	△ 34.8	△ 6.2	39.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	573,449	664,698	898,371	△ 4.8	15.9	35.2	0.3	0.3	0.4
株式等譲渡所得割交付金	410,977	710,505	1,185,641	△ 42.4	72.9	66.9	0.2	0.3	0.5
法人事業税交付金	1,177,451	1,114,776	1,127,386	6.9	△ 5.3	1.1	0.5	0.5	0.5
地方消費税交付金	10,911,528	10,837,434	11,390,754	5.8	△ 0.7	5.1	4.8	4.8	4.7
自動車取得税交付金	2,168	7,976	—	皆増	267.9	皆減	0.0	0.0	—
環境性能割交付金	139,120	145,209	178,737	20.5	4.4	23.1	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	525,275	498,987	2,450,496	△ 58.4	△ 5.0	391.1	0.2	0.2	1.0
地方交付税	15,658,743	16,790,463	18,410,555	△ 4.4	7.2	9.6	6.9	7.4	7.7
交通安全対策特別交付金	56,935	49,342	46,068	△ 12.4	△ 13.3	△ 6.6	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	26,246	16,677	15,973	△ 28.7	△ 36.5	△ 4.2	0.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	1,248,006	1,473,561	1,551,752	△ 1.3	18.1	5.3	0.5	0.7	0.7
国庫支出金	1,401,292	522,312	548,753	△ 27.5	△ 62.7	5.1	0.6	0.2	0.2
県支出金	70,263	193,552	155,873	△ 26.7	175.5	△ 19.5	0.0	0.1	0.1
財産収入	3,254,743	505,076	1,034,282	85.8	△ 84.5	104.8	1.4	0.2	0.4
寄付金	183,001	220,039	4,503	62.7	20.2	△ 98.0	0.1	0.1	0.0
繰入金	3,386,448	2,541,816	2,029,535	1000以上	△ 24.9	△ 20.2	1.5	1.1	0.9
繰越金	2,956,541	2,395,651	2,358,365	484.5	△ 19.0	△ 1.6	1.3	1.1	1.0
諸収入	5,111,722	5,540,763	7,475,707	84.7	8.4	34.9	2.3	2.4	3.1
市 債	2,018,477	1,000,000	—	△ 71.5	△ 50.5	皆減	0.9	0.4	—
特 定 財 源	94,687,062	97,806,098	103,809,745	△ 10.0	3.3	6.1	41.7	43.0	43.2
分担金及び負担金	813,041	927,243	925,107	5.2	14.0	△ 0.2	0.4	0.4	0.4
使用料及び手数料	5,077,764	4,804,035	4,815,143	△ 1.5	△ 5.4	0.2	2.2	2.1	2.0
国庫支出金	62,286,877	61,057,116	65,275,219	△ 9.9	△ 2.0	6.9	27.4	26.9	27.2
県支出金	14,851,455	15,001,555	15,876,716	5.6	1.0	5.8	6.5	6.6	6.6
財産収入	33,345	1,915,502	258,867	81.9	1000以上	△ 86.5	0.0	0.8	0.1
寄付金	381,553	494,386	371,716	94.8	29.6	△ 24.8	0.2	0.2	0.1
繰入金	708,377	635,995	2,045,918	△ 63.6	△ 10.2	221.7	0.3	0.3	0.9
繰越金	538,482	640,483	689,680	△ 57.5	18.9	7.7	0.3	0.3	0.3
諸収入	4,813,868	6,860,383	4,887,979	△ 5.1	42.5	△ 28.8	2.1	3.0	2.0
市 債	5,182,300	5,469,400	8,663,400	△ 31.5	5.5	58.4	2.3	2.4	3.6
合 計	227,245,745	227,235,805	240,079,769	△ 2.2	△ 0.0	5.7	100	100	100

(2) 自主財源及び依存財源

財 源 別	収 入 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自 主 財 源	111,130,934	112,317,724	113,002,932	10.0	1.1	0.6	48.9	49.4	47.1
市 税	82,597,797	83,346,114	84,538,405	3.1	0.9	1.4	36.3	36.7	35.2
分担金及び負担金	839,287	943,920	941,080	3.7	12.5	△ 0.3	0.4	0.4	0.4
使用料及び手数料	6,325,770	6,277,596	6,366,895	△ 1.5	△ 0.8	1.4	2.8	2.8	2.7
財産収入	3,288,088	2,420,578	1,293,149	85.7	△ 26.4	△ 46.6	1.4	1.1	0.5
寄付金	564,554	714,425	376,219	83.1	26.5	△ 47.3	0.3	0.3	0.2
繰入金	4,094,825	3,177,811	4,075,453	107.9	△ 22.4	28.2	1.8	1.4	1.7
繰越金	3,495,023	3,036,134	3,048,045	97.1	△ 13.1	0.4	1.5	1.3	1.3
諸収入	9,925,590	12,401,146	12,363,686	26.6	24.9	△ 0.3	4.4	5.4	5.1
依 存 財 源	116,114,811	114,918,081	127,076,837	△ 11.6	△ 1.0	10.6	51.1	50.6	52.9
地方譲与税	809,866	818,505	818,496	0.1	1.1	0.0	0.4	0.4	0.3
利子割交付金	38,635	36,251	50,372	△ 34.8	△ 6.2	39.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	573,449	664,698	898,371	△ 4.8	15.9	35.2	0.2	0.3	0.4
株式等譲渡所得割交付金	410,977	710,505	1,185,641	△ 42.4	72.9	66.9	0.2	0.3	0.5
法人事業税交付金	1,177,451	1,114,776	1,127,386	6.9	△ 5.3	1.1	0.5	0.5	0.5
地方消費税交付金	10,911,528	10,837,434	11,390,754	5.8	△ 0.7	5.1	4.8	4.8	4.7
自動車取得税交付金	2,168	7,976	—	皆増	267.9	皆減	0.0	0.0	—
環境性能割交付金	139,120	145,209	178,737	20.5	4.4	23.1	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	525,275	498,987	2,450,496	△ 58.4	△ 5.0	391.1	0.2	0.2	1.0
地方交付税	15,658,743	16,790,463	18,410,555	△ 4.4	7.2	9.6	6.9	7.4	7.7
交通安全対策特別交付金	56,935	49,342	46,068	△ 12.4	△ 13.3	△ 6.6	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	63,688,169	61,579,428	65,823,972	△ 10.4	△ 3.3	6.9	28.0	27.1	27.4
県支出金	14,921,718	15,195,107	16,032,589	5.4	1.8	5.5	6.6	6.7	6.7
市 債	7,200,777	6,469,400	8,663,400	△ 50.9	△ 10.2	33.9	3.2	2.8	3.6
合 計	227,245,745	227,235,805	240,079,769	△ 2.2	△ 0.0	5.7	100	100	100

4 一般会計歳出性質別年度比較表

(1) 性質別経費

性 質 別	支 出 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消費的経費	162,188,200	163,311,416	170,604,487	△ 0.6	0.7	4.5	72.3	72.8	72.1
人 件 費	30,071,299	29,355,600	32,422,684	0.0	△ 2.4	10.4	13.4	13.1	13.7
物 件 費	25,120,347	23,628,266	23,867,160	3.5	△ 5.9	1.0	11.2	10.5	10.1
扶 助 費	78,943,263	80,675,693	85,005,897	2.8	2.2	5.4	35.2	36.0	35.9
維持補修費	1,442,432	1,540,352	1,484,960	△ 2.8	6.8	△ 3.6	0.6	0.7	0.6
補助費等	26,610,859	28,111,505	27,823,786	△ 13.0	5.6	△ 1.0	11.9	12.5	11.8
投資的経費	13,279,775	12,976,821	20,892,116	△ 22.6	△ 2.3	61.0	5.9	5.8	8.8
貸 付 金 等	11,011,209	10,853,701	8,127,549	107.1	△ 1.4	△ 25.1	4.9	4.9	3.4
公 債 費	23,698,538	23,374,922	23,173,048	△ 20.3	△ 1.4	△ 0.9	10.6	10.4	9.8
他会計繰出金	14,031,889	13,670,900	13,842,577	5.0	△ 2.6	1.3	6.3	6.1	5.9
合 計	224,209,611	224,187,760	236,639,777	△ 2.0	△ 0.0	5.6	100	100	100

(注) 他会計繰出金のうち、投資的事業分は投資的経費に計上している。

(2) 義務的経費

性 質 別	支 出 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	30,071,299	29,355,600	32,422,684	0.0	△ 2.4	10.4	13.4	13.1	13.7
扶 助 費	78,943,263	80,675,693	85,005,897	2.8	2.2	5.4	35.2	36.0	35.9
公 債 費	23,698,538	23,335,722	22,951,748	△ 14.9	△ 1.5	△ 1.6	10.6	10.4	9.7
合 計	132,713,100	133,367,015	140,380,329	△ 1.5	0.5	5.3	59.2	59.5	59.3

(注) 公債費は、借換債分を除く。
構成比 (%) は、総支出済額に対する率としている。

5 各会計歳入歳出款別一覧表

一般会計

(1) 令和6年度歳入歳出
歳 入

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	05 市 税	84,214,663,000	34.1	86,058,408,305	34.8	102.2
	10 地 方 譲 与 税	810,201,000	0.3	818,495,906	0.3	101.0
	11 利 子 割 交 付 金	28,000,000	0.0	50,372,000	0.0	179.9
	12 配 当 割 交 付 金	486,000,000	0.2	898,371,000	0.4	184.9
	13 株式等譲渡所得割交付金	528,000,000	0.2	1,185,641,000	0.5	224.6
	14 法 人 事 業 税 交 付 金	1,124,000,000	0.5	1,127,386,000	0.5	100.3
	15 地 方 消 費 税 交 付 金	10,970,000,000	4.4	11,390,754,000	4.6	103.8
	18 環 境 性 能 割 交 付 金	170,000,000	0.1	178,737,000	0.1	105.1
	19 地 方 特 例 交 付 金	2,400,000,000	1.0	2,450,496,000	1.0	102.1
	20 地 方 交 付 税	18,585,459,000	7.5	18,410,555,000	7.5	99.1
	25 交通安全対策特別交付金	59,000,000	0.0	46,068,000	0.0	78.1
	30 分 担 金 及 び 負 担 金	977,111,000	0.4	990,895,987	0.4	101.4
	35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,350,084,000	2.6	6,652,994,953	2.7	104.8
	40 国 庫 支 出 金	68,703,770,743	27.8	67,303,120,113	27.2	98.0
	45 県 支 出 金	16,263,821,000	6.6	16,074,063,101	6.5	98.8
	50 財 産 収 入	1,230,556,000	0.5	1,300,555,914	0.5	105.7
	55 寄 付 金	543,600,000	0.2	376,218,655	0.2	69.2
	60 繰 入 金	5,091,114,000	2.1	4,075,452,145	1.7	80.1
	65 繰 越 金	3,048,045,185	1.2	3,048,045,601	1.2	100.0
	70 諸 収 入	12,454,638,000	5.0	14,153,422,147	5.7	113.6
	75 市 債	13,097,798,000	5.3	10,474,500,000	4.2	80.0
	合 計	247,135,860,928	100	247,064,552,827	100	100.0

(市税税目別収入状況)

区分	税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
				現年課税分	滞納繰越分
市税収入	市 民 税	32,808,010,000	33,926,613,015	32,593,637,195	333,626,128
	個 人	25,638,978,000	26,235,456,914	24,966,545,428	320,535,197
	法 人	7,169,032,000	7,691,156,101	7,627,091,767	13,090,931
	固 定 資 産 税	36,211,418,000	36,691,653,090	36,135,695,673	173,700,441
	軽 自 動 車 税	505,760,000	547,441,665	506,301,153	7,713,564
	市 た ば こ 税	3,595,634,000	3,609,604,695	3,609,604,695	—
	入 湯 税	11,938,000	14,041,008	14,041,008	—
	事 業 所 税	3,477,776,000	3,593,669,213	3,574,579,100	7,617,264
	都 市 計 画 税	7,604,127,000	7,675,385,619	7,540,279,700	41,609,260
	合 計	84,214,663,000	86,058,408,305	83,974,138,524	564,266,657

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
84,538,405,181	35.2	100.4	98.2	101,869,963	53.5	0.1	1,430,167,461	21.0	1.7
818,495,906	0.3	101.0	100	-	-	-	-	-	-
50,372,000	0.0	179.9	100	-	-	-	-	-	-
898,371,000	0.4	184.9	100	-	-	-	-	-	-
1,185,641,000	0.5	224.6	100	-	-	-	-	-	-
1,127,386,000	0.5	100.3	100	-	-	-	-	-	-
11,390,754,000	4.7	103.8	100	-	-	-	-	-	-
178,737,000	0.1	105.1	100	-	-	-	-	-	-
2,450,496,000	1.0	102.1	100	-	-	-	-	-	-
18,410,555,000	7.7	99.1	100	-	-	-	-	-	-
46,068,000	0.0	78.1	100	-	-	-	-	-	-
941,080,410	0.4	96.3	95.0	7,577,629	4.0	0.8	42,980,018	0.6	4.3
6,366,894,604	2.7	100.3	95.7	11,674,867	6.1	0.2	275,233,185	4.1	4.1
65,823,972,307	27.4	95.8	97.8	-	-	-	1,479,147,806	21.7	2.2
16,032,589,101	6.7	98.6	99.7	-	-	-	41,474,000	0.6	0.3
1,293,149,114	0.5	105.1	99.4	-	-	-	7,406,800	0.1	0.6
376,218,655	0.2	69.2	100	-	-	-	-	-	-
4,075,452,145	1.7	80.1	100	-	-	-	-	-	-
3,048,045,601	1.3	100.0	100	-	-	-	-	-	-
12,363,685,981	5.1	99.3	87.4	69,227,986	36.4	0.5	1,720,785,239	25.3	12.2
8,663,400,000	3.6	66.1	82.7	-	-	-	1,811,100,000	26.6	17.3
240,079,769,005	100	97.1	97.2	190,350,445	100	0.1	6,808,294,509	100	2.8

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 現 額	収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
32,927,263,323	38.9	100.4	97.1	69,004,306	313,588,977	623,290,309	936,879,286
25,287,080,625	29.9	98.6	96.4	66,019,399	297,034,454	585,322,436	882,356,890
7,640,182,698	9.0	106.6	99.3	2,984,907	16,554,523	37,967,873	54,522,396
36,309,396,114	43.0	100.3	99.0	23,417,532	124,055,398	239,360,976	363,416,374
514,014,717	0.6	101.6	93.9	3,703,335	9,051,877	20,807,966	29,859,843
3,609,604,695	4.3	100.4	100	-	-	-	-
14,041,008	0.0	117.6	100	-	-	-	-
3,582,196,364	4.2	103.0	99.7	-	1,255,500	10,217,349	11,472,849
7,581,888,960	9.0	99.7	98.8	5,744,790	29,860,689	58,678,420	88,539,109
84,538,405,181	100	100.4	98.2	101,869,963	477,812,441	952,355,020	1,430,167,461

(第2次尼崎市債権管理推進計画における特定債権の収納状況)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	33,409,695,579	33,624,075,588	33,926,613,015	32,254,278,759	32,553,389,099	32,927,263,323
個 人	27,208,829,585	27,183,974,885	26,235,456,914	26,088,741,255	26,149,256,180	25,287,080,625
法 人	6,200,865,994	6,440,100,703	7,691,156,101	6,165,537,504	6,404,132,919	7,640,182,698
固 定 資 産 税	35,792,705,748	36,106,838,128	36,691,653,090	35,281,918,457	35,637,484,948	36,309,396,114
軽 自 動 車 税	525,081,839	535,675,264	547,441,665	485,560,278	499,895,923	514,014,717
市 た ば こ 税	3,618,274,857	3,644,465,751	3,609,604,695	3,618,274,857	3,644,465,751	3,609,604,695
入 湯 税	15,407,022	13,943,688	14,041,008	15,407,022	13,943,688	14,041,008
事 業 所 税	3,589,029,300	3,550,254,700	3,593,669,213	3,572,227,100	3,537,250,987	3,582,196,364
都 市 計 画 税	7,495,131,896	7,573,723,104	7,675,385,619	7,370,130,390	7,459,683,280	7,581,888,960
市 税 計	84,445,326,241	85,048,976,223	86,058,408,305	82,597,796,863	83,346,113,676	84,538,405,181
児 童 福 祉 費 負 担 金	858,349,345	975,947,178	951,297,410	799,832,767	906,838,364	903,368,448
住 宅 家 賃	2,829,106,370	2,748,735,334	2,725,606,826	2,550,431,304	2,508,170,674	2,479,369,490
住 宅 資 金 貸 付 金 回 収 金	130,597,841	103,364,793	71,607,254	1,506,800	1,967,000	3,050,000
生 活 保 護 費 返 還 金 等 収 入	1,469,500,749	1,460,838,175	1,439,398,638	270,424,579	263,042,294	233,633,912
国民健康保険料	9,609,608,836	9,170,904,219	9,133,701,255	8,278,892,842	7,778,594,694	7,561,865,293
介 護 保 険 料	8,957,900,538	8,864,590,912	10,209,494,368	8,683,937,438	8,593,651,952	9,937,218,249
介 護 保 険 料 事 業 費 ・ 返 納 金	135,793,318	126,392,867	87,169,400	11,106,781	7,699,593	16,315,137
合 計	108,436,183,238	108,499,749,701	110,676,683,456	103,193,929,374	103,406,078,247	105,673,225,710

- 備考 1 第2次尼崎市債権管理推進計画における特定債権のうち水道料金を除いた8債権の過去3か年の収納状況を記載している。
- 2 児童福祉費負担金は、第30款 分担金及び負担金 第10項 負担金の一部で、保育所保育料に係るもののみ記載している。
- 3 住宅家賃は、第35款 使用料及び手数料 第05項 使用料の一部である。
- 4 住宅資金貸付金回収金は、第70款 諸収入 第15項 貸付金元利収入の一部である。
- 5 生活保護費返還金等収入は、第70款 諸収入 第30項 雑入の一部である。
- 6 介護保険料事業費・返納金は、第70款 諸収入 第30項 雑入の一部である。
- 7 収入率は、調定外過誤納金を含まない額で算出している。

(単位：円・%)

収 入 率			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
96.5	96.8	97.0	69,380,847	63,433,354	69,004,306	1,098,954,263	1,028,273,215	936,879,286
95.9	96.2	96.4	64,026,970	60,455,891	66,019,399	1,056,061,360	974,262,814	882,356,890
99.2	99.1	99.3	5,353,877	2,977,463	2,984,907	42,892,903	54,010,401	54,522,396
98.6	98.7	98.9	25,173,591	31,606,285	23,417,532	488,806,940	441,812,945	363,416,374
92.4	93.3	93.9	3,597,337	3,331,376	3,703,335	36,076,064	32,591,165	29,859,843
100	100	100	-	-	-	-	-	-
100	100	100	-	-	-	-	-	-
99.5	99.6	99.7	-	-	-	17,787,900	13,622,513	11,472,849
98.3	98.5	98.8	6,097,880	7,579,130	5,744,790	119,532,796	107,281,194	88,539,109
97.8	98.0	98.2	104,249,655	105,950,145	101,869,963	1,761,157,963	1,623,581,032	1,430,167,461
90.1	92.9	94.9	5,520,760	7,676,644	5,899,029	79,754,228	61,634,840	42,772,003
90.1	91.2	90.9	30,544,165	15,482,057	9,729,793	248,130,901	225,125,003	237,148,495
1.2	1.9	4.3	25,726,248	29,790,539	-	103,364,793	71,607,254	68,557,254
18.4	18.0	16.2	39,038,641	54,601,950	61,817,517	1,160,037,529	1,143,193,931	1,143,947,209
85.8	84.6	82.5	154,155,672	206,204,068	225,300,888	1,212,778,191	1,207,999,859	1,376,427,826
96.8	96.7	97.1	64,787,984	72,439,225	66,602,917	225,092,126	219,190,488	228,530,577
8.2	6.1	18.7	3,113,263	48,758,190	-	121,573,274	69,935,084	70,854,263
			427,136,388	540,902,818	471,220,107	4,911,889,005	4,622,267,491	4,598,405,088

歳 出

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 議 会 費	809,862,000	0.3	787,668,705	0.3	97.3
	10 総 務 費	25,701,107,000	10.4	24,843,088,645	10.5	96.7
	15 民 生 費	124,785,640,000	50.5	121,153,094,471	51.2	97.1
	20 衛 生 費	18,578,159,928	7.5	17,596,924,264	7.4	94.7
	25 労 働 費	167,865,000	0.1	162,003,109	0.1	96.5
	30 農 林 水 産 業 費	163,216,000	0.1	151,317,467	0.1	92.7
	35 商 工 費	4,693,697,000	1.9	4,484,666,868	1.9	95.5
	40 土 木 費	19,045,395,000	7.7	17,171,069,263	7.2	90.1
	45 消 防 費	6,092,344,000	2.5	5,880,939,243	2.5	96.5
	50 教 育 費	23,817,917,000	9.6	21,225,257,479	9.0	89.1
	53 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	-	-	-
	55 公 債 費	23,173,051,000	9.4	23,173,048,520	9.8	100.0
	60 諸 支 出 金	10,922,000	0.0	10,699,256	0.0	98.0
	65 予 備 費	96,684,000	0.0	-	-	-
	合 計	247,135,860,928	100	236,639,777,290	100	95.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額			
継 続 費 通次繰越	繰 明 許 費	事 繰 越	故 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	22,193,295	0.3	2.7
-	22,408,000	113,600,000	-	136,008,000	3.4	0.5	722,010,355	11.0	2.8
-	805,095,000	-	-	805,095,000	20.3	0.6	2,827,450,529	43.3	2.3
-	-	-	-	-	-	-	981,235,664	15.0	5.3
-	-	-	-	-	-	-	5,861,891	0.1	3.5
-	8,241,200	-	-	8,241,200	0.2	5.0	3,657,333	0.1	2.3
-	-	-	-	-	-	-	209,030,132	3.2	4.5
-	1,068,506,000	31,597,400	-	1,100,103,400	27.8	5.8	774,222,337	11.8	4.1
-	16,500,000	112,150,000	-	128,650,000	3.3	2.1	82,754,757	1.3	1.4
-	1,784,624,000	-	-	1,784,624,000	45.0	7.5	808,035,521	12.4	3.4
-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100
-	-	-	-	-	-	-	2,480	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	222,744	0.0	2.0
-	-	-	-	-	-	-	96,684,000	1.5	100
-	3,705,374,200	257,347,400	-	3,962,721,600	100	1.6	6,533,362,038	100	2.6

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	05 市 税	82,597,796,863	83,346,113,676	84,538,405,181
	10 地 方 譲 与 税	809,865,528	818,504,721	818,495,906
	11 利 子 割 交 付 金	38,635,000	36,251,000	50,372,000
	12 配 当 割 交 付 金	573,449,000	664,698,000	898,371,000
	13 株式等譲渡所得割交付金	410,977,000	710,505,000	1,185,641,000
	14 法 人 事 業 税 交 付 金	1,177,451,000	1,114,776,000	1,127,386,000
	15 地 方 消 費 税 交 付 金	10,911,528,000	10,837,434,000	11,390,754,000
	17 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,167,752	7,975,990	-
	18 環 境 性 能 割 交 付 金	139,120,000	145,209,000	178,737,000
	19 地 方 特 例 交 付 金	525,275,000	498,987,000	2,450,496,000
	20 地 方 交 付 税	15,658,743,000	16,790,463,000	18,410,555,000
	25 交通安全対策特別交付金	56,935,000	49,342,000	46,068,000
	30 分 担 金 及 び 負 担 金	839,286,707	943,919,784	941,080,410
	35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,325,770,090	6,277,595,738	6,366,894,604
	40 国 庫 支 出 金	63,688,169,114	61,579,428,780	65,823,972,307
	45 県 支 出 金	14,921,718,400	15,195,107,281	16,032,589,101
	50 財 産 収 入	3,288,087,568	2,420,578,219	1,293,149,114
	55 寄 付 金	564,554,168	714,425,506	376,218,655
	60 繰 入 金	4,094,824,921	3,177,810,915	4,075,452,145
	65 繰 越 金	3,495,022,985	3,036,133,285	3,048,045,601
歳出	70 諸 収 入	9,925,590,290	12,401,146,683	12,363,685,981
	75 市 債	7,200,777,000	6,469,400,000	8,663,400,000
	合 計	227,245,744,386	227,235,805,578	240,079,769,005
区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 議 会 費	801,319,286	797,935,749	787,668,705
	10 総 務 費	25,410,143,288	23,587,248,213	24,843,088,645
	15 民 生 費	112,925,265,543	119,295,917,816	121,153,094,471
	20 衛 生 費	18,934,426,251	15,749,103,370	17,596,924,264
	25 労 働 費	165,951,173	151,174,640	162,003,109
	30 農 林 水 産 業 費	133,710,856	137,574,027	151,317,467
	35 商 工 費	1,506,682,087	3,569,288,598	4,484,666,868
	40 土 木 費	16,259,388,528	15,020,900,484	17,171,069,263
	45 消 防 費	5,068,065,398	5,142,977,588	5,880,939,243
	50 教 育 費	18,604,290,727	17,350,829,370	21,225,257,479
	53 災 害 復 旧 費	-	-	-
	55 公 債 費	23,698,538,275	23,375,106,796	23,173,048,520
	60 諸 支 出 金	701,829,689	9,703,326	10,699,256
	合 計	224,209,611,101	224,187,759,977	236,639,777,290

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
3.1	0.9	1.4	36.3	36.7	35.2	101.4	100.3	100.4	97.8	98.0	98.2
0.1	1.1	△ 0.0	0.4	0.4	0.3	101.4	104.3	101.0	100	100	100
△ 34.8	△ 6.2	39.0	0.0	0.0	0.0	99.1	120.8	179.9	100	100	100
△ 4.8	15.9	35.2	0.3	0.3	0.4	165.3	118.7	184.9	100	100	100
△ 42.4	72.9	66.9	0.2	0.3	0.5	83.4	199.0	224.6	100	100	100
6.9	△ 5.3	1.1	0.5	0.5	0.5	117.5	103.4	100.3	100	100	100
5.8	△ 0.7	5.1	4.8	4.8	4.7	103.4	99.4	103.8	100	100	100
皆増	267.9	皆減	0.0	0.0	-	-	-	-	100	100	-
20.5	4.4	23.1	0.1	0.1	0.1	81.8	122.0	105.1	100	100	100
△ 58.4	△ 5.0	391.1	0.2	0.2	1.0	99.0	99.4	102.1	100	100	100
△ 4.4	7.2	9.6	6.9	7.4	7.7	99.3	100.2	99.1	100	100	100
△ 12.4	△ 13.3	△ 6.6	0.0	0.0	0.0	85.0	74.8	78.1	100	100	100
3.7	12.5	△ 0.3	0.4	0.4	0.4	97.7	106.6	96.3	93.3	93.0	95.0
△ 1.5	△ 0.8	1.4	2.8	2.8	2.7	98.2	96.2	100.3	95.2	95.7	95.7
△ 10.4	△ 3.3	6.9	28.0	27.1	27.4	94.4	95.0	95.8	98.2	96.1	97.8
5.4	1.8	5.5	6.6	6.7	6.7	98.1	98.0	98.6	99.6	99.6	99.7
85.7	△ 26.4	△ 46.6	1.4	1.1	0.5	99.5	101.5	105.1	99.7	99.6	99.4
83.1	26.5	△ 47.3	0.2	0.3	0.2	75.4	76.7	69.2	100	100	100
107.9	△ 22.4	28.2	1.8	1.4	1.7	79.5	75.3	80.1	100	100	100
97.1	△ 13.1	0.4	1.5	1.3	1.3	100.0	100.0	100.0	100	100	100
26.6	24.9	△ 0.3	4.4	5.4	5.1	97.5	100.7	99.3	84.2	87.6	87.4
△ 50.9	△ 10.2	33.9	3.2	2.8	3.6	63.6	60.0	66.1	90.8	71.5	82.7
△ 2.2	△ 0.0	5.7	100	100	100	96.5	96.4	97.1	97.4	96.2	97.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
2.3	△ 0.4	△ 1.3	0.3	0.4	0.3	98.0	97.9	97.3
34.6	△ 7.2	5.3	11.3	10.5	10.5	95.9	96.0	96.7
△ 3.1	5.6	1.6	50.4	53.2	51.2	95.3	96.4	97.1
1.1	△ 16.8	11.7	8.4	7.0	7.4	91.9	93.8	94.7
△ 52.7	△ 8.9	7.2	0.1	0.1	0.1	97.8	97.0	96.5
△ 5.1	2.9	10.0	0.1	0.1	0.1	95.6	98.3	92.7
△ 51.0	136.9	25.6	0.7	1.6	1.9	89.1	96.5	95.5
3.3	△ 7.6	14.3	7.2	6.7	7.2	91.7	88.8	90.1
0.7	1.5	14.3	2.3	2.3	2.5	98.3	98.2	96.5
△ 5.7	△ 6.7	22.3	8.3	7.7	9.0	94.9	86.8	89.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 20.3	△ 1.4	△ 0.9	10.6	10.4	9.8	100.0	100.0	100.0
1000以上	△ 98.6	10.3	0.3	0.0	0.0	98.7	93.2	98.0
△ 2.0	△ 0.0	5.6	100	100	100	95.2	95.1	95.8

特別会計

国民健康保険事業費

(1) 令和6年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額
歳入	04 国民健康保険料	7,813,460,000	16.9	9,133,701,255	19.5	116.9
	11 一部負担金	1,000	0.0	-	-	-
	35 使用料及び手数料	4,350,000	0.0	4,292,853	0.0	98.7
	40 国庫支出金	40,348,000	0.1	54,400,000	0.1	134.8
	45 県支出金	32,647,476,000	70.7	31,988,769,219	68.2	98.0
	50 財産収入	7,390,000	0.0	7,263,995	0.0	98.3
	60 繰入金	5,421,329,000	11.7	5,473,955,302	11.7	101.0
	65 繰越金	34,088,000	0.1	34,088,346	0.1	100.0
	70 諸収入	218,583,000	0.5	211,017,070	0.4	96.5
	合計	46,187,025,000	100	46,907,488,040	100	101.6

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額
歳出	05 総務費	1,418,775,000	3.1	1,378,249,428	3.1	97.1
	10 保険給付費	31,465,134,000	68.1	30,777,638,129	68.0	97.8
	18 国民健康保険 事業費納付金	12,282,780,000	26.6	12,282,778,777	27.1	100.0
	25 保健事業費	605,887,000	1.3	430,660,921	1.0	71.1
	30 基金積立金	7,390,000	0.0	7,263,995	0.0	98.3
	60 諸支出金	406,070,000	0.9	369,089,160	0.8	90.9
	65 予備費	989,000	0.0	-	-	-
	合計	46,187,025,000	100	45,245,680,410	100	98.0

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対調 定額	金 額	構成比	対調 定額
7,561,865,293	16.7	96.8	82.8	225,300,888	99.9	2.5	1,376,427,826	98.0	15.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,334,283	0.0	99.6	101.0	-	-	-	-	-	-
54,400,000	0.1	134.8	100	-	-	-	-	-	-
31,988,769,219	70.6	98.0	100	-	-	-	-	-	-
7,263,995	0.0	98.3	100	-	-	-	-	-	-
5,473,955,302	12.1	101.0	100	-	-	-	-	-	-
34,088,346	0.1	100.0	100	-	-	-	-	-	-
183,420,549	0.4	83.9	86.9	117,481	0.1	0.1	27,491,662	2.0	13.0
45,308,096,987	100	98.1	96.6	225,418,369	100	0.5	1,403,919,488	100	3.0

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許	事 繰 越 費 繰 越	故 し	計	構成比 対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	40,525,572	4.3	2.9
-	-	-	-	-	-	687,495,871	73.1	2.2
-	-	-	-	-	-	1,223	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	175,226,079	18.6	28.9
-	-	-	-	-	-	126,005	0.0	1.7
-	-	-	-	-	-	36,980,840	3.9	9.1
-	-	-	-	-	-	989,000	0.1	100
-	-	-	-	-	-	941,344,590	100	2.0

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	04 国民健康保険料	8,278,892,842	7,778,594,694	7,561,865,293
	11 一部負担金	-	-	-
	35 使用料及び手数料	5,045,955	4,931,663	4,334,283
	40 国庫支出金	429,000	535,000	54,400,000
	45 県支出金	33,634,646,412	32,888,919,442	31,988,769,219
	50 財産収入	4,015,150	2,142,667	7,263,995
	60 繰入金	5,260,924,947	5,158,499,516	5,473,955,302
	65 繰越金	231,151,633	354,441,833	34,088,346
	70 諸収入	180,712,273	193,257,412	183,420,549
	合 計	47,595,818,212	46,381,322,227	45,308,096,987

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 総務費	929,876,702	950,975,708	1,378,249,428
	10 保険給付費	32,592,615,899	31,899,266,372	30,777,638,129
	18 国民健康保険金 事業費納付金	12,888,631,421	12,559,775,105	12,282,778,777
	25 保健事業費	456,308,873	455,404,393	430,660,921
	30 基金積立金	80,069,309	130,653,251	7,263,995
	60 諸支出金	293,874,175	351,159,052	369,089,160
	65 予備費	-	-	-
	合 計	47,241,376,379	46,347,233,881	45,245,680,410

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
2.2	△ 6.0	△ 2.8	17.4	16.8	16.7	100.1	96.9	96.8	86.2	84.8	82.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.6	△ 2.3	△ 12.1	0.0	0.0	0.0	97.5	113.4	99.6	100.8	100.7	101.0
△ 99.4	24.7	1000以上	0.0	0.0	0.1	皆増	皆増	134.8	100	100	100
△ 2.1	△ 2.2	△ 2.7	70.7	70.9	70.6	96.7	96.7	98.0	100	100	100
△ 40.6	△ 46.6	239.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	98.3	100	100	100
△ 1.3	△ 1.9	6.1	11.0	11.1	12.1	98.1	96.8	101.0	100	100	100
△ 48.5	53.3	△ 90.4	0.5	0.8	0.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
26.7	6.9	△ 5.1	0.4	0.4	0.4	97.0	105.0	83.9	86.8	87.4	86.9
△ 1.8	△ 2.6	△ 2.3	100	100	100	97.5	96.8	98.1	97.2	97.0	96.6

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
△ 0.3	2.3	44.9	2.0	2.0	3.1	96.4	91.0	97.1
△ 2.7	△ 2.1	△ 3.5	69.0	68.8	68.0	95.9	96.0	97.8
1.1	△ 2.6	△ 2.2	27.3	27.1	27.1	100.0	100.0	100.0
△ 2.9	△ 0.2	△ 5.4	0.9	1.0	1.0	75.8	78.2	71.1
△ 72.2	63.2	△ 94.4	0.2	0.3	0.0	100.0	100.0	98.3
8.4	19.5	5.1	0.6	0.8	0.8	95.2	91.8	90.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 2.0	△ 1.9	△ 2.4	100	100	100	96.8	96.7	98.0

地 方 卸 売 市 場 事 業 費

(1) 令和6年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	35 使用料及び手数料	177,008,000	45.2	183,211,225	43.0	103.5
	60 繰 入 金	35,443,000	9.0	33,510,219	7.9	94.5
	65 繰 越 金	50,752,000	13.0	109,914,150	25.8	216.6
	70 諸 収 入	128,430,000	32.8	99,551,961	23.3	77.5
	合 計	391,633,000	100	426,187,555	100	108.8

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 地 方 市 場 費	381,633,000	97.4	297,036,835	100	77.8
	55 公 債 費	-	-	-	-	-
	65 予 備 費	10,000,000	2.6	-	-	-
	合 計	391,633,000	100	297,036,835	100	75.8

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	35 使用料及び手数料	192,760,583	180,695,376	181,974,630
	60 繰 入 金	32,556,889	29,541,435	33,510,219
	65 繰 越 金	124,838,671	135,387,167	109,914,150
	70 諸 収 入	95,794,426	80,828,839	99,135,310
	合 計	445,950,569	426,452,817	424,534,309

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 地 方 市 場 費	310,563,402	316,538,667	297,036,835
	55 公 債 費	-	-	-
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	310,563,402	316,538,667	297,036,835

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対定 調 額	金 額	構成比	対定 調 額
181,974,630	42.9	102.8	99.3	-	-	-	1,236,595	74.8	0.7
33,510,219	7.9	94.5	100	-	-	-	-	-	-
109,914,150	25.9	216.6	100	-	-	-	-	-	-
99,135,310	23.3	77.2	99.6	-	-	-	416,651	25.2	0.4
424,534,309	100	108.4	99.6	-	-	-	1,653,246	100	0.4

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	繰 越 費 用	事 故 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	84,596,165	89.4	22.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10.6	100
-	-	-	-	-	-	-	94,596,165	100	24.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
10.9	△ 6.3	0.7	43.2	42.4	42.9	103.6	94.6	102.8	97.8	99.3	99.3
△ 14.2	△ 9.3	13.4	7.3	6.9	7.9	86.8	84.2	94.5	100	100	100
2.9	8.4	△ 18.8	28.0	31.7	25.9	414.1	270.6	216.6	100	100	100
30.2	△ 15.6	22.6	21.5	19.0	23.3	80.9	69.8	77.2	99.4	99.5	99.6
9.7	△ 4.4	△ 0.4	100	100	100	119.8	108.8	108.4	98.9	99.6	99.6

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
15.1	1.9	△ 6.2	100	100	100	85.8	82.9	77.8
皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.2	1.9	△ 6.2	100	100	100	83.4	80.8	75.8

育 英 事 業 費

(1) 令和6年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
歳入	04 基 金 収 入	2,083,000	10.4	2,082,038	10.4	100.0
	55 寄 付 金	3,500,000	17.4	3,500,000	17.5	100
	60 繰 入 金	14,495,000	72.2	14,432,055	72.1	99.6
	65 繰 越 金	-	-	-	-	-
	合 計	20,078,000	100	20,014,093	100	99.7

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
歳出	05 育 英 事 業 費	14,495,000	72.2	14,432,055	72.1	99.6
	10 基 金 積 立 金	5,583,000	27.8	5,582,038	27.9	100.0
	合 計	20,078,000	100	20,014,093	100	99.7

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	04 基 金 収 入	774,266	541,087	2,082,038
	55 寄 付 金	4,500,000	3,500,000	3,500,000
	60 繰 入 金	10,412,293	12,946,566	14,432,055
	65 繰 越 金	-	22,266	-
	合 計	15,686,559	17,009,919	20,014,093

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 育 英 事 業 費	10,412,293	12,946,566	14,432,055
	10 基 金 積 立 金	5,252,000	4,063,353	5,582,038
	合 計	15,664,293	17,009,919	20,014,093

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算 現額	収入率	金額	構成比	対調 定額	金額	構成比	対調 定額
2,082,038	10.4	100.0	100	-	-	-	-	-	-
3,500,000	17.5	100	100	-	-	-	-	-	-
14,432,055	72.1	99.6	100	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20,014,093	100	99.7	100	-	-	-	-	-	-

翌年度繰越額						不用額			
継続費繰越 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	故し	計	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
-	-	-	-	-	-	-	62,945	98.5	0.4
-	-	-	-	-	-	-	962	1.5	0.0
-	-	-	-	-	-	-	63,907	100	0.3

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
△ 35.8	△ 30.1	284.8	4.9	3.2	10.4	103.0	100.0	100.0	100	100	100
△ 91.8	△ 22.2	0.0	28.7	20.6	17.5	100	100	100	100	100	100
65.5	24.3	11.5	66.4	76.1	72.1	98.0	99.1	99.6	100	100	100
-	皆増	皆減	-	0.1	-	-	96.8	-	-	100	100
△ 74.9	8.4	17.7	100	100	100	98.8	99.3	99.7	100	100	100

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
38.9	24.3	11.5	66.5	76.1	72.1	98.0	99.1	99.6
△ 90.5	△ 22.6	37.4	33.5	23.9	27.9	100	100.0	100.0
△ 74.9	8.6	17.7	100	100	100	98.7	99.3	99.7

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費

(1) 令和6年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	35 使用料及び手数料	1,212,000	100	1,211,136	100	99.9
	50 財 産 収 入	-	-	-	-	-
	60 繰 入 金	-	-	-	-	-
	70 諸 収 入	-	-	-	-	-
	合 計	1,212,000	100	1,211,136	100	99.9

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 公共用地取得事業費	-	-	-	-	-
	55 公 債 費	-	-	-	-	-
	60 諸 支 出 金	1,212,000	100	1,211,136	100	99.9
	合 計	1,212,000	100	1,211,136	100	99.9

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	35 使用料及び手数料	302,772	912,443	1,211,136
	50 財 産 収 入	187,726,891	-	-
	60 繰 入 金	666,339,731	-	-
	70 諸 収 入	1,600	-	-
	合 計	854,370,994	912,443	1,211,136

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 公共用地取得事業費	488,031,432	-	-
	55 公 債 費	198,923,162	-	-
	60 諸 支 出 金	167,416,400	912,443	1,211,136
	合 計	854,370,994	912,443	1,211,136

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
1,211,136	100	99.9	100	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,211,136	100	99.9	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	864	100	0.1
-	-	-	-	-	-	864	100	0.1

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
2.5	201.4	32.7	0.0	100	100	102.6	99.9	99.9	100	100	100
780.4	皆減	-	22.0	-	-	107.3	-	-	100	-	-
272.6	皆減	-	78.0	-	-	98.1	-	-	100	-	-
皆増	皆減	-	0.0	-	-	皆増	-	-	100	-	-
326.3	△ 99.9	32.7	100	100	100	100.0	99.9	99.9	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
皆増	皆減	-	57.1	-	-	100.0	-	-
△ 0.8	皆減	-	23.3	-	-	100.0	-	-
皆増	△ 99.5	32.7	19.6	100	100	100.0	99.9	99.9
326.3	△ 99.9	32.7	100	100	100	100.0	99.9	99.9

公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費

(1) 令和6年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	04 基 金 収 入	150,000	0.6	149,611	0.8	99.7
	55 寄 付 金	1,766,000	7.1	1,766,200	9.9	100.0
	60 繰 入 金	13,447,000	54.1	9,347,441	52.1	69.5
	65 繰 越 金	1,199,000	4.8	1,199,933	6.7	100.1
	70 諸 収 入	8,306,000	33.4	5,469,188	30.5	65.8
	合 計	24,868,000	100	17,932,373	100	72.1

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 公 害 救 済 事 業 費	24,768,000	99.6	17,823,373	100	72.0
	65 予 備 費	100,000	0.4	-	-	-
	合 計	24,868,000	100	17,823,373	100	71.7

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	04 基 金 収 入	323,429	195,149	149,611
	55 寄 付 金	108,500	440,400	1,766,200
	60 繰 入 金	11,998,618	7,918,613	9,347,441
	65 繰 越 金	-	1,066,084	1,199,933
	70 諸 収 入	6,103,271	5,134,367	5,469,188
	合 計	18,533,818	14,754,613	17,932,373

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 公 害 救 済 事 業 費	17,467,734	13,554,680	17,823,373
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	17,467,734	13,554,680	17,823,373

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
149,611	0.8	99.7	100	-	-	-	-	-	-
1,766,200	9.9	100.0	100	-	-	-	-	-	-
9,347,441	52.1	69.5	100	-	-	-	-	-	-
1,199,933	6.7	100.1	100	-	-	-	-	-	-
5,469,188	30.5	65.8	100	-	-	-	-	-	-
17,932,373	100	72.1	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	6,944,627	98.6	28.0
-	-	-	-	-	-	100,000	1.4	100
-	-	-	-	-	-	7,044,627	100	28.3

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
△ 31.7	△ 39.7	△ 23.3	1.8	1.3	0.8	57.9	174.2	99.7	100	100	100
0.0	305.9	301.0	0.6	3.0	9.9	100.5	407.8	100.0	100	100	100
21.7	△ 34.0	18.0	64.7	53.7	52.1	77.9	57.5	69.5	100	100	100
皆減	皆増	12.6	-	7.2	6.7	-	1000以上	100.1	-	100	100
26.1	△ 15.9	6.5	32.9	34.8	30.5	88.1	72.9	65.8	100	100	100
19.9	△ 20.4	21.5	100	100	100	80.6	70.2	72.1	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
13.0	△ 22.4	31.5	100	100	100	76.3	64.8	72.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.0	△ 22.4	31.5	100	100	100	76.0	64.5	71.7

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1) 令和6年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳入	60 繰入金	6,598,000	24.2	6,325,680	9.0	95.9
	65 繰越金	1,000	0.0	11,879,287	17.0	1000以上
	70 諸収入	15,021,000	55.1	46,015,058	65.9	306.3
	75 市債	5,653,000	20.7	5,653,000	8.1	100
	合計	27,273,000	100	69,873,025	100	256.2

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳出	05 貸付事業費	27,173,000	99.6	21,620,880	100	79.6
	65 予備費	100,000	0.4	-	-	-
	合計	27,273,000	100	21,620,880	100	79.3

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款別	収入済額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	60 繰入金	8,047,906	3,579,235	6,325,680
	65 繰越金	7,004,062	17,606,658	11,879,287
	70 諸収入	15,199,596	13,060,829	12,990,566
	75 市債	9,044,000	-	5,653,000
	合計	39,295,564	34,246,722	36,848,533

区分	款別	支出済額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 貸付事業費	21,688,906	22,367,435	21,620,880
	65 予備費	-	-	-
	合計	21,688,906	22,367,435	21,620,880

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
6,325,680	17.2	95.9	100	-	-	-	-	-	-
11,879,287	32.2	1000以上	100	-	-	-	-	-	-
12,990,566	35.3	86.5	28.2	-	-	-	33,024,492	100	71.8
5,653,000	15.3	100	100	-	-	-	-	-	-
36,848,533	100	135.1	52.7	-	-	-	33,024,492	100	47.3

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	事 故 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	5,552,120	98.2	20.4
-	-	-	-	-	-	100,000	1.8	100
-	-	-	-	-	-	5,652,120	100	20.7

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
10.1	△ 55.5	76.7	20.5	10.5	17.2	94.2	51.0	95.9	100	100	100
1000以上	151.4	△ 32.5	17.8	51.4	32.2	1000以上	1000以上	1000以上	100	100	100
2.2	△ 14.1	△ 0.5	38.7	38.1	35.3	98.6	87.6	86.5	31.8	28.5	28.2
18.5	皆減	皆増	23.0	-	15.3	100	-	100	100	-	100
31.1	△ 12.8	7.6	100	100	100	119.1	123.7	135.1	54.7	51.1	52.7

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
△ 5.6	3.1	△ 3.3	100	100	100	65.9	81.1	79.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 5.6	3.1	△ 3.3	100	100	100	65.7	80.8	79.3

青 少 年 健 全 育 成 事 業 費

(1) 歳入歳出年度比較

区 分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	04 基 金 収 入	2,984,033	-	-
	55 寄 付 金	13,228,000	-	-
	60 繰 入 金	830,132	-	-
	65 繰 越 金	994,400	-	-
	合 計	18,036,565	-	-

区 分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 出	05 育 成 事 業 費	3,814,165	-	-
	10 基 金 積 立 金	14,222,400	-	-
	合 計	18,036,565	-	-

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
9.1	皆減	-	16.6	-	-	100.0	-	-	100	-	-
206.7	皆減	-	73.3	-	-	77.4	-	-	100	-	-
△ 17.2	皆減	-	4.6	-	-	32.9	-	-	100	-	-
皆増	皆減	-	5.5	-	-	99.9	-	-	100	-	-
124.1	皆減	-	100	-	-	76.5	-	-	100	-	-

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
2.0	皆減	-	21.1	-	-	69.2	-	-
328.6	皆減	-	78.9	-	-	78.7	-	-
155.6	皆減	-	100	-	-	76.5	-	-

介 護 保 険 事 業 費

(1) 令和6年度歳入歳出

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 入	04 介 護 保 険 料	9,884,329,000	19.5	10,209,494,368	20.0	103.3
	35 使用料及び手数料	1,170,000	0.0	1,053,110	0.0	90.0
	40 国 庫 支 出 金	12,442,789,000	24.6	12,605,417,037	24.7	101.3
	41 支 払 基 金 交 付 金	13,061,475,000	25.8	13,005,379,000	25.5	99.6
	45 県 支 出 金	6,794,978,000	13.4	6,790,604,143	13.4	99.9
	50 財 産 収 入	4,281,000	0.0	4,280,111	0.0	100.0
	60 繰 入 金	7,836,245,000	15.5	7,699,610,874	15.1	98.3
	65 繰 越 金	551,603,000	1.1	551,603,279	1.1	100.0
	70 諸 収 入	27,376,000	0.1	105,019,182	0.2	383.6
	合 計	50,604,246,000	100	50,972,461,104	100	100.7

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 総 務 費	1,021,971,000	2.0	950,920,508	1.9	93.0
	10 保 険 給 付 費	46,594,943,000	92.1	46,143,640,935	92.2	99.0
	17 地 域 支 援 事 業 費	2,020,436,000	4.0	1,977,321,636	4.0	97.9
	25 基 金 積 立 金	454,429,000	0.9	454,429,000	0.9	100.0
	60 諸 支 出 金	511,467,000	1.0	502,018,396	1.0	98.2
	65 予 備 費	1,000,000	0.0	-	-	-
	合 計	50,604,246,000	100	50,028,330,475	100	98.9

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
9,937,218,249	19.6	100.5	97.3	66,602,917	100	0.7	228,530,577	75.8	2.2
1,059,680	0.0	90.6	100.6	-	-	-	-	-	-
12,605,417,037	24.9	101.3	100	-	-	-	-	-	-
13,005,379,000	25.7	99.6	100	-	-	-	-	-	-
6,790,604,143	13.4	99.9	100	-	-	-	-	-	-
4,280,111	0.0	100.0	100	-	-	-	-	-	-
7,699,610,874	15.2	98.3	100	-	-	-	-	-	-
551,603,279	1.1	100.0	100	-	-	-	-	-	-
31,980,389	0.1	116.8	30.5	-	-	-	73,040,600	24.2	69.5
50,627,152,762	100	100.0	99.3	66,602,917	100	0.1	301,571,177	100	0.6

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 繰 越 明 許 費 繰 越 故 し	繰 越 計	繰 越 構成比	対予算 現 額	金 額	繰 越 構成比	対予算 現 額	金 額	繰 越 構成比
-	-	-	-	71,050,492	12.3	7.0	-	-
-	-	-	-	451,302,065	78.4	1.0	-	-
-	-	-	-	43,114,364	7.5	2.1	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	9,448,604	1.6	1.8	-	-
-	-	-	-	1,000,000	0.2	100	-	-
-	-	-	-	575,915,525	100	1.1	-	-

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	04 介護保険料	8,683,937,438	8,593,651,952	9,937,218,249
	35 使用料及び手数料	1,102,864	1,180,350	1,059,680
	40 国庫支出金	11,607,603,533	12,176,824,591	12,605,417,037
	41 支払基金交付金	12,185,402,000	12,627,025,000	13,005,379,000
	45 県支出金	6,379,429,000	6,590,650,869	6,790,604,143
	50 財産収入	2,778,170	2,101,852	4,280,111
	60 繰入金	7,313,298,540	8,297,458,890	7,699,610,874
	65 繰越金	1,043,584,787	519,980,956	551,603,279
	70 諸収入	27,315,984	21,130,316	31,980,389
	合 計	47,244,452,316	48,830,004,776	50,627,152,762

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 総務費	828,386,498	954,304,491	950,920,508
	10 保険給付費	43,406,729,182	44,983,231,076	46,143,640,935
	17 地域支援事業費	1,809,801,023	1,859,469,998	1,977,321,636
	25 基金積立金	277,010,000	2,101,852	454,429,000
	60 諸支出金	402,544,657	479,294,080	502,018,396
	65 予備費	-	-	-
	合 計	46,724,471,360	48,278,401,497	50,028,330,475

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
△ 0.2	△ 1.0	15.6	18.4	17.6	19.6	100.6	100.6	100.5	96.9	96.9	97.3
5.1	7.0	△ 10.2	0.0	0.0	0.0	117.1	105.8	90.6	100.9	101.5	100.6
1.8	4.9	3.5	24.6	24.9	24.9	102.3	102.2	101.3	100	100	100
2.3	3.6	3.0	25.8	25.9	25.7	99.6	99.6	99.6	100	100	100
1.2	3.3	3.0	13.5	13.5	13.4	100.0	99.9	99.9	100	100	100
△ 49.2	△ 24.3	103.6	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100	100	100
△ 3.9	13.5	△ 7.2	15.5	17.0	15.2	99.0	98.8	98.3	100	100	100
19.3	△ 50.2	6.1	2.2	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
14.3	△ 22.6	51.3	0.0	0.0	0.1	116.7	107.2	116.8	17.8	15.0	30.5
0.9	3.4	3.7	100	100	100	100.4	100.3	100.0	99.2	99.2	99.3

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
1.7	15.2	△ 0.4	1.8	2.0	1.9	95.6	93.8	93.0
2.4	3.6	2.6	92.9	93.2	92.2	99.4	99.3	99.0
△ 21.2	2.7	6.3	3.9	3.8	4.0	97.9	98.9	97.9
1000以上	△ 99.2	1000以上	0.6	0.0	0.9	100	100	100.0
38.4	19.1	4.7	0.8	1.0	1.0	97.2	97.9	98.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.1	3.3	3.6	100	100	100	99.3	99.2	98.9

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費

(1) 令和6年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	05 後期高齢者医療保険料	5,973,856,000	75.9	6,058,454,602	76.3	101.4
	35 使用料及び手数料	692,000	0.0	596,289	0.0	86.2
	60 繰 入 金	1,665,962,000	21.2	1,645,558,829	20.7	98.8
	65 繰 越 金	209,190,000	2.7	209,243,067	2.7	100.0
	70 諸 収 入	20,153,000	0.2	25,653,310	0.3	127.3
	合 計	7,869,853,000	100	7,939,506,097	100	100.9

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 総 務 費	132,811,000	1.7	123,531,249	1.6	93.0
	10 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,719,243,000	98.1	7,581,125,723	98.2	98.2
	60 諸 支 出 金	16,799,000	0.2	12,205,712	0.2	72.7
	65 予 備 費	1,000,000	0.0	-	-	-
	合 計	7,869,853,000	100	7,716,862,684	100	98.1

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	05 後期高齢者医療保険料	5,308,985,672	5,376,563,302	6,018,745,229
	35 使用料及び手数料	597,560	635,760	598,449
	60 繰 入 金	1,420,391,054	1,509,044,225	1,645,558,829
	65 繰 越 金	75,038,586	224,260,714	209,243,067
	70 諸 収 入	18,720,835	14,216,466	25,653,310
	合 計	6,823,733,707	7,124,720,467	7,899,798,884

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出	05 総 務 費	77,244,721	92,397,969	123,531,249
	10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,509,935,628	6,811,059,010	7,581,125,723
	60 諸 支 出 金	12,292,644	12,020,421	12,205,712
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	6,599,472,993	6,915,477,400	7,716,862,684

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
6,018,745,229	76.2	100.8	99.3	7,530,057	100	0.1	48,074,850	100	0.8
598,449	0.0	86.5	100.4	-	-	-	-	-	-
1,645,558,829	20.8	98.8	100	-	-	-	-	-	-
209,243,067	2.7	100.0	100	-	-	-	-	-	-
25,653,310	0.3	127.3	100	-	-	-	-	-	-
7,899,798,884	100	100.4	99.5	7,530,057	100	0.1	48,074,850	100	0.6

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	9,279,751	6.1	7.0
-	-	-	-	-	-	138,117,277	90.3	1.8
-	-	-	-	-	-	4,593,288	3.0	27.3
-	-	-	-	-	-	1,000,000	0.6	100
-	-	-	-	-	-	152,990,316	100	1.9

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
3.4	1.3	11.9	77.8	75.5	76.2	104.4	98.6	100.8	99.5	99.5	99.3
61.5	6.4	△ 5.9	0.0	0.0	0.0	88.4	94.0	86.5	100.3	100.4	100.4
△ 1.2	6.2	9.0	20.8	21.2	20.8	99.4	97.9	98.8	100	100	100
△ 37.5	198.9	△ 6.7	1.1	3.1	2.7	100.1	100.0	100.0	100	100	100
19.7	△ 24.1	80.4	0.3	0.2	0.3	104.3	74.9	127.3	100	100	100
1.7	4.4	10.9	100	100	100	103.3	98.4	100.4	99.6	99.6	99.5

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
△ 17.9	19.6	33.7	1.2	1.3	1.6	97.5	73.8	93.0
△ 0.2	4.6	11.3	98.6	98.5	98.2	100.0	96.0	98.2
△ 13.5	△ 2.2	1.5	0.2	0.2	0.2	74.2	78.0	72.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 0.5	4.8	11.6	100	100	100	99.9	95.5	98.1

6 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		不 納 欠 損 額			対 前 年 度 増 減		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	一 般 会 計 合 計	307,767,791	221,218,123	190,350,445	△ 20.1	△ 28.1	△ 14.0
	市 税	104,249,655	105,950,145	101,869,963	△ 9.5	1.6	△ 3.9
	市 民 税	69,380,847	63,433,354	69,004,306	△ 0.3	△ 8.6	8.8
	個 人	64,026,970	60,455,891	66,019,399	1.6	△ 5.6	9.2
	法 人	5,353,877	2,977,463	2,984,907	△ 18.8	△ 44.4	0.3
	固 定 資 産 税	25,173,591	31,606,285	23,417,532	△ 26.1	25.6	△ 25.9
	軽 自 動 車 税	3,597,337	3,331,376	3,703,335	10.8	△ 7.4	11.2
	都 市 計 画 税	6,097,880	7,579,130	5,744,790	△ 26.6	24.3	△ 24.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,580,760	7,676,644	7,577,629	201.2	37.6	△ 1.3
	負 担 金	5,580,760	7,676,644	7,577,629	201.2	37.6	△ 1.3
	民 生 費 負 担 金	5,580,760	7,676,644	7,577,629	201.2	37.6	△ 1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	33,835,298	19,352,081	11,674,867	63.9	△ 42.8	△ 39.7
	使 用 料	33,107,948	18,772,901	11,012,977	66.8	△ 43.3	△ 41.3
	民 生 費 使 用 料	413,850	2,391,350	888,150	△ 13.1	477.8	△ 62.9
	土 木 使 用 料	31,645,598	16,287,451	10,124,827	63.4	△ 48.5	△ 37.8
	教 育 使 用 料	1,048,500	94,100	-	皆増	△ 91.0	皆減
	手 数 料	727,350	579,180	661,890	△ 8.3	△ 20.4	14.3
	総 務 手 数 料	577,930	510,990	518,360	11.0	△ 11.6	1.4
	民 生 手 数 料	144,850	65,310	141,010	△ 46.1	△ 54.9	115.9
	土 木 手 数 料	2,970	2,160	2,520	△ 2.9	△ 27.3	16.7
	教 育 手 数 料	1,600	720	-	皆増	△ 55.0	皆減
	諸 収 入	164,102,078	88,239,253	69,227,986	△ 33.7	△ 46.2	△ 21.5
	延滞金、加算金及び過料	251,800	28,900	-	皆増	△ 88.5	皆減
	貸 付 金 元 利 収 入	122,028,141	32,496,339	7,030,500	△ 12.4	△ 73.4	△ 78.4
	民生費貸付金元利収入	94,651,893	2,346,800	6,991,500	60.7	△ 97.5	197.9
	土木費貸付金元利収入	25,726,248	29,790,539	-	△ 68.0	15.8	皆減
	商工費貸付元利収入	1,650,000	359,000	39,000	皆増	△ 78.2	△ 89.1
	雑 入	41,822,137	55,714,014	62,197,486	△ 61.4	33.2	11.6
特 別 会 計	特 別 会 計 合 計	228,785,041	331,325,298	299,551,343	△ 16.4	44.8	△ 9.6
	国民健康保険事業費	154,155,672	206,204,068	225,418,369	△ 19.8	33.8	9.3
	地方卸売市場事業費	3,330,325	-	-	皆増	皆減	-
	介護保険事業費	67,901,247	121,197,415	66,602,917	△ 10.7	78.5	△ 45.0
	後期高齢者医療事業費	3,397,797	3,923,815	7,530,057	△ 38.3	15.5	91.9
一般会計・特別会計合計		536,552,832	552,543,421	489,901,788	△ 18.6	3.0	△ 11.3

(2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 未 済 額			対 前 年 度 増 減		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
一 般 会 計	一 般 会 計 合 計	3,839,959,451	3,627,214,078	3,476,572,703	△ 8.6	△ 5.5	△ 4.2
	市 税	1,761,157,963	1,623,581,032	1,430,167,461	△ 8.5	△ 7.8	△ 11.9
	市 民 税	1,098,954,263	1,028,273,215	936,879,286	△ 3.4	△ 6.4	△ 8.9
	個 人	1,056,061,360	974,262,814	882,356,890	△ 3.4	△ 7.7	△ 9.4
	法 人	42,892,903	54,010,401	54,522,396	△ 4.7	25.9	0.9
	固 定 資 産 税	488,806,940	441,812,945	363,416,374	△ 18.7	△ 9.6	△ 17.7
	軽 自 動 車 税	36,076,064	32,591,165	29,859,843	△ 1.2	△ 9.7	△ 8.4
	事 業 所 税	17,787,900	13,622,513	11,472,849	1000以上	△ 23.4	△ 15.8
	都 市 計 画 税	119,532,796	107,281,194	88,539,109	△ 19.0	△ 10.2	△ 17.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	81,913,336	63,638,537	42,980,018	△ 23.1	△ 22.3	△ 32.5
	負 担 金	81,913,336	63,638,537	42,980,018	△ 23.1	△ 22.3	△ 32.5
	民 生 費 負 担 金	81,913,336	63,638,537	42,980,018	△ 23.1	△ 22.3	△ 32.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	292,864,774	265,473,214	275,233,185	△ 5.0	△ 9.4	3.7
	使 用 料	281,890,055	254,361,765	264,299,212	△ 5.5	△ 9.8	3.9
	民 生 使 用 料	16,472,072	11,965,961	9,648,876	△ 17.2	△ 27.4	△ 19.4
	衛 生 使 用 料	3,457,478	3,569,328	4,203,491	113.4	3.2	17.8
	労 働 使 用 料	1,040,000	920,000	800,000	△ 10.3	△ 11.5	△ 13.0
	土 木 使 用 料	259,933,695	237,249,226	249,095,395	△ 5.0	△ 8.7	5.0
	教 育 使 用 料	986,810	657,250	551,450	△ 53.2	△ 33.4	△ 16.1
	手 数 料	10,974,719	11,111,449	10,933,973	9.6	1.2	△ 1.6
	総 務 手 数 料	8,706,569	8,953,549	8,887,463	13.1	2.8	△ 0.7
	民 生 手 数 料	2,244,190	2,135,920	2,029,430	△ 1.8	△ 4.8	△ 5.0
	衛 生 手 数 料	90	90	90	皆増	0	0
	土 木 手 数 料	18,180	17,010	13,140	1.5	△ 6.4	△ 22.8
	教 育 手 数 料	5,690	4,880	3,850	△ 22.5	△ 14.2	△ 21.1
	財 産 収 入	9,806,800	8,606,800	7,406,800	△ 10.9	△ 12.2	△ 13.9
	財 産 運 用 収 入	9,806,800	8,606,800	7,406,800	△ 10.9	△ 12.2	△ 13.9
	財 産 貸 付 収 入	9,806,800	8,606,800	7,406,800	△ 10.9	△ 12.2	△ 13.9
	諸 収 入	1,694,216,578	1,665,914,495	1,720,785,239	△ 8.5	△ 1.7	3.3
	延滞金、加算金及び過料	1,297,800	3,951,700	3,092,500	3.4	204.5	△ 21.7
	貸 付 金 元 利 収 入	156,285,643	114,977,268	99,712,268	△ 47.5	△ 26.4	△ 13.3
	民生費貸付金元利収入	17,108,600	14,615,264	7,491,764	△ 85.5	△ 14.6	△ 48.7
	商工費貸付金元利収入	28,571,000	23,103,000	18,812,000	△ 31.9	△ 19.1	△ 18.6
	土木費貸付金元利収入	103,364,793	71,607,254	68,557,254	△ 20.9	△ 30.7	△ 4.3
	教育費貸付金元利収入	7,241,250	5,651,750	4,851,250	△ 3.2	△ 22.0	△ 14.2
	実 費 弁 償 金	144,290	161,800	79,930	44.6	12.1	△ 50.6
	民生費実費弁償金	30,770	48,280	35,530	△ 44.5	56.9	△ 26.4
	土木費実費弁償金	69,120	69,120	-	皆増	0	皆減
	衛生費実費弁償金	44,400	44,400	44,400	0	0	0
	雑 入	1,536,488,845	1,546,823,727	1,617,900,541	△ 1.0	0.7	4.6
特 別 会 計	特 別 会 計 合 計	1,660,273,560	1,598,776,999	1,788,243,253	△ 0.2	△ 3.7	11.9
	国民健康保険事業費	1,240,235,033	1,235,827,800	1,403,919,488	0.7	△ 0.4	13.6
	地方卸売市場事業費	1,530,198	1,653,246	1,653,246	△ 66.1	8.0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	32,541,152	32,794,665	33,024,492	1.5	0.8	0.7
	介護保険事業費	347,891,345	290,440,905	301,571,177	△ 5.5	△ 16.5	3.8
	後期高齢者医療事業費	38,075,832	38,060,383	48,074,850	36.1	△ 0.0	26.3
一般会計・特別会計合計		5,500,233,011	5,225,991,077	5,264,815,956	△ 6.2	△ 5.0	0.7

* 繰越しに係るものを除く。

7 市債の現在高の状況

(単位:円・%)

区 分		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末	対前年度 増減
		現在高	現在高	発行額	元金償還額	現在高	
一 般 会 計	一 般 会 計 合 計	193,505,648,760	177,254,396,463	8,663,400,000	22,578,846,823	163,338,949,640	△ 8.5
	普 通 債	105,935,999,043	96,732,768,034	8,663,400,000	14,484,174,315	90,911,993,719	△ 6.4
	土 木	28,938,635,824	25,824,741,519	1,557,100,000	4,255,466,335	23,126,375,184	△ 11.7
	教 育	31,078,887,968	27,434,095,229	1,557,100,000	4,055,230,622	24,935,964,607	△ 10.0
	市 営 住 宅	14,522,665,069	14,112,900,949	1,798,000,000	1,949,874,562	13,961,026,387	△ 1.1
	総 務	9,055,624,796	8,815,079,076	827,700,000	1,258,601,398	8,384,177,678	△ 5.1
	民 生	5,530,054,291	5,133,662,787	1,410,500,000	763,150,741	5,781,012,046	11.2
	衛 生	12,717,987,205	11,765,541,422	857,400,000	1,494,033,877	11,128,907,545	△ 5.7
	商 工	23,505,427	15,987,500	-	3,287,500	12,700,000	△ 25.9
	消 防	1,974,880,086	1,953,569,982	655,600,000	302,483,623	2,306,686,359	15.3
	企 業 会 計 等 出 資 金	2,093,758,377	1,677,189,570	-	402,045,657	1,275,143,913	△ 31.5
	災 害 復 旧 債	295,222,076	252,037,891	-	43,187,891	208,850,000	△ 20.7
	土 木	187,147,076	159,287,891	-	27,862,891	131,425,000	△ 21.2
	そ の 他 公 共 施 設 等	108,075,000	92,750,000	-	15,325,000	77,425,000	△ 19.8
	そ の 他	87,274,427,641	80,269,590,538	-	8,051,484,617	72,218,105,921	△ 11.1
	減 税 補 て ん 債	402,449,325	218,952,318	-	134,291,303	84,661,015	△ 158.6
	臨 時 財 政 対 策 債	84,715,034,416	78,194,712,920	-	7,319,224,714	70,875,488,206	△ 10.3
	減 収 補 て ん 債	2,156,943,900	1,855,925,300	-	597,968,600	1,257,956,700	△ 47.5
特 別 会 計	特 別 会 計 合 計	133,543,731	133,543,731	5,653,000	-	139,196,731	4.1
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	133,543,731	133,543,731	5,653,000	-	139,196,731	4.1
一般会計・特別会計 合 計		193,639,192,491	177,387,940,194	8,669,053,000	22,578,846,823	163,478,146,371	△ 8.5

8 財政分析表

(普通会計)

分 析 項 目	算 式			
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	(%) 97.0	(%) 97.4	(%) 96.1
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	(%) 2.20	(%) 2.16	(%) 2.56
実質公債費比率 (3か年平均)	$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-算入公債費等}} \times 100$	(%) 8.5	(%) 8.1	(%) 8.0
将来負担比率	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模-算入公債費等}} \times 100$	(%) 19.5	(%) 2.8	(%) —